令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　奈良県

市区町村名	ページ								
奈良市	2	曽爾村	22						
大和高田市	3	御杖村	23						
大和郡山市	4	高取町	24						
天理市	5	明日香村	25						
橿原市	6	上牧町	26						
桜井市	7	王寺町	27						
五條市	8	広陵町	28						
御所市	9	河合町	29						
生駒市	10	吉野町	30						
香芝市	11	大淀町	31						
葛城市	12	下市町	32						
宇陀市	13	黒滝村	33						
山添村	14	天川村	34						
平群町	15	野迫川村	35						
三郷町	16	十津川村	36						
斑鳩町	17	下北山村	37						
安堵町	18	上北山村	38						
川西町	19	川上村	39						
三宅町	20	東吉野村	40						
田原本町	21								

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	354,630 人
	平成２７年国調	360,310 人
	増減率	-1.6 %
面積		276.94 ㎢
人口密度		1,281 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	349,385 人	344,664 人
令 5. 1. 1	351,418 人	347,293 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,986	2,308
	1.3	1.5
第２次	25,566	27,796
	17.3	18.6
第３次	120,304	119,229
	81.4	79.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
29	2010		
奈良県	奈良市	地方交付税種地	１－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,895,421	34.0	49,457,645	60.3
地方譲与税	841,564	0.5	841,564	1.0
利子割交付金	25,731	0.0	25,731	0.0
配当割交付金	722,435	0.5	722,435	0.9
株式等譲渡所得割交付金	789,906	0.5	789,906	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,892,593	5.1	7,892,593	9.6
ゴルフ場利用税交付金	273,029	0.2	273,029	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,798	0.0	18,798	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	137,726	0.1	137,726	0.2
法人事業税交付金	466,486	0.3	466,486	0.6
地方特例交付金等	307,528	0.2	307,528	0.4
内訳 地方特例交付金	298,556	0.2	298,556	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,972	0.0	8,972	0.0
地方交付税	21,470,695	13.8	20,563,698	25.1
内訳 普通交付税	20,563,698	13.2	20,563,698	25.1
内訳 特別交付税	906,997	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	85,841,912	55.1	81,497,139	99.3
交通安全対策特別交付金	34,494	0.0	34,494	0.0
分担金・負担金	341,167	0.2	－	－
使用料	1,765,848	1.1	230,564	0.3
手数料	662,123	0.4	－	－
国庫支出金	36,919,831	23.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,125	0.0	3,125	0.0
都道府県支出金	10,528,308	6.8	－	－
財産収入	490,263	0.3	295,031	0.4
寄附金	727,026	0.5	－	－
繰入金	1,220,879	0.8	－	－
繰越金	2,964,974	1.9	－	－
諸収入	2,286,054	1.5	3,687	0.0
地方債	12,016,900	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	277,700	0.2	－	－
うち臨時財政対策債	2,132,800	1.4	－	－
歳入合計	155,802,904	100.0	82,064,040	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,398,763	91.5	492,991
法定普通税	48,398,763	91.5	492,991
市町村民税	25,445,306	48.1	492,991
内訳 個人均等割	560,873	1.1	－
内訳 所得割	22,250,267	42.1	－
内訳 法人均等割	909,752	1.7	－
内訳 法人税割	1,724,414	3.3	492,991
固定資産税	20,394,988	38.6	－
うち純固定資産税	20,343,993	38.5	－
軽自動車税	729,573	1.4	－
市町村たばこ税	1,828,896	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,496,658	8.5	－
法定目的税	4,496,658	8.5	－
内訳 入湯税	45,193	0.1	－
内訳 事業所税	1,013,689	1.9	－
内訳 都市計画税	3,437,776	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,895,421	100.0	492,991

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	155,802,904	156,226,595
歳出総額	151,032,697	151,061,622
歳入歳出差引	4,770,207	5,164,973
翌年度に繰越すべき財源	1,009,251	1,268,338
実質収支	3,760,956	3,896,635
単年度収支	-135,679	-1,603,361
積立金	93	93
繰上償還金	1,081	530,724
積立金取崩し額	－	4,000,000
実質単年度収支	-134,505	-5,072,544

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,261	6,959,358	3,078
うち消防職員	392	1,184,624	3,022
うち技能労務員	301	981,862	3,262
教育公務員	164	539,052	3,287
臨時職員	30	82,590	2,753
合計	2,455	7,581,000	3,088
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,480
副市区町村長	2	26.04.01	8,850
教育長	1	26.04.01	7,330
議会議長	1	26.04.01	7,330
議会副議長	1	26.04.01	6,440
議会議員	37	26.04.01	5,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,486,020	16.2	22,239,762	22,076,589	26.1
うち職員給	16,796,910	11.1	15,725,533	－	－
扶助費	47,485,326	31.4	15,913,879	11,378,099	13.5
公債費	18,398,722	12.2	18,315,359	18,314,278	21.7
内訳 元利償還金 元金	17,812,478	11.8	17,729,436	17,728,356	21.0
内訳 元利償還金 利子	586,144	0.4	585,823	585,822	0.7
内訳 一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
（義務的経費計）	90,370,068	59.8	56,469,000	51,768,966	61.3
物件費	22,019,759	14.6	16,290,458	13,836,111	16.4
維持補修費	1,676,394	1.1	1,319,135	1,313,532	1.6
補助費等	7,529,062	5.0	6,282,157	4,318,650	5.1
うち一部事務組合負担金	61,400	0.0	53,971	52,208	0.1
繰出金	13,459,432	8.9	10,858,737	10,621,160	12.6
積立金	1,094,955	0.7	929,766	－	－
投資・出資金・貸付金	385,242	0.3	10,234	10,234	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,497,785	9.6	1,849,522	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	428,168	0.3	328,284	81,868,653 千円	
内訳 普通建設事業費	14,433,336	9.6	1,833,422	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,682,322	3.1	27,954	96.9 % （ 99.8 %）	
内訳 うち単独	9,089,613	6.0	1,804,415	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	64,449	0.0	16,100		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	151,032,697	100.0	94,009,009	98,779,216 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	642,282	0.4	－	642,282
総務費	13,313,073	8.8	1,071,969	10,512,971
民生費	71,938,493	47.6	1,265,078	34,669,115
衛生費	12,763,241	8.5	539,722	9,384,704
労働費	104,705	0.1	5,015	96,698
農林水産業費	651,303	0.4	213,940	386,984
商工費	1,772,992	1.2	133,658	1,178,148
土木費	9,676,700	6.4	5,094,566	5,005,695
消防費	4,276,453	2.8	358,436	3,847,884
教育費	17,428,904	11.5	5,750,952	9,952,428
災害復旧費	64,449	0.0	－	16,100
公債費	18,398,722	12.2	－	18,315,359
諸支出金	1,380	0.0	－	641
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	151,032,697	100.0	14,433,336	94,009,009

繰公営事業会計：合計 15,397,892

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		80,013	
再差引収支		-17,509	
加入世帯数（世帯）		43,756	
被保険者数（人）		64,513	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	380	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		46,266,596	45,608,099
基準財政需要額		66,807,087	64,492,699
標準税収入額等		59,480,825	58,614,692
標準財政規模		82,177,434	81,083,056
財政力指数		0.70	0.73
実質収支比率（%）		4.6	4.8
公債費負担比率（%）		18.5	18.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.8	9.5
	将来負担比率（%）	81.7	90.0
積立金現在高	財政調整	5,040,749	2,840,655
	減債	1,723,519	1,702,884
	特定目的	6,410,642	6,451,821
地方債現在高		183,434,260	189,229,838
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,860,717	6,115,459
	保証・補償	－	－
	その他	12,697,337	7,794,478
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 97.8	99.4 97.6
	市町村民税	99.4 97.9	99.4 97.8
	純固定資産税	99.4 97.6	99.3 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	61,744 人
	平成２７年国調	64,817 人
	増減率	-4.7 %
面積		16.48 ㎢
人口密度		3,747 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	62,413 人	61,461 人
令 5. 1. 1	62,845 人	62,037 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	267	244
	1.0	0.9
第２次	7,457	7,990
	27.7	29.4
第３次	19,238	18,981
	71.4	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2028		
奈良県	大和高田市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,831,194	22.6	6,434,683	40.2
地方譲与税	112,977	0.4	112,977	0.7
利子割交付金	3,203	0.0	3,203	0.0
配当割交付金	90,044	0.3	90,044	0.6
株式等譲渡所得割交付金	98,598	0.3	98,598	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,336,587	4.4	1,336,587	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,562	0.0	2,562	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,766	0.1	18,766	0.1
法人事業税交付金	71,560	0.2	71,560	0.4
地方特例交付金等	58,602	0.2	58,602	0.4
内訳 地方特例交付金	56,272	0.2	56,272	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,330	0.0	2,330	0.0
地方交付税	8,656,667	28.7	7,687,349	48.0
内訳 普通交付税	7,687,349	25.5	7,687,349	48.0
内訳 特別交付税	969,318	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,280,760	57.3	15,914,931	99.4
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0
分担金・負担金	197,676	0.7	－	－
使用料	441,286	1.5	64,737	0.4
手数料	265,799	0.9	－	－
国庫支出金	6,830,614	22.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,992,918	6.6	－	－
財産収入	33,657	0.1	24,146	0.2
寄附金	187,841	0.6	－	－
繰入金	224,327	0.7	－	－
繰越金	203,022	0.7	－	－
諸収入	403,123	1.3	61	0.0
地方債	2,113,700	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,000	0.4	－	－
歳入合計	30,180,223	100.0	16,009,375	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,434,683	94.2	45,782
法定普通税	6,434,683	94.2	45,782
市町村民税	3,147,301	46.1	45,782
内訳 個人均等割	105,562	1.5	－
内訳 所得割	2,741,945	40.1	－
内訳 法人均等割	125,478	1.8	－
内訳 法人税割	174,316	2.6	45,782
固定資産税	2,728,228	39.9	－
うち純固定資産税	2,718,524	39.8	－
軽自動車税	181,058	2.7	－
市町村たばこ税	378,096	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	396,511	5.8	－
法定目的税	396,511	5.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	396,511	5.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,831,194	100.0	45,782

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,180,223	28,808,725
収支状況 歳出総額	29,902,903	28,462,134
収支状況 歳入歳出差引	277,320	346,591
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	150,532	49,555
収支状況 実質収支	126,788	297,036
収支状況 単年度収支	-170,248	-1,111,895
収支状況 積立金	16	17
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	100,000	100,000
収支状況 実質単年度収支	-270,232	-1,211,878

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	515	1,500,195	2,913
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務	58	196,736	3,392
教育公務員	63	201,779	3,203
臨時職員	－	－	－
合計	578	1,701,974	2,945
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,330
副市区町村長	1	31.04.01	6,885
教育長	1	31.04.01	5,865
議会議長	1	23.04.01	6,180
議会副議長	1	23.04.01	5,350
議会議員	15	23.04.01	4,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,203,457	17.4	4,823,731	4,770,003	29.6
うち職員給	3,689,272	12.3	3,428,479	－	－
扶助費	8,215,514	27.5	2,976,885	1,854,025	11.5
公債費	1,932,405	6.5	1,930,831	1,916,301	11.9
内訳 元利償還金 元金	1,864,647	6.2	1,863,093	1,848,563	11.5
内訳 元利償還金 利子	67,690	0.2	67,670	67,670	0.4
訳 一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	15,351,376	51.3	9,731,447	8,540,329	53.0
物件費	3,764,516	12.6	2,719,033	2,532,704	15.7
維持補修費	99,595	0.3	46,666	45,281	0.3
補助費等	4,936,701	16.5	3,590,136	2,624,578	16.3
うち一部事務組合負担金	2,179,935	7.3	1,495,322	1,201,324	7.5
繰出金	2,853,459	9.5	2,166,118	2,086,871	12.9
積立金	214,425	0.7	31,925	－	－
投資・出資金・貸付金	120,000	0.4	120,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,562,831	8.6	665,060	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	161,658	0.5	161,658	15,829,763 千円	
内訳 普通建設事業費	2,562,831	8.6	665,060	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,301,927	4.4	125,885	98.2 % （ 98.9 % ）	
内訳 うち単独	1,129,579	3.8	531,983	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,902,903	100.0	19,070,385	19,347,705 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,184	0.7	－	223,184
総務費	2,415,043	8.1	7,538	1,973,873
民生費	14,321,525	47.9	145,024	7,421,950
衛生費	5,618,751	18.8	1,648,927	3,090,463
労働費	19,817	0.1	－	19,817
農林水産業費	158,746	0.5	96,225	83,840
商工費	91,497	0.3	－	87,097
土木費	1,855,790	6.2	586,228	1,277,111
消防費	873,149	2.9	30,949	838,053
教育費	2,392,862	8.0	47,940	2,124,032
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,932,539	6.5	－	1,930,965
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,902,903	100.0	2,562,831	19,070,385
繰出 公営事業会計	4,268,200			
繰出 下水道	790,000			
繰出 病院	585,100			
繰出 上水道	39,641			
繰出 工業用水道	－			
繰出 国民健康保険	628,576			
繰出 その他	2,224,883			

国民健康保険事業の状況

実質収支		34,182
再差引収支		-25,818
加入世帯数（世帯）		9,008
被保険者数（人）		13,537
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	381

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,438,001	6,351,657
基準財政需要額		14,128,059	13,745,038
標準税収入額等		8,098,715	7,994,931
標準財政規模		15,896,080	15,640,812
財政力指数		0.46	0.47
実質収支比率（%）		0.8	1.9
公債費負担比率（%）		10.0	10.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.7	6.4
	将来負担比率（%）	25.4	25.2
積立金現在高	財調	2,387,152	2,337,114
	減債	437,472	443,623
	特定目的	743,510	645,089
地方債現在高		21,606,700	21,357,647
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	358,612	979,783
	保証・補償	－	－
	その他	2,988,029	2,578,438
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		184	184
徴収率（%）	合計	99.1 97.6	99.1 97.5
	市町村民税	98.9 97.6	99.0 97.7
	純固定資産税	99.3 97.7	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	83,285 人
	平成２７年国調	87,050 人
	増減率	-4.3 %
面積		42.69 ㎢
人口密度		1,951 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	83,255 人	82,164 人
令 5. 1. 1	83,891 人	82,909 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	770	935
	2.2	2.6
第２次	8,303	9,385
	24.1	25.7
第３次	25,443	26,203
	73.7	71.7

都道府県名	団体名
29	2036
奈良県	大和郡山市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,090,679	33.4	11,325,537	55.0
地方譲与税	187,168	0.5	187,168	0.9
利子割交付金	4,621	0.0	4,621	0.0
配当割交付金	129,956	0.4	129,956	0.6
株式等譲渡所得割交付金	142,391	0.4	142,391	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,990,724	5.5	1,990,724	9.7
ゴルフ場利用税交付金	3,135	0.0	3,135	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,309	0.0	4,309	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,566	0.1	31,566	0.2
法人事業税交付金	142,527	0.4	142,527	0.7
地方特例交付金等	86,453	0.2	86,453	0.4
内訳 地方特例交付金	74,616	0.2	74,616	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,837	0.0	11,837	0.1
地方交付税	7,153,703	19.7	6,463,581	31.4
内訳 普通交付税	6,463,581	17.8	6,463,581	31.4
内訳 特別交付税	690,122	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,967,232	60.6	20,511,968	99.5
交通安全対策特別交付金	9,273	0.0	9,273	0.0
分担金・負担金	128,732	0.4	－	－
使用料	247,810	0.7	40,010	0.2
手数料	201,940	0.6	－	－
国庫支出金	7,644,110	21.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,726,200	7.5	－	－
財産収入	69,018	0.2	41,430	0.2
寄附金	402,706	1.1	－	－
繰入金	465,927	1.3	－	－
繰越金	844,161	2.3	－	－
諸収入	587,590	1.6	4,369	0.0
地方債	936,800	2.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	36,231,499	100.0	20,607,050	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,325,110	93.7	160,274
法定普通税	11,325,110	93.7	160,274
市町村民税	4,945,416	40.9	160,274
内訳 個人均等割	144,520	1.2	－
内訳 所得割	3,958,936	32.7	－
内訳 法人均等割	278,198	2.3	－
内訳 法人税割	563,762	4.7	160,274
固定資産税	5,516,069	45.6	－
うち純固定資産税	5,456,369	45.1	－
軽自動車税	246,522	2.0	－
市町村たばこ税	617,103	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	765,569	6.3	－
法定目的税	765,569	6.3	－
内訳 入湯税	427	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	765,142	6.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,090,679	100.0	160,274

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,231,499	39,357,713
収支状況 歳出総額	35,148,661	38,513,552
収支状況 歳入歳出差引	1,082,838	844,161
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	409,109	71,276
収支状況 実質収支	673,729	772,885
収支状況 単年度収支	-99,156	-27,375
収支状況 積立金	407,956	1,325
収支状況 繰上償還金	213,187	1,525,214
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	521,987	1,499,164

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	522	1,557,648	2,984
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	64	214,144	3,346
教育公務員	44	128,538	2,921
臨時職員	－	－	－
合計	566	1,686,186	2,979
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	34.04.01	8,910
副市区町村長	2	34.04.01	7,590
教育長	1	32.05.01	6,700
議会議長	1	7.10.01	6,900
議会副議長	1	7.10.01	6,200
議会議員	18	7.10.01	5,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,341,615	15.2	5,031,843	4,991,760	24.2
うち職員給	3,603,577	10.3	3,389,925	－	－
扶助費	10,527,298	30.0	3,928,241	2,769,010	13.4
公債費	3,447,456	9.8	3,427,431	3,214,244	15.6
内訳 元利償還金 元金	3,332,123	9.5	3,312,098	3,098,911	15.0
内訳 元利償還金 利子	115,333	0.3	115,333	115,333	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,316,369	55.0	12,387,515	10,975,014	53.3
物件費	5,395,884	15.4	4,182,651	3,535,209	17.2
維持補修費	157,219	0.4	148,312	148,312	0.7
補助費等	2,387,931	6.8	2,148,709	1,484,776	7.2
うち一部事務組合負担金	825,822	2.3	819,868	819,420	4.0
繰出金	3,662,029	10.4	2,971,851	2,815,251	13.7
積立金	1,146,699	3.3	734,932	－	－
投資・出資金・貸付金	221,340	0.6	200,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,861,190	8.1	967,073	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	47,315	0.1	47,042	18,958,562 千円	
内訳 普通建設事業費	2,832,840	8.1	946,652	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,178,541	3.4	96,356	92.0 % （ 92.0 %）	
内訳 うち単独	1,654,299	4.7	850,296	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	28,350	0.1	20,421	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	35,148,661	100.0	23,741,043	24,823,881 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	283,371	0.8	－	283,311
総務費	4,166,083	11.9	655,312	3,028,198
民生費	16,438,107	46.8	187,856	8,816,198
衛生費	2,644,226	7.5	54,962	2,059,156
労働費	41,761	0.1	－	21,761
農林水産業費	354,441	1.0	172,109	168,342
商工費	425,257	1.2	－	424,969
土木費	2,493,972	7.1	923,601	1,733,637
消防費	953,117	2.7	31,646	916,427
教育費	3,870,441	11.0	807,354	2,839,113
災害復旧費	28,350	0.1	－	20,421
公債費	3,449,535	9.8	－	3,429,510
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,148,661	100.0	2,832,840	23,741,043

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	10,821,846	10,667,481
基準財政需要額	17,239,014	16,529,707
標準税収入額等	13,759,427	13,566,430
標準財政規模	20,439,702	19,898,545
財政力指数	0.64	0.67
実質収支比率（％）	3.3	3.9
公債費負担比率（％）	13.8	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.1	8.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	2.6	11.4
積立金現在高 財調	3,436,148	3,028,192
積立金現在高 減債	815,580	975,755
積立金現在高 特定目的	3,069,291	2,636,301
地方債現在高	34,604,505	36,999,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	637,478
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,214,261	8,821,320
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.2 97.8	99.3 97.7
徴収率・（%） 市町村民税	99.1 98.1	99.4 98.2
徴収率・（%） 純固定資産税	99.3 97.4	99.2 97.1

会計	区分	実質収支	156,570
公営事業会計	国民健康保険	再差引収支	21,694
		加入世帯数（世帯）	10,832
		被保険者数（人）	16,421
		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	98
		被保険者１人当り 国庫支出金	－
		被保険者１人当り 保険給付費	386

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	63,889 人
	平成２７年国調	67,398 人
	増減率	-5.2 %
面積		86.42 ㎢
人口密度		739 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	61,328 人	60,293 人
令 5. 1. 1	62,081 人	61,186 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,183	1,289
	4.1	4.4
第２次	5,945	6,232
	20.6	21.3
第３次	21,765	21,796
	75.3	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2044		
奈良県	天理市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,170,473	28.2	7,637,507	49.8
地方譲与税	168,634	0.6	168,634	1.1
利子割交付金	3,108	0.0	3,108	0.0
配当割交付金	87,370	0.3	87,370	0.6
株式等譲渡所得割交付金	95,661	0.3	95,661	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,495,534	5.2	1,495,534	9.8
ゴルフ場利用税交付金	54,784	0.2	54,784	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,734	0.0	3,734	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,358	0.1	27,358	0.2
法人事業税交付金	100,133	0.3	100,133	0.7
地方特例交付金等	54,113	0.2	54,113	0.4
内訳 地方特例交付金	49,608	0.2	49,608	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,505	0.0	4,505	0.0
地方交付税	6,577,724	22.7	5,533,210	36.1
内訳 普通交付税	5,533,210	19.1	5,533,210	36.1
内訳 特別交付税	1,044,514	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,838,626	58.0	15,261,146	99.6
交通安全対策特別交付金	4,863	0.0	4,863	0.0
分担金・負担金	425,696	1.5	－	－
使用料	185,993	0.6	8,477	0.1
手数料	151,070	0.5	－	－
国庫支出金	5,488,582	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,003,912	6.9	－	－
財産収入	57,093	0.2	3,125	0.0
寄附金	387,540	1.3	－	－
繰入金	529,241	1.8	－	－
繰越金	633,038	2.2	－	－
諸収入	509,153	1.8	50,490	0.3
地方債	1,793,511	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,811	0.4	－	－
歳入合計	29,008,318	100.0	15,328,101	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,637,507	93.5	95,756
法定普通税	7,637,507	93.5	95,756
市町村民税	3,274,323	40.1	95,756
内訳 個人均等割	102,308	1.3	－
内訳 所得割	2,667,199	32.6	－
内訳 法人均等割	161,900	2.0	－
内訳 法人税割	342,916	4.2	95,756
固定資産税	3,671,924	44.9	－
うち純固定資産税	3,648,272	44.7	－
軽自動車税	217,117	2.7	－
市町村たばこ税	474,143	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	532,966	6.5	－
法定目的税	532,966	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	532,966	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,170,473	100.0	95,756

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	8,620
副市区町村長	1	20.04.01	7,350
教育長	1	20.04.01	6,300
議会議長	1	20.09.01	6,450
議会副議長	1	20.09.01	5,580
議会議員	14	20.09.01	5,200

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,008,318	29,441,463
収支状況 歳出総額	27,456,046	27,708,425
収支状況 歳入歳出差引	1,552,272	1,733,038
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	83,193	64,372
収支状況 実質収支	1,469,079	1,668,666
収支状況 単年度収支	-199,587	-318,516
収支状況 積立金	45	34
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	200,000	－
収支状況 実質単年度収支	-399,542	-318,482

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	428	1,323,376	3,092
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務	21	75,159	3,579
教育公務員	48	159,057	3,314
臨時職員	－	－	－
合計	476	1,482,433	3,114
ラスパイレス指数			101.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,030,431	18.3	4,613,310	4,462,423	28.9
うち職員給	3,557,965	13.0	3,208,111	－	－
扶助費	7,446,925	27.1	2,645,727	1,676,677	10.9
公債費	2,501,215	9.1	2,475,771	2,475,771	16.0
内訳 元利償還金 元金	2,426,187	8.8	2,400,844	2,400,844	15.5
内訳 元利償還金 利子	75,027	0.3	74,926	74,926	0.5
訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	14,978,571	54.6	9,734,808	8,614,871	55.8
物件費	3,684,548	13.4	2,615,153	2,448,170	15.8
維持補修費	87,467	0.3	66,652	66,651	0.4
補助費等	4,611,925	16.8	3,158,028	1,905,541	12.3
うち一部事務組合負担金	1,947,193	7.1	856,705	707,332	4.6
繰出金	2,616,158	9.5	2,085,482	1,927,905	12.5
積立金	274,753	1.0	72,347	－	－
投資・出資金・貸付金	6,222	0.0	4,498	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,196,402	4.4	297,784	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	65,899	0.2	65,899	14,963,138 千円	
内訳 普通建設事業費	1,174,482	4.3	295,096	経常収支比率	
内訳 うち補助	305,147	1.1	23,989	96.8 % （ 97.6 %）	
内訳 うち単独	869,335	3.2	271,107	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	21,920	0.1	2,688	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	27,456,046	100.0	18,034,752	19,587,024 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	221,887	0.8	－	221,887
総務費	2,716,364	9.9	16,790	2,064,052
民生費	12,286,758	44.8	225,049	6,518,303
衛生費	3,463,638	12.6	433,674	1,423,790
労働費	48,976	0.2	－	48,732
農林水産業費	420,703	1.5	85,127	291,262
商工費	343,818	1.3	－	312,188
土木費	2,173,440	7.9	365,046	1,777,844
消防費	830,604	3.0	5,940	798,826
教育費	2,426,538	8.8	42,856	2,099,224
災害復旧費	21,920	0.1	－	2,688
公債費	2,501,400	9.1	－	2,475,956
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,456,046	100.0	1,174,482	18,034,752

国民健康保険事業会計の状況

繰公営事業会計	合計	3,933,972	
	下水道	1,300,651	
	上水道	17,163	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	へき地保健	－	
出	その他	1,982,851	
実質収支		70,427	
再差引収支		-10,947	
加入世帯数（世帯）		8,065	
被保険者数（人）		12,665	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	89	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	326	

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,652,519	7,270,906
基準財政需要額	13,189,305	12,945,634
標準税収入額等	9,688,112	9,196,815
標準財政規模	15,344,133	15,137,632
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率(%)	9.6	11.0
公債費負担比率(%)	12.6	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.2	10.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	24.8	32.5
積立金現在高 財調	3,351,452	2,451,407
積立金現在高 減債	633,527	705,879
積立金現在高 特定目的	1,015,111	950,271
地方債現在高	22,606,209	23,238,885
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,168,300	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,029,440	3,527,231
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.2 97.1	99.1 96.6
徴収率(%) 市町村民税	99.2 97.0	99.1 96.7
徴収率(%) 純固定資産税	99.1 96.9	99.0 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	120,922	人
	平成２７年国調	124,111	人
	増減率	-2.6	%
面積		39.56	㎢
人口密度		3,057	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	119,250 人	117,722 人
令 5. 1. 1	119,985 人	118,581 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	674	741
	1.3	1.4
第２次	11,238	12,124
	22.3	23.6
第３次	38,531	38,492
	76.4	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
29	2052		
奈良県	橿原市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,456,525	34.7	15,190,019	59.9
地方譲与税	268,781	0.6	268,781	1.1
利子割交付金	7,249	0.0	7,249	0.0
配当割交付金	203,954	0.4	203,954	0.8
株式等譲渡所得割交付金	223,626	0.5	223,626	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,692,478	5.7	2,692,478	10.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,112	0.0	6,112	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,780	0.1	44,780	0.2
法人事業税交付金	156,366	0.3	156,366	0.6
地方特例交付金等	120,618	0.3	120,618	0.5
内訳 地方特例交付金	118,787	0.3	118,787	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,831	0.0	1,831	0.0
地方交付税	7,133,189	15.1	6,238,609	24.6
内訳 普通交付税	6,238,609	13.2	6,238,609	24.6
内訳 特別交付税	894,580	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,313,678	57.7	25,152,592	99.2
交通安全対策特別交付金	11,667	0.0	11,667	0.0
分担金・負担金	207,416	0.4	－	－
使用料	753,759	1.6	63,126	0.2
手数料	439,600	0.9	13,334	0.1
国庫支出金	9,343,287	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,700,241	7.8	－	－
財産収入	323,079	0.7	108,978	0.4
寄附金	127,797	0.3	－	－
繰入金	455,608	1.0	－	－
繰越金	2,069,773	4.4	－	－
諸収入	1,628,437	3.4	90	0.0
地方債	1,003,500	2.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,100	0.5	－	－
歳入合計	47,377,842	100.0	25,349,787	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,179,271	92.2	139,511
法定普通税	15,179,271	92.2	139,511
市町村民税	7,412,585	45.0	139,511
内訳 個人均等割	203,620	1.2	－
内訳 所得割	6,388,541	38.8	－
内訳 法人均等割	331,601	2.0	－
内訳 法人税割	488,823	3.0	139,511
固定資産税	6,597,199	40.1	－
うち純固定資産税	6,550,420	39.8	－
軽自動車税	333,053	2.0	－
市町村たばこ税	836,434	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,277,254	7.8	－
法定目的税	1,277,254	7.8	－
内訳 入湯税	10,748	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,266,506	7.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,456,525	100.0	139,511

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,377,842	48,762,664
歳出総額	46,117,676	46,692,891
歳入歳出差引	1,260,166	2,069,773
翌年度に繰越すべき財源	258,940	123,980
実質収支	1,001,226	1,945,793
単年度収支	-944,567	-577,114
積立金	338,890	1,262,735
繰上償還金	－	515,499
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-605,677	1,201,120

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	777	2,483,292	3,196
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	90	326,700	3,630
教育公務員	49	158,364	3,232
臨時職員	－	－	－
合計	826	2,641,656	3,198
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	8,586
副市区町村長	1	1.11.12	7,750
教育長	1	27.07.01	7,060
議会議長	1	23.01.01	6,220
議会副議長	1	23.01.01	5,560
議会議員	21	23.01.01	5,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,189,593	17.8	7,550,220	7,320,989	28.6
うち職員給	5,317,345	11.5	4,960,775	－	－
扶助費	13,307,722	28.9	5,017,345	3,410,783	13.3
公債費	3,320,403	7.2	3,319,136	3,319,136	13.0
内訳 元利償還金 元金	3,228,220	7.0	3,226,993	3,226,993	12.6
内訳 元利償還金 利子	92,183	0.2	92,143	92,143	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	24,817,718	53.8	15,886,701	14,050,908	54.9
物件費	6,760,322	14.7	4,483,879	3,803,414	14.9
維持補修費	269,147	0.6	246,590	227,183	0.9
補助費等	4,282,909	9.3	3,986,265	2,366,710	9.2
うち一部事務組合負担金	1,382,340	3.0	1,352,087	1,260,366	4.9
繰出金	4,184,219	9.1	3,253,308	3,116,369	12.2
積立金	1,317,486	2.9	1,299,240	－	－
投資・出資金・貸付金	815,928	1.8	1,686	1,536	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,669,947	8.0	1,512,733	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	87,592	0.2	87,592	23,566,120 千円	
内訳 普通建設事業費	3,660,305	7.9	1,508,391	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,495,758	3.2	170,508	92.1 %（93.0 %）	
内訳 うち単独	2,164,547	4.7	1,337,883	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	9,642	0.0	4,342		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,117,676	100.0	30,670,402	31,930,568 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	317,279	0.7	－	317,245
総務費	6,191,486	13.4	852,587	5,177,361
民生費	20,693,081	44.9	546,640	10,925,660
衛生費	4,445,154	9.6	60,577	2,694,434
労働費	36,327	0.1	－	36,327
農林水産業費	345,139	0.7	183,650	150,439
商工費	1,273,457	2.8	22,656	427,044
土木費	3,402,970	7.4	871,331	2,524,324
消防費	1,486,020	3.2	15,683	1,446,338
教育費	4,596,718	10.0	1,107,181	3,647,752
災害復旧費	9,642	0.0	－	4,342
公債費	3,320,403	7.2	－	3,319,136
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,117,676	100.0	3,660,305	30,670,402

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	14,621,739	14,122,357
基準財政需要額	20,864,731	20,262,946
標準税収入額等	18,584,134	17,958,502
標準財政規模	25,062,883	24,630,234
財政力指数	0.70	0.71
実質収支比率（％）	4.0	7.9
公債費負担比率（％）	10.4	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.3
将来負担比率（％）	22.9	27.0
積立金現在高 財調	4,256,261	3,917,371
減債	176,091	42,152
特定目的	4,792,197	4,403,148
地方債現在高	29,905,863	32,130,583
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,703,510	19,519,473
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	452,023	451,853
徴収率・計 合計	99.3 97.8	99.3 97.5
徴収率・年（%） 市町村民税	99.2 97.6	99.3 97.4
徴収率・年（%） 純固定資産税	99.4 97.9	99.2 97.4

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	5,446,502	
	下水道	1,244,000	
	上水道	18,283	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	へ国民健康保険	1,016,418	
出のその他		3,167,801	
実質収支			703,229
再差引収支			585,398
加入世帯数（世帯）			15,386
被保険者数（人）			23,196
被保険者１人当り 保険税(料)収入額			97
被保険者１人当り 国庫支出金			－
被保険者１人当り 保険給付費			363

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	54,857 人
	平成２７年国調	57,244 人
	増減率	-4.2 %
面積		98.91 ㎢
人口密度		555 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	54,878 人	54,032 人
令 5. 1. 1	55,508 人	54,730 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	593	656
	2.5	2.7
第２次	6,037	6,267
	25.1	25.9
第３次	17,437	17,278
	72.5	71.4

都道府県名	団体名
29	2061
奈良県	桜井市

市町村類型 Ⅱ－３

地方交付税種地 ２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,371,498	23.9	5,923,512	44.3
地方譲与税	177,870	0.7	177,870	1.3
利子割交付金	2,865	0.0	2,865	0.0
配当割交付金	80,596	0.3	80,596	0.6
株式等譲渡所得割交付金	88,323	0.3	88,323	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,189,264	4.5	1,189,264	8.9
ゴルフ場利用税交付金	11,245	0.0	11,245	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,585	0.0	3,585	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,262	0.1	26,262	0.2
法人事業税交付金	63,532	0.2	63,532	0.5
地方特例交付金等	69,307	0.3	69,307	0.5
内訳 地方特例交付金	61,512	0.2	61,512	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,795	0.0	7,795	0.1
地方交付税	6,802,523	25.6	5,652,961	42.3
内訳 普通交付税	5,652,961	21.2	5,652,961	42.3
内訳 特別交付税	1,149,562	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,886,870	56.0	13,289,322	99.5
交通安全対策特別交付金	4,513	0.0	4,513	0.0
分担金・負担金	249,390	0.9	－	－
使用料	255,486	1.0	33,378	0.2
手数料	402,990	1.5	－	－
国庫支出金	5,393,687	20.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,718,977	6.5	－	－
財産収入	31,053	0.1	20,697	0.2
寄附金	290,608	1.1	－	－
繰入金	628,849	2.4	－	－
繰越金	1,396,370	5.2	－	－
諸収入	332,606	1.3	13,410	0.1
地方債	1,013,800	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,700	0.4	－	－
歳入合計	26,605,199	100.0	13,361,320	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,923,512	93.0	47,882
法定普通税	5,923,512	93.0	47,882
市町村民税	2,788,865	43.8	47,882
内訳 個人均等割	92,847	1.5	－
内訳 所得割	2,406,858	37.8	－
内訳 法人均等割	116,946	1.8	－
内訳 法人税割	172,214	2.7	47,882
固定資産税	2,564,267	40.2	－
うち純固定資産税	2,535,310	39.8	－
軽自動車税	191,994	3.0	－
市町村たばこ税	378,386	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	447,986	7.0	－
法定目的税	447,986	7.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	447,986	7.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,371,498	100.0	47,882

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,605,199	25,725,425
収支状況 歳出総額	25,843,276	24,329,055
収支状況 歳入歳出差引	761,923	1,396,370
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	38,502	74,474
収支状況 実質収支	723,421	1,321,896
収支状況 単年度収支	-598,475	219,377
収支状況 積立金	670,000	560,001
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	400,000	400,000
収支状況 実質単年度収支	-328,475	379,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	407	1,251,932	3,076
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	62	211,296	3,408
教育公務員	21	74,075	3,527
臨時職員	－	－	－
合計	428	1,326,007	3,098
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.12.02	7,350
副市区町村長	1	5.04.01	6,630
教育長	1	4.10.07	5,840
議会議長	1	4.04.01	5,870
議会副議長	1	4.04.01	5,040
議会議員	14	4.04.01	4,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,246,136	16.4	3,894,627	3,827,458	28.4
うち職員給	2,898,376	11.2	2,603,787	－	－
扶助費	6,700,901	25.9	2,296,921	1,603,704	11.9
公債費	1,996,226	7.7	1,996,210	1,996,210	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,934,274	7.5	1,934,258	1,934,258	14.4
内訳 元利償還金 利子	61,952	0.2	61,952	61,952	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,943,263	50.1	8,187,758	7,427,372	55.2
物件費	4,312,005	16.7	3,152,912	2,482,125	18.4
維持補修費	117,229	0.5	69,770	69,770	0.5
補助費等	2,523,591	9.8	2,280,767	1,322,695	9.8
うち一部事務組合負担金	826,359	3.2	810,648	785,695	5.8
繰出金	2,431,777	9.4	1,920,978	1,814,705	13.5
積立金	1,310,460	5.1	1,186,465	－	－
投資・出資金・貸付金	112,922	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,092,029	8.1	468,313	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	90,644	0.4	90,644	13,116,667 千円	
内訳 普通建設事業費	1,985,244	7.7	434,290	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,167,131	4.5	91,324	97.4 % （98.2 %）	
内訳 うち単独	797,262	3.1	336,375	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	106,785	0.4	34,023		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,843,276	100.0	17,266,963	18,028,886 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,386	0.7	－	192,386
総務費	3,652,287	14.1	187,698	3,154,037
民生費	11,337,317	43.9	17,513	6,005,867
衛生費	3,519,471	13.6	1,126,940	2,077,732
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	267,760	1.0	11,588	185,002
商工費	549,541	2.1	6,093	351,774
土木費	1,316,956	5.1	298,799	937,706
消防費	893,544	3.5	－	868,685
教育費	2,010,696	7.8	336,613	1,463,234
災害復旧費	106,785	0.4	－	34,023
公債費	1,996,533	7.7	－	1,996,517
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,843,276	100.0	1,985,244	17,266,963

繰出金

公営企業会計	合計	2,951,741	
	下水道事業	505,000	
	上水道事業	14,964	
	駐車場整備等	257	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	517,465	
	その他	1,914,055	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		325,578
再差引収支		227,725
加入世帯数（世帯）		7,829
被保険者数（人）		12,384
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	345

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		5,973,624	5,895,207
基準財政需要額		11,629,284	11,336,844
標準税収入額等		7,519,364	7,426,829
標準財政規模		13,276,084	13,065,601
財政力指数		0.51	0.52
実質収支比率（%）		5.4	10.1
公債費負担比率（%）		11.1	11.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.8	6.8
	将来負担比率（%）	58.1	70.5
積立金現在高	財調	1,335,416	1,065,415
	減債	399,678	344,393
	特定目的	1,384,565	1,025,944
地方債現在高		19,626,720	20,547,194
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,961,043	9,499,134
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		72,031	72,031
徴収率（%）	合計 現年	99.5	99.0
	合計 計	99.5	99.1
	市町村民税 現年	99.6	99.2
	市町村民税 計	99.6	99.3
	純固定資産税 現年	99.4	98.7
	純固定資産税 計	99.4	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	27,927	人
	平成２７年国調	30,997	人
	増減率	-9.9	%
面積		292.02	㎢
人口密度		96	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	27,477 人	26,978 人
令 5. 1. 1	28,039 人	27,610 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,910	2,252
	15.4	15.7
第２次	3,069	3,589
	24.8	25.0
第３次	7,420	8,538
	59.8	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2079		
奈良県	五條市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,346,872	17.5	3,222,640	29.5
地方譲与税	206,875	1.1	206,875	1.9
利子割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0
配当割交付金	36,169	0.2	36,169	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,568	0.2	39,568	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	643,225	3.4	643,225	5.9
ゴルフ場利用税交付金	32,166	0.2	32,166	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,772	0.0	3,772	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,631	0.1	27,631	0.3
法人事業税交付金	41,304	0.2	41,304	0.4
地方特例交付金等	41,135	0.2	41,135	0.4
内訳 地方特例交付金	10,526	0.1	10,526	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,609	0.2	30,609	0.3
地方交付税	7,886,459	41.3	6,570,457	60.2
内訳 普通交付税	6,570,457	34.4	6,570,457	60.2
内訳 特別交付税	1,316,002	6.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,306,462	64.4	10,866,228	99.5
交通安全対策特別交付金	2,838	0.0	2,838	0.0
分担金・負担金	194,594	1.0	－	－
使用料	193,422	1.0	9,456	0.1
手数料	62,496	0.3	－	－
国庫支出金	2,510,949	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,331,544	7.0	－	－
財産収入	30,296	0.2	8,913	0.1
寄附金	200,579	1.1	－	－
繰入金	332,690	1.7	－	－
繰越金	757,922	4.0	－	－
諸収入	168,053	0.9	30,251	0.3
地方債	1,006,700	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,900	0.3	－	－
歳入合計	19,098,545	100.0	10,917,686	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,222,640	96.3	36,774
法定普通税	3,222,640	96.3	36,774
市町村民税	1,301,305	38.9	36,774
内訳 個人均等割	45,706	1.4	－
内訳 所得割	1,052,073	31.4	－
内訳 法人均等割	74,625	2.2	－
内訳 法人税割	128,901	3.9	36,774
固定資産税	1,592,868	47.6	－
うち純固定資産税	1,590,203	47.5	－
軽自動車税	137,315	4.1	－
市町村たばこ税	191,152	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	124,232	3.7	－
法定目的税	124,232	3.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	124,232	3.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,346,872	100.0	36,774

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,212,831	17.6	2,926,929	2,402,234	21.9
うち職員給	1,972,728	10.8	1,809,198	－	－
扶助費	3,160,936	17.3	1,276,131	841,638	7.7
公債費	2,800,712	15.3	2,777,603	2,777,603	25.3
内訳 元利償還金 元金	2,751,560	15.1	2,729,144	2,729,144	24.9
内訳 元利償還金 利子	49,152	0.3	48,459	48,459	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,174,479	50.3	6,980,663	6,021,475	54.9
物件費	2,319,607	12.7	1,700,846	1,307,644	11.9
維持補修費	25,276	0.1	18,520	15,754	0.1
補助費等	2,800,552	15.3	1,967,265	1,515,598	13.8
うち一部事務組合負担金	934,458	5.1	920,223	897,717	8.2
繰出金	1,586,081	8.7	1,254,349	1,248,533	11.4
積立金	682,551	3.7	550,858	－	－
投資・出資金・貸付金	320,348	1.8	318,827	187,917	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,338,018	7.3	377,531	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	54,889	0.3	44,889	10,296,921 千円	
内訳 普通建設事業費	974,680	5.3	171,363	経常収支比率	
内訳 うち補助	415,129	2.3	23,695	93.8 %（94.3 %）	
内訳 うち単独	529,497	2.9	146,114	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	363,338	2.0	206,168	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,246,912	100.0	13,168,859	14,020,492 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,520	0.8	－	145,520
総務費	2,520,527	13.8	60,560	2,205,994
民生費	5,818,998	31.9	2,137	3,434,797
衛生費	1,934,921	10.6	35,042	1,281,743
労働費	8,541	0.0	－	8,541
農林水産業費	819,111	4.5	185,171	303,185
商工費	177,669	1.0	3,460	92,123
土木費	1,442,922	7.9	589,660	838,244
消防費	829,275	4.5	10,248	784,378
教育費	1,385,378	7.6	88,402	1,090,563
災害復旧費	363,338	2.0	－	206,168
公債費	2,800,712	15.3	－	2,777,603
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,246,912	100.0	974,680	13,168,859
繰出金 公会計	2,816,133			
国民健康保険事業会計の状況 病院	538,122			
国民健康保険事業会計の状況 下水道事業	477,784			
国民健康保険事業会計の状況 上水道事業	215,930			
国民健康保険事業会計の状況 工業用水道等	－			
国民健康保険事業会計の状況 国民健康保険へ出	302,405			
国民健康保険事業会計の状況 その他	1,281,892			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	14,099		
再差引収支	14,099		
加入世帯数（世帯）	4,453		
被保険者数（人）	7,160		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	388		

歳入歳出決算状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,098,545	19,425,021
歳出総額	18,246,912	18,667,099
歳入歳出差引	851,633	757,922
翌年度に繰越すべき財源	109,506	5,628
実質収支	742,127	752,294
単年度収支	-10,167	83,067
積立金	50	96
繰上償還金	－	137,413
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-10,117	220,576

一般職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	280	871,640	3,113
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	44,824	3,448
教育公務員	45	126,883	2,820
臨時職員	－	－	－
合計	325	998,523	3,072
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.26	8,110
副市区町村長	1	27.04.24	6,840
教育長	1	30.01.01	6,060
議会議長	1	22.04.01	5,380
議会副議長	1	22.04.01	4,690
議会議員	10	22.04.01	4,180

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,430,196	3,406,056
基準財政需要額		10,008,261	10,004,267
標準税収入額等		4,307,882	4,272,274
標準財政規模		10,935,334	10,997,539
財政力指数		0.33	0.34
実質収支比率（%）		6.8	6.8
公債費負担比率（%）		19.8	22.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.8	9.6
	将来負担比率（%）	84.8	99.4
積立金現在高	財調	1,725,400	1,725,350
	減債	1,052,159	952,144
	特定目的	3,176,367	2,923,698
地方債現在高		25,961,570	27,706,430
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,234,847	858,816
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		633,297	633,297
徴収率・計	合計	99.8 99.4	99.7 99.3
	市町村民税	99.8 99.5	99.7 99.4
	純固定資産税	99.8 99.2	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,096	人
平成２７年国調	26,868	人
増減率	-10.3	%
面積	60.58	㎢
人口密度	398	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	23,677 人	23,237 人
令 5. 1. 1	24,070 人	23,690 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	424	553
	4.5	5.2
第２次	2,788	3,075
	29.5	28.9
第３次	6,229	7,023
	66.0	65.9

都道府県名	団体名
29	2087
奈良県	御所市

市町村類型 Ⅰ－２

地方交付税種地 ２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,837,557	14.5	2,748,108	34.4
地方譲与税	100,964	0.5	100,964	1.3
利子割交付金	1,142	0.0	1,142	0.0
配当割交付金	32,168	0.2	32,168	0.4
株式等譲渡所得割交付金	35,280	0.2	35,280	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	547,553	2.8	547,553	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,643	0.1	12,643	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,167	0.0	2,167	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,876	0.1	15,876	0.2
法人事業税交付金	34,057	0.2	34,057	0.4
地方特例交付金等	12,671	0.1	12,671	0.2
内訳 地方特例交付金	8,119	0.0	8,119	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,552	0.0	4,552	0.1
地方交付税	5,819,476	29.8	4,345,059	54.4
内訳 普通交付税	4,345,059	22.2	4,345,059	54.4
内訳 特別交付税	1,474,417	7.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,451,554	48.3	7,887,688	98.8
交通安全対策特別交付金	2,208	0.0	2,208	0.0
分担金・負担金	133,648	0.7	－	－
使用料	308,910	1.6	44,716	0.6
手数料	90,861	0.5	－	－
国庫支出金	2,712,834	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	817,443	4.2	－	－
財産収入	42,471	0.2	24,485	0.3
寄附金	88,600	0.5	－	－
繰入金	273,356	1.4	－	－
繰越金	875,084	4.5	－	－
諸収入	740,427	3.8	27,114	0.3
地方債	4,019,300	20.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,900	0.2	－	－
歳入合計	19,556,696	100.0	7,986,211	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,748,108	96.8	27,642
法定普通税	2,748,108	96.8	27,642
市町村民税	1,155,683	40.7	27,642
内訳 個人均等割	37,741	1.3	－
内訳 所得割	957,735	33.8	－
内訳 法人均等割	63,450	2.2	－
内訳 法人税割	96,757	3.4	27,642
固定資産税	1,294,206	45.6	－
うち純固定資産税	1,284,215	45.3	－
軽自動車税	95,879	3.4	－
市町村たばこ税	202,340	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	89,449	3.2	－
法定目的税	89,449	3.2	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	89,449	3.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,837,557	100.0	27,642

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,556,696	19,265,248
収支状況 歳出総額	18,778,708	18,390,164
収支状況 歳入歳出差引	777,988	875,084
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	59,960	45,480
収支状況 実質収支	718,028	829,604
収支状況 単年度収支	-111,576	-321,026
収支状況 積立金	527	280,149
収支状況 繰上償還金	947,267	296,429
収支状況 積立金取崩し額	196,484	－
収支状況 実質単年度収支	639,734	255,552

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	291	900,063	3,093
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	34	122,944	3,616
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	291	900,063	3,093
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,840
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,520
議会議長	1	18.04.01	4,600
議会副議長	1	18.04.01	4,200
議会議員	11	18.01.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,674,531	14.2	2,419,715	1,932,638	24.1
うち職員給	1,810,626	9.6	1,622,063	－	－
扶助費	3,224,417	17.2	1,408,213	851,402	10.6
公債費	2,767,513	14.7	2,629,432	1,682,165	20.9
内訳 元利償還金 元金	2,675,590	14.2	2,539,453	1,592,186	19.8
内訳 元利償還金 利子	91,905	0.5	89,961	89,961	1.1
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	8,666,461	46.2	6,457,360	4,466,205	55.6
物件費	1,898,617	10.1	1,400,405	1,113,190	13.9
維持補修費	148,739	0.8	47,046	21,206	0.3
補助費等	1,774,283	9.4	1,560,933	1,192,887	14.9
うち一部事務組合負担金	861,882	4.6	802,622	789,936	9.8
繰出金	1,516,211	8.1	1,216,143	1,141,865	14.2
積立金	180,785	1.0	133,034	－	－
投資・出資金・貸付金	22,832	0.1	22,832	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,570,780	24.3	419,576	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	357,102	1.9	264,093	7,935,353 千円	
内訳 普通建設事業費	4,534,978	24.1	409,468	経常収支比率	
内訳 うち補助	437,166	2.3	11,560	98.8 % （ 99.4 % ）	
内訳 うち単独	4,097,812	21.8	397,908	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	35,802	0.2	10,108		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,778,708	100.0	11,257,329	12,035,317 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,701	0.8	－	146,701
総務費	1,626,180	8.7	37,948	1,362,678
民生費	6,039,401	32.2	225,879	3,467,173
衛生費	1,637,933	8.7	131,565	1,226,751
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	162,934	0.9	44,936	110,020
商工費	382,106	2.0	91,152	268,078
土木費	1,369,661	7.3	746,562	621,617
消防費	3,425,242	18.2	2,957,746	496,625
教育費	1,185,235	6.3	299,190	918,146
災害復旧費	35,802	0.2	－	10,108
公債費	2,767,513	14.7	－	2,629,432
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,778,708	100.0	4,534,978	11,257,329

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,724,884	2,701,031
基準財政需要額	7,107,831	6,991,111
標準税収入額等	3,452,077	3,430,712
標準財政規模	7,843,100	7,820,752
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	9.2	10.6
公債費負担比率（％）	21.8	16.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.1	10.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	74.2	80.1
積立金現在高 財調	2,705,342	2,901,281
積立金現在高 減債	1,040,542	956,775
積立金現在高 特定目的	1,388,014	1,368,395
地方債現在高	23,568,167	22,224,457
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	199,671	186,439
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 95.8	99.0 95.1
徴収率（％） 市町村民税	99.3 97.5	99.2 96.8
徴収率（％） 純固定資産税	98.8 94.1	98.7 93.3

国民健康保険の状況

会計 公営	実質収支	47,815
会計 公営	下水道	277,937
会計 公営	上水道	71,441
会計 公営	工業用水道	－
会計 公営	交通	－
会計 公営	国民健康保険事業	346,116
会計 公営	その他	1,170,095
会計 国民健康保険の状況	合計	1,865,589
会計 国民健康保険の状況	再差引収支	1,809
会計 国民健康保険の状況	加入世帯数（世帯）	3,714
会計 国民健康保険の状況	被保険者数（人）	5,648
会計 国民健康保険の状況	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	89
会計 国民健康保険の状況	被保険者１人当り 国庫支出金	－
会計 国民健康保険の状況	被保険者１人当り 保険給付費	376

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	116,675 人
	平成２７年国調	118,233 人
	増減率	-1.3 %
面積		53.15 ㎢
人口密度		2,195 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	117,332 人	115,870 人
令 5. 1. 1	117,946 人	116,569 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	417	411
	0.9	0.8
第２次	8,619	10,577
	19.1	20.9
第３次	35,982	39,511
	79.9	78.2

都道府県名	団体名
29	2095
奈良県	生駒市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,135,681	37.7	15,815,922	63.1
地方譲与税	263,895	0.6	263,895	1.1
利子割交付金	9,603	0.0	9,603	0.0
配当割交付金	269,934	0.6	269,934	1.1
株式等譲渡所得割交付金	295,610	0.7	295,610	1.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,393,656	5.3	2,393,656	9.6
ゴルフ場利用税交付金	5,092	0.0	5,092	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,060	0.0	6,060	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,400	0.1	44,400	0.2
法人事業税交付金	104,263	0.2	104,263	0.4
地方特例交付金等	116,932	0.3	116,932	0.5
内訳 地方特例交付金	107,056	0.2	107,056	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,876	0.0	9,876	0.0
地方交付税	6,259,670	13.8	5,638,065	22.5
内訳 普通交付税	5,638,065	12.4	5,638,065	22.5
内訳 特別交付税	621,605	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,904,796	59.2	24,963,432	99.6
交通安全対策特別交付金	10,319	0.0	10,319	0.0
分担金・負担金	217,300	0.5	－	－
使用料	380,601	0.8	54,100	0.2
手数料	331,104	0.7	－	－
国庫支出金	8,309,379	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,257,182	7.2	－	－
財産収入	52,023	0.1	27,232	0.1
寄附金	188,474	0.4	－	－
繰入金	1,010,611	2.2	－	－
繰越金	2,219,835	4.9	－	－
諸収入	613,247	1.3	1,183	0.0
地方債	1,976,000	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,700	0.4	－	－
歳入合計	45,470,871	100.0	25,056,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,815,922	92.3	99,166
法定普通税	15,815,922	92.3	99,166
市町村民税	8,979,405	52.4	99,166
内訳 個人均等割	203,210	1.2	－
内訳 所得割	8,214,077	47.9	－
内訳 法人均等割	213,742	1.2	－
内訳 法人税割	348,376	2.0	99,166
固定資産税	6,191,405	36.1	－
うち純固定資産税	6,190,735	36.1	－
軽自動車税	189,110	1.1	－
市町村たばこ税	456,002	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,319,759	7.7	－
法定目的税	1,319,759	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,319,759	7.7	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,135,681	100.0	99,166

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,470,871	44,513,782
歳出総額	43,575,231	42,293,947
歳入歳出差引	1,895,640	2,219,835
翌年度に繰越すべき財源	252,483	245,430
実質収支	1,643,157	1,974,405
単年度収支	-331,248	-1,205,614
積立金	641	639
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-330,607	-1,204,975

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	709	2,275,890	3,210
うち消防職員	133	428,526	3,222
うち技能労務員	24	75,504	3,146
教育公務員	45	147,510	3,278
臨時職員	－	－	－
合計	754	2,423,400	3,214
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,540
副市区町村長	1	23.04.01	7,920
教育長	1	23.04.01	7,050
議会議長	1	23.04.30	6,100
議会副議長	1	23.04.30	5,500
議会議員	22	23.04.30	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,943,550	18.2	7,574,842	6,804,809	27.0
うち職員給	5,096,386	11.7	4,866,448	－	－
扶助費	10,191,221	23.4	3,747,983	2,697,560	10.7
公債費	2,736,512	6.3	2,736,512	2,736,512	10.9
内訳 元利償還金 元金	2,713,103	6.2	2,713,103	2,713,103	10.8
内訳 元利償還金 利子	23,409	0.1	23,409	23,409	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,871,283	47.9	14,059,337	12,238,881	48.5
物件費	8,003,636	18.4	6,203,974	5,578,822	22.1
維持補修費	158,896	0.4	154,474	133,021	0.5
補助費等	4,338,201	10.0	3,403,373	1,658,100	6.6
うち一部事務組合負担金	6,549	0.0	6,549	5,975	0.0
繰出金	3,912,707	9.0	3,167,174	3,149,101	12.5
積立金	1,397,284	3.2	1,192,658	－	－
投資・出資金・貸付金	361,353	0.8	360,826	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,531,871	10.4	1,199,628	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	127,815	0.3	127,815	22,757,925 千円	
内訳 普通建設事業費	4,513,339	10.4	1,181,096	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,125,961	4.9	70,699	90.2 % （ 90.8 % ）	
内訳 うち単独	2,383,614	5.5	1,107,288	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	18,532	0.0	18,532		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	43,575,231	100.0	29,741,444	31,637,084 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	310,629	0.7	－	310,629
総務費	4,853,636	11.1	319,954	3,852,235
民生費	17,674,597	40.6	119,169	9,771,437
衛生費	7,737,638	17.8	2,773,691	4,419,032
労働費	11,458	0.0	－	11,458
農林水産業費	156,001	0.4	13,850	132,428
商工費	393,668	0.9	－	378,731
土木費	3,151,743	7.2	525,775	2,712,697
消防費	1,513,573	3.5	191,834	1,350,572
教育費	5,017,244	11.5	569,066	4,047,181
災害復旧費	18,532	0.0	－	18,532
公債費	2,736,512	6.3	－	2,736,512
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,575,231	100.0	4,513,339	29,741,444

繰出金

公営事業会計	合計	5,942,852	
	下水道	1,018,470	
	病院	998,803	
	介護サービス	22,146	
	上水道	12,872	
国民健康保険事業会計へ	国民健康保険	621,804	
	その他	3,268,757	

国民健康保険事業の状況

実質収支		－
再差引収支		－
加入世帯数（世帯）		12,933
被保険者数（人）		19,105
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	374

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		14,719,367	14,501,839
基準財政需要額		20,361,212	19,652,241
標準税収入額等		18,933,304	18,688,035
標準財政規模		24,862,564	24,500,418
財政力指数		0.74	0.77
実質収支比率（%）		6.6	8.1
公債費負担比率（%）		8.6	9.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.9	2.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,658,054	2,657,413
	減債	2,077,287	2,242,317
	特定目的	8,283,015	7,731,953
地方債現在高		13,114,212	13,851,315
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,456,945	1,580,915
	保証・補償	－	－
	その他	25,086,401	29,554,695
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 現年・計	合計	99.6 97.2	99.6 97.0
	市町村民税	99.6 98.1	99.6 97.9
	純固定資産税	99.6 96.0	99.6 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	78,113 人
	平成２７年国調	77,561 人
	増減率	0.7 %
面積		24.26 ㎢
人口密度		3,220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	78,585 人	77,889 人
令 5. 1. 1	78,782 人	78,144 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	199	181
	0.6	0.6
第２次	7,766	8,497
	24.6	27.1
第３次	23,571	22,722
	74.7	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
29	2109		
奈良県	香芝市	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,570,904	32.6	9,570,904	56.4
地方譲与税	178,532	0.6	178,532	1.1
利子割交付金	5,369	0.0	5,369	0.0
配当割交付金	151,087	0.5	151,087	0.9
株式等譲渡所得割交付金	165,736	0.6	165,736	1.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,586,406	5.4	1,586,406	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,101	0.0	4,101	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,047	0.1	30,047	0.2
法人事業税交付金	66,073	0.2	66,073	0.4
地方特例交付金等	97,140	0.3	97,140	0.6
内訳 地方特例交付金	92,651	0.3	92,651	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,489	0.0	4,489	0.0
地方交付税	5,689,254	19.4	5,009,256	29.5
内訳 普通交付税	5,009,256	17.1	5,009,256	29.5
内訳 特別交付税	679,998	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,544,649	59.8	16,864,651	99.3
交通安全対策特別交付金	7,313	0.0	7,313	0.0
分担金・負担金	68,160	0.2	－	－
使用料	254,176	0.9	58,081	0.3
手数料	40,887	0.1	－	－
国庫支出金	6,249,570	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,229,031	7.6	－	－
財産収入	26,619	0.1	9,318	0.1
寄附金	61,234	0.2	－	－
繰入金	164,626	0.6	－	－
繰越金	523,948	1.8	－	－
諸収入	610,743	2.1	39,544	0.2
地方債	1,541,700	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	167,700	0.6	－	－
歳入合計	29,322,656	100.0	16,978,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,570,904	100.0	71,129
法定普通税	9,570,904	100.0	71,129
市町村民税	5,191,204	54.2	71,129
内訳 個人均等割	135,306	1.4	－
内訳 所得割	4,679,829	48.9	－
内訳 法人均等割	126,572	1.3	－
内訳 法人税割	249,497	2.6	71,129
固定資産税	3,838,982	40.1	－
うち純固定資産税	3,838,925	40.1	－
軽自動車税	199,217	2.1	－
市町村たばこ税	341,501	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,570,904	100.0	71,129

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,322,656	28,796,051
	歳出総額	28,576,806	27,972,103
	歳入歳出差引	745,850	823,948
	翌年度に繰越すべき財源	167,946	153,546
	実質収支	577,904	670,402
	単年度収支	-92,498	-167,579
	積立金	9,056	402
	繰上償還金	－	9,126
	積立金取崩し額	2,260	4,015
	実質単年度収支	-85,702	-162,066

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	475	1,366,575	2,877
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	43	137,041	3,187
教育公務員	61	177,974	2,918
臨時職員	－	－	－
合計	536	1,544,549	2,882
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	8,800
副市区町村長	1	27.04.01	7,500
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	11.04.01	6,300
議会副議長	1	11.04.01	5,300
議会議員	14	11.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,200,355	14.7	3,959,577	3,823,408	22.3
うち職員給	2,851,937	10.0	2,690,120	－	－
扶助費	8,332,168	29.2	2,969,449	2,193,104	12.8
公債費	2,933,939	10.3	2,927,865	2,927,865	17.1
内訳 元利償還金 元金	2,835,556	9.9	2,829,482	2,829,482	16.5
内訳 元利償還金 利子	98,275	0.3	98,275	98,275	0.6
内訳 一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
（義務的経費計）	15,466,462	54.1	9,856,891	8,944,377	52.2
物件費	4,090,786	14.3	2,953,134	2,643,737	15.4
維持補修費	115,350	0.4	97,578	97,578	0.6
補助費等	3,205,353	11.2	2,951,110	2,265,700	13.2
うち一部事務組合負担金	1,477,253	5.2	1,461,481	1,361,857	7.9
繰出金	2,423,867	8.5	1,952,752	1,899,484	11.1
積立金	643,096	2.3	580,883	－	－
投資・出資金・貸付金	347	0.0	88	88	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,631,545	9.2	469,938		
うち人件費	156,264	0.5	156,264		
内訳 普通建設事業費	2,624,657	9.2	469,450		
内訳 うち補助	1,216,930	4.3	53,448		
内訳 うち単独	1,398,718	4.9	415,593		
内訳 災害復旧事業費	6,888	0.0	488		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,576,806	100.0	18,862,374		

経常経費充当一般財源等計	
	15,850,964 千円
経常収支比率	92.4 %（93.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,608,224 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,256	0.8	－	215,256
総務費	2,620,003	9.2	268,094	2,061,311
民生費	12,939,131	45.3	230,998	6,775,120
衛生費	2,225,706	7.8	161,486	1,844,116
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	245,783	0.9	146,945	90,392
商工費	349,780	1.2	1,374	348,380
土木費	2,123,735	7.4	1,126,953	1,203,757
消防費	898,931	3.1	8,141	856,818
教育費	4,017,654	14.1	680,666	2,538,871
災害復旧費	6,888	0.0	－	488
公債費	2,933,939	10.3	－	2,927,865
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,576,806	100.0	2,624,657	18,862,374

国民健康保険事業会計の状況

繰出金	合計	2,865,109	実質収支	70,455
会計の状況	下水道	433,242	再差引収支	31,577
	上水道	8,000	加入世帯数（世帯）	8,185
	工業用水道	－	被保険者数（人）	12,898
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
	国民健康保険	567,159	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他		1,856,708	被保険者1人当り 保険給付費	366

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		9,091,903	8,889,009
基準財政需要額		14,094,017	13,656,010
標準税収入額等		11,580,962	11,326,389
標準財政規模		16,758,000	16,460,224
財政力指数		0.65	0.67
実質収支比率（%）		3.4	4.1
公債費負担比率（%）		14.9	16.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.1	11.6
	将来負担比率（%）	51.5	51.3
積立金現在高	財調	2,726,772	2,419,976
	減債	318,569	244,342
	特定目的	5,835,045	5,414,290
地方債現在高		26,427,012	27,720,869
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,737,942	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,544,640	2,906,914
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.9 96.5	99.1 96.7
	市町村民税	98.9 97.8	99.3 98.1
	純固定資産税	98.9 94.5	98.8 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	36,832 人
	平成２７年国調	36,635 人
	増減率	0.5 %
面積		33.72 ㎢
人口密度		1,092 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	37,905 人	37,414 人
令 5. 1. 1	37,805 人	37,369 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	477	547
	3.0	3.5
第２次	4,564	4,643
	29.0	29.9
第３次	10,702	10,325
	68.0	66.5

都道府県名	団体名
29	2117
奈良県	葛城市

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,474,747	23.6	4,474,747	43.5
地方譲与税	110,242	0.6	110,242	1.1
利子割交付金	1,901	0.0	1,901	0.0
配当割交付金	53,549	0.3	53,549	0.5
株式等譲渡所得割交付金	58,789	0.3	58,789	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	798,497	4.2	798,497	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,483	0.0	2,483	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,191	0.1	18,191	0.2
法人事業税交付金	43,374	0.2	43,374	0.4
地方特例交付金等	82,668	0.4	82,668	0.8
内訳 地方特例交付金	65,999	0.3	65,999	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,669	0.1	16,669	0.2
地方交付税	5,271,356	27.8	4,538,830	44.2
内訳 普通交付税	4,538,830	23.9	4,538,830	44.2
内訳 特別交付税	732,526	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,915,797	57.6	10,183,271	99.1
交通安全対策特別交付金	2,985	0.0	2,985	0.0
分担金・負担金	269,062	1.4	－	－
使用料	172,182	0.9	61,681	0.6
手数料	77,397	0.4	20	0.0
国庫支出金	3,341,789	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,268,013	6.7	－	－
財産収入	4,066	0.0	1,465	0.0
寄附金	165,476	0.9	－	－
繰入金	173,714	0.9	－	－
繰越金	704,812	3.7	－	－
諸収入	144,916	0.8	26,803	0.3
地方債	1,717,600	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,300	0.4	－	－
歳入合計	18,957,809	100.0	10,276,225	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,474,747	100.0	35,703
法定普通税	4,474,747	100.0	35,703
市町村民税	1,987,597	44.4	35,703
内訳 個人均等割	62,360	1.4	－
内訳 所得割	1,714,326	38.3	－
内訳 法人均等割	80,615	1.8	－
内訳 法人税割	130,296	2.9	35,703
固定資産税	2,014,510	45.0	－
うち純固定資産税	2,014,510	45.0	－
軽自動車税	123,715	2.8	－
市町村たばこ税	348,925	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,474,747	100.0	35,703

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1
副市区町村長	1
教育長	1
議会議長	1
議会副議長	1
議会議員	13

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,957,809	17,776,790
歳出総額	18,574,138	17,071,978
歳入歳出差引	383,671	704,812
翌年度に繰越すべき財源	24,124	30,149
実質収支	359,547	674,663
単年度収支	-315,116	-43,076
積立金	875	656
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-314,241	-42,420

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	279	793,755	2,845
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	15	46,425	3,095
教育公務員	31	82,491	2,661
臨時職員	－	－	－
合計	310	876,246	2,827
ラスパイレス指数			94.6

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	2.12.01	4,450
1	2.12.01	6,290
1	17.10.01	6,500
1	17.11.01	4,700
1	17.11.01	4,000
13	17.11.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,205,252	17.3	2,853,503	2,736,879	26.4
うち職員給	1,660,206	8.9	1,528,093	－	－
扶助費	4,154,268	22.4	1,587,680	1,146,296	11.1
公債費	1,927,942	10.4	1,879,466	1,879,466	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,877,190	10.1	1,829,030	1,829,030	17.7
内訳 元利償還金 利子	50,738	0.3	50,422	50,422	0.5
内訳 一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	9,287,462	50.0	6,320,649	5,762,641	55.7
物件費	2,552,049	13.7	2,069,782	1,638,496	15.8
維持補修費	123,111	0.7	105,864	66,361	0.6
補助費等	1,820,678	9.8	1,580,330	881,206	8.5
うち一部事務組合負担金	565,286	3.0	560,176	538,644	5.2
繰出金	1,464,804	7.9	1,167,545	1,125,672	10.9
積立金	463,780	2.5	382,807	－	－
投資・出資金・貸付金	94,500	0.5	94,500	83,322	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,767,754	14.9	439,099	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	86,720	0.5	86,720	9,557,698 千円	
内訳 普通建設事業費	2,764,641	14.9	435,986	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,114,388	6.0	28,130	92.3 % （ 93.0 % ）	
内訳 うち単独	1,637,733	8.8	407,436	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	3,113	0.0	3,113		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,574,138	100.0	12,160,576	12,544,247 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,857	1.0	－	178,857
総務費	2,100,049	11.3	17,237	1,905,456
民生費	7,785,970	41.9	770,449	3,825,736
衛生費	1,462,246	7.9	177,497	1,111,260
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	346,818	1.9	226,290	136,561
商工費	118,392	0.6	1,676	106,574
土木費	1,581,211	8.5	778,570	962,183
消防費	557,382	3.0	1,874	541,527
教育費	2,511,976	13.5	791,048	1,509,661
災害復旧費	3,113	0.0	－	3,113
公債費	1,928,124	10.4	－	1,879,648
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,574,138	100.0	2,764,641	12,160,576

繰出金	合計	2,013,579
公営企業会計の状況	下水道	548,775
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	327,310
	その他	1,137,494

国民健康保険事業の状況		
実質収支		11,438
再差引収支		-22,907
加入世帯数（世帯）		4,396
被保険者数（人）		7,303
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	365

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,370,718	4,223,213
基準財政需要額		8,911,111	8,663,276
標準税収入額等		5,529,638	5,340,731
標準財政規模		10,141,795	9,945,652
財政力指数		0.49	0.50
実質収支比率（%）		3.5	6.8
公債費負担比率（%）		15.0	15.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.2	8.7
	将来負担比率（%）	11.7	22.4
積立金現在高	財調	2,447,144	2,446,269
	減債	342,271	159,464
	特定目的	2,246,866	2,140,482
地方債現在高		18,998,664	19,158,254
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	210,400	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,580,690	2,366,555
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		318,175	318,142
徴収率（%）	合計	99.2 96.6	99.2 96.6
	市町村民税	99.2 97.9	99.1 97.5
	純固定資産税	99.2 95.1	99.1 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,121 人
	平成２７年国調	31,105 人
	増減率	-9.6 %
面積		247.50 ㎢
人口密度		114 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	27,346 人	26,992 人
令 5. 1. 1	27,941 人	27,644 人
増減率	-2.1 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	917	1,204
	7.6	8.9
第２次	2,679	3,057
	22.1	22.7
第３次	8,504	9,230
	70.3	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
29	2125		
奈良県	宇陀市	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,527,791	11.8	2,527,791	22.8
地方譲与税	221,344	1.0	221,344	2.0
利子割交付金	1,239	0.0	1,239	0.0
配当割交付金	34,772	0.2	34,772	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,956	0.2	37,956	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	594,059	2.8	594,059	5.4
ゴルフ場利用税交付金	59,633	0.3	59,633	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,941	0.0	3,941	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,870	0.1	28,870	0.3
法人事業税交付金	28,381	0.1	28,381	0.3
地方特例交付金等	12,501	0.1	12,501	0.1
内訳 地方特例交付金	10,786	0.1	10,786	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,715	0.0	1,715	0.0
地方交付税	8,624,028	40.2	7,502,810	67.7
内訳 普通交付税	7,502,810	34.9	7,502,810	67.7
内訳 特別交付税	1,121,218	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,174,515	56.7	11,053,297	99.7
交通安全対策特別交付金	2,871	0.0	2,871	0.0
分担金・負担金	124,677	0.6	－	－
使用料	250,109	1.2	8,484	0.1
手数料	83,324	0.4	－	－
国庫支出金	2,702,491	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,052,384	4.9	－	－
財産収入	44,641	0.2	7,377	0.1
寄附金	299,142	1.4	－	－
繰入金	1,042,081	4.9	－	－
繰越金	528,284	2.5	－	－
諸収入	330,891	1.5	13,575	0.1
地方債	2,836,400	13.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	51,200	0.2	－	－
歳入合計	21,471,810	100.0	11,085,604	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,527,791	100.0	－
法定普通税	2,527,791	100.0	－
市町村民税	1,131,761	44.8	－
内訳 個人均等割	44,498	1.8	－
内訳 所得割	1,009,457	39.9	－
内訳 法人均等割	47,789	1.9	－
内訳 法人税割	30,017	1.2	－
固定資産税	1,131,150	44.7	－
うち純固定資産税	1,131,130	44.7	－
軽自動車税	112,669	4.5	－
市町村たばこ税	152,211	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,527,791	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,471,810	20,009,006
	歳出総額	21,040,259	19,480,722
	歳入歳出差引	431,551	528,284
	翌年度に繰越すべき財源	31,633	62,680
	実質収支	399,918	465,604
	単年度収支	-65,686	71,965
	積立金	361,303	335,139
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	350,000	330,000
	実質単年度収支	-54,383	77,104

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	328	1,061,408	3,236
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	21	61,698	2,938
	教育公務員	12	42,234	3,520
	臨時職員	－	－	－
	合計	340	1,103,642	3,246
ラスパイレス指数				99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,970
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	26.04.01	5,130
議会議長	1	18.09.01	4,300
議会副議長	1	18.09.01	3,600
議会議員	12	18.09.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,499,342	16.6	3,269,815	2,775,807	24.9
うち職員給	2,090,580	9.9	1,945,878	－	－
扶助費	2,966,307	14.1	1,209,975	793,956	7.1
公債費	2,448,789	11.6	2,422,906	2,422,906	21.8
内訳 元利償還金 元金	2,372,021	11.3	2,346,428	2,346,428	21.1
内訳 元利償還金 利子	76,712	0.4	76,422	76,422	0.7
内訳 一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
（義務的経費計）	8,914,438	42.4	6,902,696	5,992,669	53.8
物件費	3,152,877	15.0	1,931,728	1,262,885	11.3
維持補修費	140,964	0.7	123,996	111,314	1.0
補助費等	3,407,541	16.2	2,714,771	2,042,661	18.3
うち一部事務組合負担金	1,333,456	6.3	1,035,056	1,000,992	9.0
繰出金	1,572,571	7.5	1,243,879	1,220,349	11.0
積立金	917,271	4.4	473,383	－	－
投資・出資金・貸付金	119,732	0.6	57,345	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,814,865	13.4	146,067		
うち人件費	79,634	0.4	46,761		
内訳 普通建設事業費	2,578,158	12.3	110,946		
内訳 うち補助	476,291	2.3	18,548		
内訳 うち単独	2,058,312	9.8	91,498		
内訳 災害復旧事業費	236,707	1.1	35,121		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,040,259	100.0	13,593,865		

経常経費充当一般財源等計 10,629,878 千円

経常収支比率 95.4 %（95.9 %）

歳入一般財源等 14,025,416 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,100	0.7	－	147,100
総務費	3,140,150	14.9	122,244	2,211,866
民生費	5,720,509	27.2	22,627	3,458,202
衛生費	2,442,274	11.6	208,684	1,571,631
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	922,276	4.4	456,284	282,512
商工費	832,071	4.0	235,925	329,970
土木費	1,704,785	8.1	597,313	918,520
消防費	1,374,189	6.5	280,998	1,045,184
教育費	2,071,409	9.8	654,083	1,170,853
災害復旧費	236,707	1.1	－	35,121
公債費	2,448,789	11.6	－	2,422,906
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,040,259	100.0	2,578,158	13,593,865

繰出金の内訳：公営企業会計 2,911,823；国民健康保険事業会計 534,253；病院事業 370,000；下水道事業 322,800；上水道事業 73,703；介護サービス等 309,816；国民健康保険へのその他出 1,301,251

国民健康保険事業会計の状況：実質収支 7,329；再差引収支 7,329；加入世帯数（世帯） 4,416；被保険者数（人） 7,016；被保険者1人当り 保険税（料）収入額 92；国庫支出金 －；保険給付費 404

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,872,744	2,830,091
基準財政需要額		10,376,708	10,290,114
標準税収入額等		3,562,481	3,508,123
標準財政規模		11,116,563	11,085,459
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率（%）		3.6	4.2
公債費負担比率（%）		17.3	17.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.0	11.0
	将来負担比率（%）	79.9	84.2
積立金現在高	財調	2,044,157	2,032,809
	減債	157,902	109,656
	特定目的	2,454,191	2,636,620
地方債現在高		23,403,839	22,939,459
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	465,097	－
	その他	2,105,055	2,467,117
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.9 / 96.8	99.1 / 96.8
	市町村民税	99.2	97.8	99.3	97.8
	純固定資産税	98.6	95.6	98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,226 人
	平成２７年国調	3,674 人
	増減率	-12.2 %
面積		66.52 ㎢
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,130 人	3,089 人
令 5. 1. 1	3,228 人	3,183 人
増減率	-3.0 %	-3.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	271	382
	16.7	20.5
第２次	478	513
	29.5	27.5
第３次	872	972
	53.8	52.1

都道府県名	団体名
29	3229
奈良県	山添村

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	431,033	11.1	431,033	19.7
地方譲与税	48,337	1.2	48,337	2.2
利子割交付金	128	0.0	128	0.0
配当割交付金	3,632	0.1	3,632	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,970	0.1	3,970	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	73,171	1.9	73,171	3.4
ゴルフ場利用税交付金	60,644	1.6	60,644	2.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	981	0.0	981	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,190	0.2	7,190	0.3
法人事業税交付金	4,255	0.1	4,255	0.2
地方特例交付金等	393	0.0	393	0.0
内訳 地方特例交付金	393	0.0	393	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,777,755	45.8	1,547,188	70.9
内訳 普通交付税	1,547,188	39.9	1,547,188	70.9
内訳 特別交付税	230,567	5.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,411,489	62.1	2,180,922	99.9
交通安全対策特別交付金	661	0.0	661	0.0
分担金・負担金	36,732	0.9	－	－
使用料	8,008	0.2	430	0.0
手数料	2,230	0.1	－	－
国庫支出金	289,496	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	236,850	6.1	－	－
財産収入	8,954	0.2	600	0.0
寄附金	40,494	1.0	－	－
繰入金	1,210	0.0	－	－
繰越金	136,120	3.5	－	－
諸収入	50,766	1.3	2	0.0
地方債	658,502	17.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,202	0.3	－	－
歳入合計	3,881,512	100.0	2,182,615	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	431,033	100.0	－
法定普通税	431,033	100.0	－
市町村民税	136,174	31.6	－
内訳 個人均等割	5,418	1.3	－
内訳 所得割	113,389	26.3	－
内訳 法人均等割	6,907	1.6	－
内訳 法人税割	10,460	2.4	－
固定資産税	274,261	63.6	－
うち純固定資産税	274,261	63.6	－
軽自動車税	17,624	4.1	－
市町村たばこ税	2,974	0.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	431,033	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	81	247,050	3,050
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	81	247,050	3,050
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,690
副市区町村長	1	31.04.01	4,910
教育長	1	31.04.01	4,460
議会議長	1	16.01.01	2,480
議会副議長	1	16.01.01	1,980
議会議員	8	16.01.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	748,223	20.2	672,735	613,471	28.0
うち職員給	458,229	12.4	398,745	－	－
扶助費	185,906	5.0	33,777	19,877	0.9
公債費	247,081	6.7	246,725	246,725	11.3
内訳 元利償還金 元金	243,587	6.6	243,292	243,292	11.1
内訳 元利償還金 利子	3,494	0.1	3,433	3,433	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,181,210	31.9	953,237	880,073	40.1
物件費	565,855	15.3	395,263	324,798	14.8
維持補修費	1,663	0.0	1,663	1,663	0.1
補助費等	475,135	12.8	339,551	289,883	13.2
うち一部事務組合負担金	173,675	4.7	120,486	115,276	5.3
繰出金	419,857	11.3	378,985	307,705	14.0
積立金	216,225	5.8	192,014	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	840,803	22.7	136,156		
うち人件費	33,373	0.9	29,273		
内訳 普通建設事業費	759,008	20.5	109,375		
内訳 うち補助	620,081	16.8	19,097		
内訳 うち単独	129,881	3.5	82,894		
内訳 災害復旧事業費	81,795	2.2	26,781		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,700,748	100.0	2,396,869		

経常経費充当一般財源等 1,804,122 千円

経常収支比率 82.3 %（82.7 %）

歳入一般財源等 2,577,633 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,106	1.3	－	49,106
総務費	820,507	22.2	19,762	729,728
民生費	1,295,747	35.0	647,337	424,618
衛生費	402,599	10.9	1,958	310,582
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	221,929	6.0	4,353	106,526
商工費	63,845	1.7	15,093	53,482
土木費	123,939	3.3	52,810	81,217
消防費	126,656	3.4	6,992	124,703
教育費	267,544	7.2	10,703	243,401
災害復旧費	81,795	2.2	－	26,781
公債費	247,081	6.7	－	246,725
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,700,748	100.0	759,008	2,396,869
繰出 公営事業会計	419,857			

国民健康保険事業の状況

実質収支	2,772		
再差引収支	1,176		
加入世帯数（世帯）	479		
被保険者数（人）	810		
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	96		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	454		

財政力指数・公債費負担比率等

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	509,032	500,016
基準財政需要額	2,056,648	2,049,958
標準税収入額等	640,195	628,834
標準財政規模	2,197,585	2,203,665
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	7.9	12.4
公債費負担比率(%)	9.6	9.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	3.6	3.8
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,931,355	1,648,861
積立金現在高 減債	127,974	126,772
積立金現在高 特定目的	428,445	360,126
地方債現在高	2,661,836	2,246,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	203,671	256,561
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	431	431
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 95.5	98.9 96.0
徴収率(%) 現年・市町村民税	99.3 96.8	98.9 96.6
徴収率(%) 現年・純固定資産税	98.6 95.0	98.9 95.9

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	3,881,512	3,384,411
歳出総額	3,700,748	3,111,291
歳入歳出差引	180,764	273,120
翌年度に繰越すべき財源	7,384	25
実質収支	173,380	273,095
単年度収支	-99,715	85,089
積立金	145,494	101,924
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	45,779	187,013

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,009	人
平成２７年国調	18,883	人
増減率	-4.6	%
面積	23.90	㎢
人口密度	754	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,319 人	18,131 人
令 5. 1. 1	18,434 人	18,260 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	445	458
	6.0	6.0
第２次	1,515	1,642
	20.5	21.6
第３次	5,423	5,511
	73.5	72.4

都道府県名	団体名
29	3423
奈良県	平群町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,005,521	24.3	2,005,521	38.0
地方譲与税	65,784	0.8	65,784	1.2
利子割交付金	1,065	0.0	1,065	0.0
配当割交付金	29,968	0.4	29,968	0.6
株式等譲渡所得割交付金	32,777	0.4	32,777	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	355,637	4.3	355,637	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,533	0.0	1,533	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,226	0.1	11,226	0.2
法人事業税交付金	12,540	0.2	12,540	0.2
地方特例交付金等	17,870	0.2	17,870	0.3
内訳 地方特例交付金	17,870	0.2	17,870	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,045,400	36.9	2,731,085	51.7
内訳 普通交付税	2,731,085	33.1	2,731,085	51.7
内訳 特別交付税	314,315	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,579,321	67.7	5,265,006	99.7
交通安全対策特別交付金	1,158	0.0	1,158	0.0
分担金・負担金	53,129	0.6	－	－
使用料	130,076	1.6	－	－
手数料	30,518	0.4	－	－
国庫支出金	1,130,425	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	486,601	5.9	－	－
財産収入	77,753	0.9	－	－
寄附金	60,126	0.7	－	－
繰入金	141,118	1.7	－	－
繰越金	230,842	2.8	－	－
諸収入	137,251	1.7	13,807	0.3
地方債	185,592	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,592	0.4	－	－
歳入合計	8,243,910	100.0	5,279,971	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,001,619	99.8	98,577
法定普通税	2,001,619	99.8	98,577
市町村民税	992,306	49.5	－
内訳 個人均等割	31,885	1.6	－
内訳 所得割	883,772	44.1	－
内訳 法人均等割	29,186	1.5	－
内訳 法人税割	47,463	2.4	－
固定資産税	871,684	43.5	98,577
うち純固定資産税	871,684	43.5	98,577
軽自動車税	50,037	2.5	－
市町村たばこ税	87,592	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,902	0.2	－
法定目的税	3,902	0.2	－
内訳 入湯税	3,902	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,005,521	100.0	98,577

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,243,910	7,742,595
歳出総額	7,897,269	7,311,753
歳入歳出差引	346,641	430,842
翌年度に繰越すべき財源	10,450	54,365
実質収支	336,191	376,477
単年度収支	-40,286	-35,878
積立金	－	50,000
繰上償還金	326,902	287,988
積立金取崩し額	126,000	－
実質単年度収支	160,616	302,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	166	498,664	3,004
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	15	50,895	3,393
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	168	505,768	3,011
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	4,920
副市区町村長	1	19.05.14	4,680
教育長	1	19.06.25	4,575
議会議長	1	1.07.01	3,060
議会副議長	1	1.07.01	2,635
議会議員	10	1.07.01	2,465

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,787,187	22.6	1,660,673	1,413,948	26.6
うち職員給	1,042,100	13.2	967,447	－	－
扶助費	1,143,247	14.5	467,722	281,342	5.3
公債費	1,268,562	16.1	1,268,562	941,660	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,214,859	15.4	1,214,859	887,957	16.7
内訳 元利償還金 利子	53,703	0.7	53,703	53,703	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,198,996	53.2	3,396,957	2,636,950	49.6
物件費	1,280,604	16.2	934,887	793,475	14.9
維持補修費	－	－	－	－	－
補助費等	1,024,766	13.0	762,010	528,326	9.9
うち一部事務組合負担金	259,450	3.3	258,472	251,227	4.7
繰出金	909,974	11.5	781,745	739,995	13.9
積立金	114,951	1.5	49,530	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	367,978	4.7	98,126		
うち人件費	439	0.0	439		
内訳 普通建設事業費	359,575	4.6	95,995		
内訳 うち補助	159,083	2.0	14,643		
内訳 うち単独	200,492	2.5	81,352		
内訳 災害復旧事業費	8,403	0.1	2,131		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,897,269	100.0	6,023,255		

経常経費充当一般財源等計	
	4,698,746 千円
経常収支比率	88.4 %（89.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,369,896 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,425	1.2	－	98,425
総務費	962,703	12.2	6,533	807,172
民生費	3,000,524	38.0	6,036	1,869,851
衛生費	909,186	11.5	89,557	680,274
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	214,656	2.7	89,619	110,915
商工費	75,412	1.0	－	73,357
土木費	426,509	5.4	135,473	293,560
消防費	243,890	3.1	－	239,039
教育費	688,999	8.7	32,357	579,969
災害復旧費	8,403	0.1	－	2,131
公債費	1,268,562	16.1	－	1,268,562
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,897,269	100.0	359,575	6,023,255

公営企業会計の状況

公営企業会計の状況	合計	1,103,091	国民健康保険事業	実質収支	170,717
	下水道	185,918		再差引収支	148,487
	上水道	38,526		加入世帯数（世帯）	2,458
	工業用水道	－		被保険者数（人）	3,786
	交通	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	115
	国民健康保険	160,778		国庫支出金	－
	その他	717,869		保険給付費	414

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,905,359	1,867,010
基準財政需要額	4,637,221	4,486,310
標準税収入額等	2,394,945	2,341,996
標準財政規模	5,161,622	5,039,936
財政力指数	0.41	0.43
実質収支比率(%)	6.5	7.5
公債費負担比率(%)	19.9	21.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.7	14.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.7	156.7
積立金現在高 財調	589,198	515,198
積立金現在高 減債	25,537	2,617
積立金現在高 特定目的	403,993	327,079
地方債現在高	11,759,270	12,788,537
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 合計	99.4 98.3	99.3 98.3
徴収率(%) 市町村民税	99.5 98.9	99.5 98.9
徴収率(%) 純固定資産税	99.2 97.5	99.0 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	23,219 人
	平成２７年国調	23,571 人
	増減率	-1.5 %
面積		8.79 ㎢
人口密度		2,642 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	22,479 人	22,225 人
令 5. 1. 1	22,540 人	22,365 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	75	89
	0.8	1.0
第２次	2,095	2,277
	22.6	24.5
第３次	7,101	6,929
	76.6	74.5

都道府県名	団体名
29	3431
奈良県	三郷町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,179,007	20.4	2,065,638	37.8
地方譲与税	59,834	0.6	59,834	1.1
利子割交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
配当割交付金	35,891	0.3	35,891	0.7
株式等譲渡所得割交付金	39,301	0.4	39,301	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	459,610	4.3	459,610	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,382	0.0	1,382	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,120	0.1	10,120	0.2
法人事業税交付金	16,135	0.2	16,135	0.3
地方特例交付金等	25,121	0.2	25,121	0.5
内訳 地方特例交付金	24,863	0.2	24,863	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	258	0.0	258	0.0
地方交付税	3,010,306	28.2	2,723,793	49.8
内訳 普通交付税	2,723,793	25.5	2,723,793	49.8
内訳 特別交付税	286,513	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,837,982	54.6	5,438,100	99.4
交通安全対策特別交付金	1,917	0.0	1,917	0.0
分担金・負担金	58,686	0.5	－	－
使用料	201,229	1.9	24,407	0.4
手数料	23,184	0.2	－	－
国庫支出金	1,964,123	18.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	692,272	6.5	－	－
財産収入	18,304	0.2	2,839	0.1
寄附金	7,367	0.1	－	－
繰入金	130,452	1.2	－	－
繰越金	741,913	6.9	－	－
諸収入	196,317	1.8	3,747	0.1
地方債	819,800	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,000	0.3	－	－
歳入合計	10,693,546	100.0	5,471,010	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,062,590	94.7	－
法定普通税	2,062,590	94.7	－
市町村民税	1,179,568	54.1	－
内訳 個人均等割	38,681	1.8	－
内訳 所得割	1,106,129	50.8	－
内訳 法人均等割	21,922	1.0	－
内訳 法人税割	12,836	0.6	－
固定資産税	764,610	35.1	－
うち純固定資産税	764,610	35.1	－
軽自動車税	53,437	2.5	－
市町村たばこ税	64,975	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	116,417	5.3	－
法定目的税	116,417	5.3	－
内訳 入湯税	3,048	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	113,369	5.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,179,007	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,693,546	10,134,871
歳出総額	10,104,337	9,392,958
歳入歳出差引	589,209	741,913
翌年度に繰越すべき財源	232,097	74,979
実質収支	357,112	666,934
単年度収支	-309,822	-135,446
積立金	10,148	9,746
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-299,674	-125,700

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	150	459,900	3,066
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	12	39,264	3,272
教育公務員	6	14,430	2,405
臨時職員	－	－	－
合計	156	474,330	3,041
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,970
副市区町村長	1	24.04.01	6,750
教育長	1	24.04.01	5,720
議会議長	1	24.04.01	3,630
議会副議長	1	24.04.01	3,010
議会議員	11	24.04.01	2,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,692,000	16.7	1,559,372	1,438,070	26.1
うち職員給	1,060,327	10.5	948,686	－	－
扶助費	2,110,090	20.9	557,553	541,383	9.8
公債費	762,896	7.6	694,028	694,028	12.6
内訳 元利償還金 元金	725,983	7.2	657,115	657,115	11.9
内訳 元利償還金 利子	36,912	0.4	36,912	36,912	0.7
訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	4,564,986	45.2	2,810,953	2,673,481	48.5
物件費	1,774,954	17.6	1,348,376	995,581	18.1
維持補修費	11,764	0.1	10,293	10,293	0.2
補助費等	1,364,964	13.5	984,603	537,597	9.8
うち一部事務組合負担金	565,640	5.6	383,571	318,539	5.8
繰出金	898,820	8.9	726,532	708,497	12.9
積立金	259,444	2.6	252,479	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,229,405	12.2	176,899	経常経費充当一般財源等計	4,925,449 千円
うち人件費	－	－	－	経常収支比率	89.4 %（90.0 %）
内訳 普通建設事業費	1,229,405	12.2	176,899	歳入一般財源等	6,899,344 千円
内訳 うち補助	964,151	9.5	52,530	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	265,254	2.6	124,369		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,104,337	100.0	6,310,135		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,654	1.0	－	98,654
総務費	1,330,521	13.2	96,549	1,154,027
民生費	3,702,727	36.6	5,302	1,811,077
衛生費	1,214,276	12.0	116,333	781,231
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	35,194	0.3	－	34,186
商工費	55,629	0.6	134	45,469
土木費	1,641,538	16.2	961,672	571,024
消防費	309,544	3.1	259	306,944
教育費	953,358	9.4	49,156	813,495
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	762,896	7.6	－	694,028
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,104,337	100.0	1,229,405	6,310,135

国民健康保険事業会計の状況

繰出合計	1,188,820	実質収支	43,600
営下水道	290,000	再差引収支	30,618
事上水道	－	加入世帯数（世帯）	2,865
業工業用水道	－	被保険者数（人）	4,216
等交通	－	保険税(料)収入額	102
へ国民健康保険	162,495	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	736,325	被保険者1人当り 保険給付費	399

財政指標等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,130,731	2,085,431
基準財政需要額		4,855,051	4,734,047
標準税収入額等		2,651,932	2,596,641
標準財政規模		5,412,818	5,330,190
財政力指数		0.44	0.45
実質収支比率（%）		6.6	12.5
公債費負担比率（%）		10.1	9.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.9	3.2
	将来負担比率（%）	45.3	50.6
積立金現在高	財調	1,270,209	1,260,061
	減債	185,109	159,194
	特定目的	781,740	688,811
地方債現在高		9,575,498	9,481,681
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	111,661	216,253
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		106,001	105,841
徴収率（%）	合計	99.5 97.8	99.6 97.4
	市町村民税	99.5 99.2	99.5 99.2
	純固定資産税	99.6 96.0	99.6 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	27,587 人
	平成２７年国調	27,303 人
	増減率	1.0 %
面積		14.27 ㎢
人口密度		1,933 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	28,134 人	27,905 人
令 5. 1. 1	28,160 人	27,943 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	224	225
	1.9	2.0
第２次	2,760	2,789
	23.3	24.6
第３次	8,848	8,311
	74.8	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
29	3440		
奈良県	斑鳩町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,121,000	26.8	2,985,180	44.3
地方譲与税	60,695	0.5	60,695	0.9
利子割交付金	1,660	0.0	1,660	0.0
配当割交付金	46,768	0.4	46,768	0.7
株式等譲渡所得割交付金	51,345	0.4	51,345	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	554,876	4.8	554,876	8.2
ゴルフ場利用税交付金	21,558	0.2	21,558	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,391	0.0	1,391	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,189	0.1	10,189	0.2
法人事業税交付金	21,599	0.2	21,599	0.3
地方特例交付金等	39,215	0.3	39,215	0.6
内訳 地方特例交付金	39,153	0.3	39,153	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	62	0.0	62	0.0
地方交付税	3,268,255	28.1	2,892,279	42.9
内 普通交付税	2,892,279	24.9	2,892,279	42.9
内 特別交付税	375,976	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,198,551	61.9	6,686,755	99.2
交通安全対策特別交付金	2,399	0.0	2,399	0.0
分担金・負担金	49,474	0.4	－	－
使用料	113,353	1.0	14,163	0.2
手数料	79,430	0.7	－	－
国庫支出金	1,972,233	17.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	736,822	6.3	－	－
財産収入	41,986	0.4	17,328	0.3
寄附金	18,973	0.2	－	－
繰入金	79,122	0.7	－	－
繰越金	754,934	6.5	－	－
諸収入	219,826	1.9	19,075	0.3
地方債	357,300	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,000	0.4	－	－
歳入合計	11,624,403	100.0	6,739,720	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,985,180	95.6	－
法定普通税	2,985,180	95.6	－
市町村民税	1,544,421	49.5	－
内訳 個人均等割	48,335	1.5	－
内訳 所得割	1,418,646	45.5	－
内訳 法人均等割	42,740	1.4	－
内訳 法人税割	34,700	1.1	－
固定資産税	1,234,856	39.6	－
うち純固定資産税	1,234,808	39.6	－
軽自動車税	67,917	2.2	－
市町村たばこ税	137,986	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	135,820	4.4	－
法定目的税	135,820	4.4	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	135,820	4.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,121,000	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,624,403	11,410,343
歳出総額	11,113,905	10,655,409
歳入歳出差引	510,498	754,934
翌年度に繰越すべき財源	117,968	27,682
実質収支	392,530	727,252
単年度収支	-334,722	-68,351
積立金	102,446	1,806
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	14,000	－
実質単年度収支	-246,276	-66,545

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	161	475,755	2,955
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	32,846	2,986
教育公務員	11	28,270	2,570
臨時職員	－	－	－
合計	172	504,025	2,930
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,180
副市区町村長	1	28.04.01	6,850
教育長	1	27.10.27	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,600
議会副議長	1	28.04.01	3,020
議会議員	11	28.04.01	2,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,944,901	17.5	1,808,123	1,764,448	26.0
うち職員給	1,085,063	9.8	1,010,906	－	－
扶助費	2,239,806	20.2	887,373	638,773	9.4
公債費	860,941	7.7	851,652	851,652	12.5
内 元利償還金 元金	837,304	7.5	828,402	828,402	12.2
内 元利償還金 利子	23,637	0.2	23,250	23,250	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,045,648	45.4	3,547,148	3,254,873	47.9
物件費	1,970,893	17.7	1,570,825	1,464,366	21.6
維持補修費	117,343	1.1	93,300	93,300	1.4
補助費等	1,626,821	14.6	1,508,212	699,589	10.3
うち一部事務組合負担金	376,128	3.4	373,493	363,317	5.4
繰出金	1,098,392	9.9	890,970	858,555	12.6
積立金	151,307	1.4	133,870	－	－
投資・出資金・貸付金	109	0.0	26	26	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,103,392	9.9	340,215	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	43,337	0.4	43,337	6,370,709 千円	
内 普通建設事業費	1,102,348	9.9	339,171	経常収支比率	
内 うち補助	579,268	5.2	113,208	93.8 %（94.5 %）	
内 うち単独	512,050	4.6	225,433	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,044	0.0	1,044		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,113,905	100.0	8,084,566	8,595,064 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,950	0.8	－	92,950
総務費	1,265,848	11.4	84,758	1,125,799
民生費	4,726,997	42.5	509,441	2,650,692
衛生費	1,089,071	9.8	12,920	888,519
労働費	12,552	0.1	－	12,552
農林水産業費	141,254	1.3	40,367	71,359
商工費	349,978	3.1	1,241	269,966
土木費	939,549	8.5	209,264	789,252
消防費	441,280	4.0	81,043	361,298
教育費	1,192,441	10.7	163,314	969,483
災害復旧費	1,044	0.0	－	1,044
公債費	860,941	7.7	－	851,652
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,113,905	100.0	1,102,348	8,084,566

国民健康保険事業会計の状況

繰公営事業会計	合計	1,690,613	
	下水道	519,441	
	上水道	72,780	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	へき地保健施設	－	
出	その他	881,513	
実質収支		-40,951	
再差引収支		-67,140	
加入世帯数（世帯）		3,230	
被保険者数（人）		4,912	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	103	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	406	

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,975,935	2,898,934
基準財政需要額	5,864,378	5,775,037
標準税収入額等	3,755,937	3,659,643
標準財政規模	6,698,295	6,648,050
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	5.9	10.9
公債費負担比率（％）	9.9	10.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	8.1	7.8
判断比率 将来負担比率（％）	9.6	18.6
積立金現在高 財調	2,166,739	2,078,293
積立金現在高 減債	453,749	483,236
積立金現在高 特定目的	534,541	521,315
地方債現在高	6,929,057	7,409,061
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	178,872	531,260
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	752,405	752,300
徴収率（％） 合計	99.4 98.9	99.5 99.0
徴収率（％） 市町村民税	99.4 99.0	99.5 99.1
徴収率（％） 純固定資産税	99.4 98.7	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,225 人
	平成２７年国調	7,443 人
	増減率	-2.9 %
面積		4.31 ㎢
人口密度		1,676 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,056 人	6,741 人
令 5. 1. 1	7,100 人	6,856 人
増減率	-0.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	72	94
第２次	2.4	3.0
第３次	946	930
	31.2	29.3
	2,017	2,152
	66.5	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	3458		
奈良県	安堵町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	918,848	21.8	804,124	31.6
地方譲与税	24,954	0.6	24,954	1.0
利子割交付金	332	0.0	332	0.0
配当割交付金	9,357	0.2	9,357	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,206	0.2	10,206	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	154,584	3.7	154,584	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	585	0.0	585	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,287	0.1	4,287	0.2
法人事業税交付金	8,186	0.2	8,186	0.3
地方特例交付金等	4,833	0.1	4,833	0.2
内訳 地方特例交付金	4,833	0.1	4,833	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,711,585	40.5	1,507,786	59.2
内訳 普通交付税	1,507,786	35.7	1,507,786	59.2
内訳 特別交付税	203,799	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,847,757	67.4	2,529,234	99.3
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0
分担金・負担金	3,842	0.1	－	－
使用料	70,782	1.7	12,200	0.5
手数料	8,768	0.2	－	－
国庫支出金	398,045	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	184,953	4.4	－	－
財産収入	307	0.0	－	－
寄附金	3,845	0.1	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	391,731	9.3	－	－
諸収入	100,786	2.4	6,225	0.2
地方債	211,341	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,041	0.3	－	－
歳入合計	4,222,800	100.0	2,548,302	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	918,848	100.0	－
法定普通税	918,848	100.0	－
市町村民税	495,457	53.9	－
内訳 個人均等割	11,625	1.3	－
内訳 所得割	269,112	29.3	－
内訳 法人均等割	13,633	1.5	－
内訳 法人税割	201,087	21.9	－
固定資産税	359,967	39.2	－
うち純固定資産税	359,967	39.2	－
軽自動車税	21,969	2.4	－
市町村たばこ税	41,455	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	918,848	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	936,730	24.8	877,269	855,979	33.4
うち職員給	559,905	14.8	513,281	－	－
扶助費	503,727	13.3	247,556	135,146	5.3
公債費	296,463	7.8	283,797	283,797	11.1
内訳 元利償還金 元金	286,933	7.6	275,317	275,317	10.7
内訳 元利償還金 利子	9,530	0.3	8,480	8,480	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,736,920	46.0	1,408,622	1,274,922	49.8
物件費	744,742	19.7	566,806	424,570	16.6
維持補修費	44,961	1.2	44,961	44,961	1.8
補助費等	569,927	15.1	450,107	269,744	10.5
うち一部事務組合負担金	261,758	6.9	155,582	128,683	5.0
繰出金	367,852	9.7	296,924	282,518	11.0
積立金	104,711	2.8	100,730	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	209,183	5.5	99,415		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	209,183	5.5	99,415		
内訳 うち補助	32,727	0.9	5,389		
内訳 うち単独	176,456	4.7	94,026		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,778,296	100.0	2,967,565		

経常経費充当一般財源等計 2,296,715 千円

経常収支比率 89.6 %（90.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,412,069 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,393	1.8	－	69,392
総務費	577,210	15.3	17,212	545,595
民生費	1,283,695	34.0	14,540	915,543
衛生費	534,483	14.1	56,857	263,483
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	43,326	1.1	5,858	38,813
商工費	83,465	2.2	3,291	83,299
土木費	419,906	11.1	103,670	333,924
消防費	167,539	4.4	－	160,579
教育費	302,816	8.0	7,755	273,140
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	296,463	7.8	－	283,797
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,778,296	100.0	209,183	2,967,565
繰出金 公営企業会計	557,413			
繰出金 下水道事業	188,863			
繰出金 上水道事業	698			
繰出金 工業用水道事業	－			
繰出金 交通等	－			
繰出金 へき地保健福祉	－			
繰出金 国民健康保険事業	92,348			
繰出金 その他	275,504			

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

国民健康保険事業の状況

実質収支	25,109
再差引収支	11,234
加入世帯数（世帯）	1,115
被保険者数（人）	1,642
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	378

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,222,800	4,108,353
	歳出総額	3,778,296	3,716,622
	歳入歳出差引	444,504	391,731
	翌年度に繰越すべき財源	12,297	47,285
	実質収支	432,207	344,446
	単年度収支	87,761	90,396
	積立金	50,592	98,415
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	138,353	188,811

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	96	278,880	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,957	3,319
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	96	278,880	2,905
ラスパイレス指数			96.9

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,800
副市区町村長	1	8.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	5,700
議会議長	1	29.04.01	3,300
議会副議長	1	29.04.01	2,800
議会議員	7	29.04.01	2,700

区分 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		779,083	765,783
基準財政需要額		2,282,564	2,237,434
標準税収入額等		976,213	962,211
標準財政規模		2,498,040	2,464,437
財政力指数		0.34	0.36
実質収支比率（%）		17.3	14.0
公債費負担比率（%）		8.3	9.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.2	5.8
	将来負担比率（%）	6.0	6.4
積立金現在高	財調	913,121	862,529
	減債	485,190	485,169
	特定目的	308,520	254,422
地方債現在高		2,651,449	2,727,041
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	297,096	28,093
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.2 / 97.4	98.9 / 96.8
	市町村民税	99.3 / 97.1	98.5 / 95.5
	純固定資産税	99.1 / 97.9	99.2 / 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	8,167 人
	平成２７年国調	8,485 人
	増減率	-3.7 %
面積		5.93 ㎢
人口密度		1,377 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,094 人	7,916 人
令 5. 1. 1	8,217 人	8,060 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	98	75
	2.8	2.1
第２次	964	1,047
	27.1	29.2
第３次	2,490	2,467
	70.1	68.7

都道府県名	団体名
29	3610
奈良県	川西町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,151,423	19.4	1,151,423	40.7
地方譲与税	26,743	0.5	26,743	0.9
利子割交付金	421	0.0	421	0.0
配当割交付金	11,861	0.2	11,861	0.4
株式等譲渡所得割交付金	12,986	0.2	12,986	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	192,128	3.2	192,128	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	616	0.0	616	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,507	0.1	4,507	0.2
法人事業税交付金	14,058	0.2	14,058	0.5
地方特例交付金等	9,296	0.2	9,296	0.3
内訳 地方特例交付金	6,462	0.1	6,462	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,834	0.0	2,834	0.1
地方交付税	1,734,409	29.3	1,400,901	49.5
内訳 普通交付税	1,400,901	23.6	1,400,901	49.5
内訳 特別交付税	333,508	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,158,448	53.3	2,824,940	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	48,273	0.8	458	0.0
使用料	35,063	0.6	6,213	0.2
手数料	14,220	0.2	－	－
国庫支出金	703,077	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	311,279	5.2	－	－
財産収入	2,602	0.0	－	－
寄附金	19,977	0.3	－	－
繰入金	179,864	3.0	－	－
繰越金	392,291	6.6	－	－
諸収入	767,214	12.9	16	0.0
地方債	296,971	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,071	0.3	－	－
歳入合計	5,929,279	100.0	2,831,627	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,151,423	100.0	24,588
法定普通税	1,151,423	100.0	24,588
市町村民税	473,058	41.1	24,588
内訳 個人均等割	13,647	1.2	－
内訳 所得割	345,726	30.0	－
内訳 法人均等割	26,455	2.3	－
内訳 法人税割	87,230	7.6	24,588
固定資産税	623,658	54.2	－
うち純固定資産税	623,658	54.2	－
軽自動車税	26,164	2.3	－
市町村たばこ税	28,543	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,151,423	100.0	24,588

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,929,279	5,314,069
収支状況 歳出総額	5,546,092	4,921,778
収支状況 歳入歳出差引	383,187	392,291
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	32,497	47,166
収支状況 実質収支	350,690	345,125
収支状況 単年度収支	5,565	47,974
収支状況 積立金	414	49
収支状況 繰上償還金	172,347	166,497
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	178,326	214,520

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	77	232,617	3,021
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	7	20,447	2,921
一般職員 教育公務	7	20,195	2,885
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	84	252,812	3,010
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,300
副市区町村長	1	8.10.01	7,100
教育長	1	28.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	3,300
議会副議長	1	8.10.01	2,800
議会議員	10	8.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	843,682	15.2	796,144	760,810	26.7
うち職員給	509,882	9.2	473,240	－	－
扶助費	805,506	14.5	316,087	201,112	7.1
公債費	577,744	10.4	565,160	392,813	13.8
内訳 元利償還金 元金	556,047	10.0	543,463	371,273	13.0
内訳 元利償還金 利子	21,697	0.4	21,697	21,540	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,226,932	40.2	1,677,391	1,354,735	47.5
物件費	662,236	11.9	505,462	380,013	13.3
維持補修費	21,410	0.4	16,905	16,905	0.6
補助費等	715,494	12.9	564,780	374,216	13.1
うち一部事務組合負担金	370,660	6.7	265,271	210,893	7.4
繰出金	424,911	7.7	354,479	346,322	12.1
積立金	835,007	15.1	116,345	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	660,102	11.9	138,956		
うち人件費	41,771	0.8	41,771		
内訳 普通建設事業費	660,102	11.9	138,956		
内訳 うち補助	384,223	6.9	12,516		
内訳 うち単独	275,879	5.0	126,440		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,546,092	100.0	3,374,318		

経常経費充当一般財源等計 2,472,191 千円

経常収支比率 86.7 %（87.3 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,757,495 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,655	1.4	－	76,655
総務費	1,338,734	24.1	3,576	574,400
民生費	1,715,539	30.9	218,879	884,846
衛生費	413,017	7.4	7,814	254,404
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	23,192	0.4	1,364	18,610
商工費	78,498	1.4	－	78,498
土木費	612,927	11.1	418,978	287,259
消防費	187,934	3.4	471	177,077
教育費	521,852	9.4	9,020	457,409
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	577,744	10.4	－	565,160
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,546,092	100.0	660,102	3,374,318

繰出金	合計	571,707
	下水道	90,000
	病院	41,936
	上水道	14,860
	工業用水道	－
	国民健康保険	85,078
	その他	339,833

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		16,974
再差引収支		8,817
加入世帯数（世帯）		1,118
被保険者数（人）		1,737
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	386

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,094,651	1,033,923
基準財政需要額		2,495,975	2,461,337
標準税収入額等		1,393,263	1,315,053
標準財政規模		2,813,235	2,786,376
財政力指数		0.43	0.44
実質収支比率（%）		12.5	12.4
公債費負担比率（%）		15.0	15.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）		－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）		－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）		7.2	7.6
判断比率 健全化 将来負担比率（%）		－	－
積立金現在高	財調	772,253	771,839
	減債	1,877,463	1,861,230
	特定目的	1,865,930	1,227,434
地方債現在高		4,200,522	4,459,598
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	15,644	184,903
	保証・補償	－	3,020,000
	その他	165,334	247,231
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		403,614	403,359
徴収率・計	合計	99.9 99.6	99.9 99.6
徴収率・(%)	市町村民税	99.8 99.4	99.9 99.5
徴収率・(%)	純固定資産税	99.9 99.7	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,439 人
	平成２７年国調	6,836 人
	増減率	-5.8 %
面積		4.06 ㎢
人口密度		1,586 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,502 人	6,398 人
令 5. 1. 1	6,601 人	6,500 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	62	64
第２次	2.2	2.2
第３次	832	886
	29.5	30.4
	1,927	1,963
	68.3	67.4

都道府県名	団体名
29	3628
奈良県	三宅町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	605,661	13.3	605,661	23.7
地方譲与税	21,874	0.5	21,874	0.9
利子割交付金	325	0.0	325	0.0
配当割交付金	9,125	0.2	9,125	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,962	0.2	9,962	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	130,797	2.9	130,797	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	513	0.0	513	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,755	0.1	3,755	0.1
法人事業税交付金	5,235	0.1	5,235	0.2
地方特例交付金等	5,939	0.1	5,939	0.2
内訳 地方特例交付金	5,682	0.1	5,682	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	257	0.0	257	0.0
地方交付税	2,059,500	45.1	1,743,614	68.2
内訳 普通交付税	1,743,614	38.2	1,743,614	68.2
内訳 特別交付税	315,886	6.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,852,686	62.5	2,536,800	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	51,317	1.1	17,920	0.7
使用料	32,849	0.7	－	－
手数料	16,771	0.4	－	－
国庫支出金	542,417	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	194,543	4.3	－	－
財産収入	4,350	0.1	－	－
寄附金	52,075	1.1	－	－
繰入金	224,352	4.9	－	－
繰越金	258,887	5.7	－	－
諸収入	44,102	1.0	615	0.0
地方債	293,254	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,254	0.3	－	－
歳入合計	4,567,603	100.0	2,555,335	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	605,661	100.0	－
法定普通税	605,661	100.0	－
市町村民税	295,654	48.8	－
内訳 個人均等割	10,767	1.8	－
内訳 所得割	263,378	43.5	－
内訳 法人均等割	8,506	1.4	－
内訳 法人税割	13,003	2.1	－
固定資産税	247,703	40.9	－
うち純固定資産税	247,608	40.9	－
軽自動車税	22,492	3.7	－
市町村たばこ税	39,812	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	605,661	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,567,603	4,288,207
歳出総額	4,409,033	4,029,320
歳入歳出差引	158,570	258,887
翌年度に繰越すべき財源	21,354	49,345
実質収支	137,216	209,542
単年度収支	-72,326	-15,104
積立金	1,018	100,420
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	158,424	－
実質単年度収支	-229,732	85,316

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	97	273,055	2,815
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,187	2,729
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	97	273,055	2,815
ラスパイレス指数			91.5

特別職等

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	5.04.01	8,300
1	5.04.01	7,000
1	5.04.01	6,000
1	5.04.01	3,350
1	5.04.01	2,800
8	5.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	936,227	21.2	864,192	708,815	27.6
うち職員給	564,363	12.8	501,862	－	－
扶助費	504,338	11.4	181,451	108,461	4.2
公債費	382,236	8.7	382,236	382,236	14.9
内訳 元利償還金 元金	374,371	8.5	374,371	374,371	14.6
内訳 元利償還金 利子	7,865	0.2	7,865	7,865	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,822,801	41.3	1,427,879	1,199,512	46.7
物件費	771,547	17.5	571,011	333,945	13.0
維持補修費	5,514	0.1	2,957	16	0.0
補助費等	679,837	15.4	521,403	462,001	18.0
うち一部事務組合負担金	287,593	6.5	192,119	177,174	6.9
繰出金	346,819	7.9	286,531	284,864	11.1
積立金	406,608	9.2	377,859	－	－
投資・出資金・貸付金	27,600	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	348,307	7.9	109,556	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,893	0.7	29,893	2,280,338 千円	
内訳 普通建設事業費	348,307	7.9	109,556	経常収支比率	
内訳 うち補助	251,059	5.7	36,569	88.8 %（89.2 %）	
内訳 うち単独	97,248	2.2	72,987	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,409,033	100.0	3,297,196	3,455,766 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,674	1.4	－	62,674
総務費	1,052,868	23.9	40,336	931,259
民生費	1,322,384	30.0	－	837,999
衛生費	385,546	8.7	－	216,540
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	60,982	1.4	19,685	39,486
商工費	65,051	1.5	－	27,541
土木費	563,510	12.8	288,286	320,692
消防費	157,402	3.6	－	154,835
教育費	356,380	8.1	－	323,934
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	382,236	8.7	－	382,236
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,409,033	100.0	348,307	3,297,196
繰出金 公営下水道	169,100			
繰出金 公営病院	37,451			
繰出金 公営上水道	28,906			
繰出金 公営工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険へ	68,679			
繰出金 その他	278,140			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	1,452	
再差引収支	-5,491	
加入世帯数（世帯）	897	
被保険者数（人）	1,403	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	339	

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	627,763	615,294
基準財政需要額	2,371,514	2,333,337
標準税収入額等	783,441	766,968
標準財政規模	2,539,309	2,509,728
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	5.4	8.3
公債費負担比率(%)	11.1	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	10.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,114,515	1,271,921
積立金現在高 減債	951,131	903,142
積立金現在高 特定目的	1,012,339	720,664
地方債現在高	3,320,185	3,401,302
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	403,976	257,158
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	99.9 99.6	99.9 99.6
徴収率・計 市町村民税	99.9 99.8	99.9 99.9
徴収率・計 純固定資産税	99.8 99.3	99.9 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	31,177 人
	平成２７年国調	31,691 人
	増減率	-1.6 %
面積		21.09 ㎢
人口密度		1,478 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,570 人	31,240 人
令 5. 1. 1	31,695 人	31,425 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	479	486
	3.5	3.6
第２次	3,621	3,691
	26.3	27.2
第３次	9,677	9,370
	70.2	69.2

都道府県名	団体名
29	3636
奈良県	田原本町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,873,891	25.5	3,700,852	47.3
地方譲与税	96,214	0.6	96,214	1.2
利子割交付金	1,690	0.0	1,690	0.0
配当割交付金	47,593	0.3	47,593	0.6
株式等譲渡所得割交付金	52,226	0.3	52,226	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	705,385	4.6	705,385	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,246	0.0	2,246	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,451	0.1	16,451	0.2
法人事業税交付金	44,713	0.3	44,713	0.6
地方特例交付金等	45,771	0.3	45,771	0.6
内訳 地方特例交付金	41,320	0.3	41,320	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,451	0.0	4,451	0.1
地方交付税	3,420,224	22.5	3,054,170	39.0
内訳 普通交付税	3,054,170	20.1	3,054,170	39.0
内訳 特別交付税	366,054	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,306,404	54.7	7,767,311	99.3
交通安全対策特別交付金	3,751	0.0	3,751	0.0
分担金・負担金	79,498	0.5	－	－
使用料	95,212	0.6	26,588	0.3
手数料	103,929	0.7	－	－
国庫支出金	2,723,639	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,282,052	8.4	－	－
財産収入	19,698	0.1	4,056	0.1
寄附金	64,964	0.4	－	－
繰入金	472,059	3.1	－	－
繰越金	928,062	6.1	－	－
諸収入	164,947	1.1	19,863	0.3
地方債	951,440	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,840	0.4	－	－
歳入合計	15,195,655	100.0	7,821,569	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,700,852	95.5	－
法定普通税	3,700,852	95.5	－
市町村民税	1,648,245	42.5	－
内訳 個人均等割	54,214	1.4	－
内訳 所得割	1,423,710	36.8	－
内訳 法人均等割	75,075	1.9	－
内訳 法人税割	95,246	2.5	－
固定資産税	1,683,977	43.5	－
うち純固定資産税	1,676,093	43.3	－
軽自動車税	109,225	2.8	－
市町村たばこ税	259,405	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	173,039	4.5	－
法定目的税	173,039	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	173,039	4.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,873,891	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,195,655	14,427,228
歳出総額	14,495,860	13,499,166
歳入歳出差引	699,795	928,062
翌年度に繰越すべき財源	32,507	16,587
実質収支	667,288	911,475
単年度収支	-244,187	114,025
積立金	300,701	490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-243,486	114,515

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	199	574,115	2,885
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	16	45,264	2,829
教育公務員	25	89,187	3,567
臨時職員	－	－	－
合計	224	663,302	2,961
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	8,800
副市区町村長	1	11.04.01	7,500
教育長	1	11.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	12	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,209,800	15.2	2,058,264	1,949,616	24.7
うち職員給	1,320,474	9.1	1,219,005	－	－
扶助費	2,953,853	20.4	1,116,758	736,983	9.3
公債費	1,545,574	10.7	1,545,574	1,545,574	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,513,496	10.4	1,513,496	1,513,496	19.2
内訳 元利償還金 利子	32,001	0.2	32,001	32,001	0.4
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
（義務的経費計）	6,709,227	46.3	4,720,596	4,232,173	53.7
物件費	1,958,274	13.5	1,459,419	1,176,447	14.9
維持補修費	48,732	0.3	33,356	32,807	0.4
補助費等	1,918,862	13.2	1,738,787	1,343,871	17.0
うち一部事務組合負担金	773,722	5.3	725,406	684,233	8.7
繰出金	1,272,919	8.8	1,039,866	986,833	12.5
積立金	562,948	3.9	499,062	－	－
投資・出資金・貸付金	40,424	0.3	86	86	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,984,474	13.7	193,222	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	57,800	0.4	57,800	7,772,217 千円	
内訳 普通建設事業費	1,984,474	13.7	193,222	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,358,392	9.4	29,034	98.6 % （ 99.4 % ）	
内訳 うち単独	609,287	4.2	151,922	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,495,860	100.0	9,684,394	10,384,189 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,781	0.8	－	122,781
総務費	1,739,471	12.0	5,154	1,551,615
民生費	4,994,725	34.5	16,061	2,690,263
衛生費	1,295,268	8.9	17,700	975,724
労働費	10,895	0.1	－	6,403
農林水産業費	211,198	1.5	131,623	70,652
商工費	58,221	0.4	－	56,169
土木費	2,262,008	15.6	1,595,064	748,483
消防費	603,995	4.2	91,046	500,844
教育費	1,651,724	11.4	127,826	1,415,886
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,545,574	10.7	－	1,545,574
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,495,860	100.0	1,984,474	9,684,394
繰出 公営下水道	499,998			
繰出 公営病院	150,647			
繰出 公営上水道	46,121			
繰出 公営工業用水道	－			
繰出 国民健康保険へ	277,590			
繰出 その他	995,329			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		375,920
再差引収支		328,194
加入世帯数（世帯）		3,877
被保険者数（人）		6,191
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	373

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,715,897	3,594,664
基準財政需要額		6,771,129	6,564,154
標準税収入額等		4,694,083	4,530,195
標準財政規模		7,813,093	7,640,324
財政力指数		0.55	0.56
実質収支比率（%）		8.5	11.9
公債費負担比率（%）		14.9	15.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.0	11.6
	将来負担比率（%）	27.7	37.9
積立金現在高	財調	1,905,998	1,905,297
	減債	572,113	593,204
	特定目的	705,949	555,723
地方債現在高		12,030,899	12,592,955
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,340,156	272,081
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 98.8	99.6 98.2
	市町村民税	99.6 98.9	99.5 98.3
	純固定資産税	99.6 98.6	99.6 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,295 人
	平成２７年国調	1,549 人
	増減率	-16.4 %
面積		47.76 ㎢
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,296 人	1,277 人
令 5. 1. 1	1,321 人	1,307 人
増減率	-1.9 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	109	140
	17.5	18.9
第２次	126	160
	20.2	21.7
第３次	388	439
	62.3	59.4

都道府県名	団体名
29	3857
奈良県	曽爾村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	110,297	4.3	110,297	8.0
地方譲与税	44,979	1.8	44,979	3.3
利子割交付金	47	0.0	47	0.0
配当割交付金	1,356	0.1	1,356	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,474	0.1	1,474	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,813	1.2	30,813	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	569	0.0	569	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,167	0.2	4,167	0.3
法人事業税交付金	2,187	0.1	2,187	0.2
地方特例交付金等	130	0.0	130	0.0
内訳 地方特例交付金	130	0.0	130	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,362,096	53.2	1,173,602	85.3
内訳 普通交付税	1,173,602	45.9	1,173,602	85.3
内訳 特別交付税	188,494	7.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,558,115	60.9	1,369,621	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,136	0.2	3,435	0.2
使用料	11,767	0.5	1,948	0.1
手数料	1,313	0.1	－	－
国庫支出金	271,956	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	130,357	5.1	－	－
財産収入	10,731	0.4	651	0.0
寄附金	45,437	1.8	－	－
繰入金	65,673	2.6	－	－
繰越金	91,732	3.6	－	－
諸収入	26,431	1.0	786	0.1
地方債	340,157	13.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,757	0.2	－	－
歳入合計	2,558,805	100.0	1,376,441	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	110,297	100.0	－
法定普通税	110,297	100.0	－
市町村民税	46,137	41.8	－
内訳 個人均等割	1,993	1.8	－
内訳 所得割	39,421	35.7	－
内訳 法人均等割	3,276	3.0	－
内訳 法人税割	1,447	1.3	－
固定資産税	52,062	47.2	－
うち純固定資産税	51,992	47.1	－
軽自動車税	7,232	6.6	－
市町村たばこ税	4,866	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	110,297	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,558,805	2,855,279
収支状況 歳出総額	2,461,728	2,763,547
収支状況 歳入歳出差引	97,077	91,732
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	4,632	23,623
収支状況 実質収支	92,445	68,109
収支状況 単年度収支	24,336	-35,111
収支状況 積立金	1,279	1,431
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	25,615	-33,680

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	46	131,882	2,867
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	46	131,882	2,867
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
伝染病	×	議会議員	×
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,120
副市区町村長	1	26.04.01	5,220
教育長	1	26.04.01	4,320
議会議長	1	26.04.01	2,100
議会副議長	1	26.04.01	1,660
議会議員	6	26.04.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	470,399	19.1	432,454	347,952	25.2
うち職員給	255,872	10.4	222,429	－	－
扶助費	136,542	5.5	74,355	43,732	3.2
公債費	307,246	12.5	307,214	307,214	22.2
内訳 元利償還金 元金	302,645	12.3	302,614	302,614	21.9
内訳 元利償還金 利子	4,601	0.2	4,600	4,600	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	914,187	37.1	814,023	698,898	50.6
物件費	337,891	13.7	185,909	117,022	8.5
維持補修費	9,392	0.4	8,200	5,463	0.4
補助費等	368,027	14.9	252,544	170,620	12.4
うち一部事務組合負担金	177,010	7.2	123,110	110,537	8.0
繰出金	188,520	7.7	168,611	162,580	11.8
積立金	145,331	5.9	119,449	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	498,380	20.2	68,131		
うち人件費	18,903	0.8	18,903		
内訳 普通建設事業費	441,811	17.9	66,048		
内訳 うち補助	147,702	6.0	11,274		
内訳 うち単独	293,768	11.9	54,433		
内訳 災害復旧事業費	56,569	2.3	2,083		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,461,728	100.0	1,616,867		

経常経費充当一般財源等計 1,154,583 千円

経常収支比率 83.6 %（83.9 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,713,944 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	34,413	1.4	－	34,413
総務費	587,723	23.9	21,430	462,511
民生費	378,768	15.4	－	269,864
衛生費	200,631	8.2	3,074	134,082
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	258,487	10.5	69,209	92,044
商工費	129,173	5.2	86,336	29,075
土木費	290,672	11.8	261,304	80,497
消防費	101,940	4.1	458	97,427
教育費	116,106	4.7	－	107,657
災害復旧費	56,569	2.3	－	2,083
公債費	307,246	12.5	－	307,214
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,461,728	100.0	441,811	1,616,867
繰出金 合計	188,520			
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	5,058			
会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	5,058			
会計の状況 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	245			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者数（人）	355			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 保険税（料）収入額	94			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 国庫支出金	－			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 保険給付費	447			
営業の状況 簡易水道事業	49,213			
営業の状況 介護サービス事業	2,301			
営業の状況 上水道事業	－			
営業の状況 工業用水道事業	－			
営業の状況 へき地保健事業	38,434			
営業の状況 その他	98,572			

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	159,564	156,983
基準財政需要額	1,333,507	1,306,107
標準税収入額等	190,905	187,221
標準財政規模	1,369,264	1,346,519
財政力指数	0.12	0.13
実質収支比率（％）	6.8	5.1
公債費負担比率（％）	17.9	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.5	5.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	862,130	860,851
積立金現在高 減債	143,539	143,382
積立金現在高 特定目的	1,229,224	1,151,002
地方債現在高	2,964,244	2,926,732
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	2,640
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・年（％） 合計	98.4 93.4	98.2 93.6
徴収率・年（％） 市町村民税	99.4 99.1	99.5 98.8
徴収率・年（％） 純固定資産税	97.2 87.6	96.7 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,479 人
	平成２７年国調	1,759 人
	増減率	-15.9 %
面積		79.58 ㎢
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,412 人	1,401 人
令 5. 1. 1	1,458 人	1,449 人
増減率	-3.2 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	102	176
	15.9	21.8
第２次	149	187
	23.2	23.1
第３次	391	446
	60.9	55.1

都道府県名	団体名
29	3865
奈良県	御杖村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	109,544	3.8	109,544	7.7
地方譲与税	59,901	2.1	59,901	4.2
利子割交付金	40	0.0	40	0.0
配当割交付金	1,181	0.0	1,181	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,299	0.0	1,299	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	32,639	1.1	32,639	2.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	801	0.0	801	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,869	0.2	5,869	0.4
法人事業税交付金	1,844	0.1	1,844	0.1
地方特例交付金等	－	－	－	－
内訳 地方特例交付金	－	－	－	－
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,380,456	48.4	1,217,265	85.1
内訳 普通交付税	1,217,265	42.6	1,217,265	85.1
内訳 特別交付税	163,191	5.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,593,574	55.8	1,430,383	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	487	0.0	－	－
使用料	17,842	0.6	－	－
手数料	6,404	0.2	27	0.0
国庫支出金	297,720	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	103,881	3.6	－	－
財産収入	36,145	1.3	－	－
寄附金	10,772	0.4	－	－
繰入金	49,569	1.7	－	－
繰越金	177,082	6.2	－	－
諸収入	20,798	0.7	113	0.0
地方債	540,600	18.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,000	0.2	－	－
歳入合計	2,854,874	100.0	1,430,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	109,544	100.0	－
法定普通税	109,544	100.0	－
市町村民税	37,556	34.3	－
内訳 個人均等割	2,061	1.9	－
内訳 所得割	32,560	29.7	－
内訳 法人均等割	2,165	2.0	－
内訳 法人税割	770	0.7	－
固定資産税	63,313	57.8	－
うち純固定資産税	63,313	57.8	－
軽自動車税	7,272	6.6	－
市町村たばこ税	1,403	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	109,544	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	○
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	462,599	17.3	415,361	389,926	27.2
うち職員給	274,313	10.3	236,663	－	－
扶助費	160,403	6.0	60,929	20,091	1.4
公債費	222,712	8.3	222,678	222,678	15.5
内訳 元利償還金 元金	217,588	8.2	217,588	217,588	15.2
内訳 元利償還金 利子	5,121	0.2	5,087	5,087	0.4
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	845,714	31.7	698,968	632,695	44.1
物件費	315,439	11.8	246,639	146,427	10.2
維持補修費	9,980	0.4	6,984	6,984	0.5
補助費等	401,827	15.1	277,922	191,411	13.3
うち一部事務組合負担金	185,433	6.9	128,575	128,539	9.0
繰出金	192,809	7.2	168,965	148,657	10.4
積立金	180,209	6.8	166,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	723,521	27.1	102,033	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,126,174 千円	
内訳 普通建設事業費	712,321	26.7	95,879	経常収支比率	
内訳 うち補助	291,648	10.9	18,464	78.5 % （ 78.7 % ）	
内訳 うち単独	420,673	15.8	77,415	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	11,200	0.4	6,154		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,669,499	100.0	1,667,511	1,852,886 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,034	1.2	－	33,034
総務費	552,037	20.7	7,882	480,808
民生費	554,463	20.8	67,529	337,817
衛生費	175,483	6.6	2,074	107,591
労働費	3	0.0	－	3
農林水産業費	132,073	4.9	41,698	91,089
商工費	214,737	8.0	103,004	84,314
土木費	376,873	14.1	332,026	81,885
消防費	102,746	3.8	7,631	91,522
教育費	294,138	11.0	150,477	130,616
災害復旧費	11,200	0.4	－	6,154
公債費	222,712	8.3	－	222,678
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,669,499	100.0	712,321	1,667,511

繰出金 合計 192,809

会計の状況

国民健康保険事業	実質収支	421	
営簡易水道	28,230	再差引収支	421
事介護サービス	1,063	加入世帯数（世帯）	242
業上水道	－	被保険者数（人）	343
等工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	77
へ国民健康保険	39,392	国庫支出金	－
出のその他	124,124	保険給付費	469

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,854,874	2,717,889
歳出総額	2,669,499	2,540,807
歳入歳出差引	185,375	177,082
翌年度に繰越すべき財源	6,538	5,317
実質収支	178,837	171,765
単年度収支	7,072	4,001
積立金	169,141	261,247
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	176,213	265,248

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	49	138,572	2,828
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	49	138,572	2,828
ラスパイレス指数			95.8

特別職等

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
1	17.04.01	6,000
1	17.04.01	5,300
1	17.04.01	4,700
1	21.04.01	1,920
1	21.04.01	1,520
6	21.04.01	1,470

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	180,882	178,664
基準財政需要額	1,430,887	1,415,439
標準税収入額等	211,660	209,004
標準財政規模	1,433,991	1,456,751
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	12.5	11.8
公債費負担比率（％）	12.0	11.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,133,491	1,964,350
減債	438,848	438,357
特定目的	1,365,360	1,404,353
地方債現在高	3,058,059	2,735,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	247,309	247,309
徴収率・年（％） 合計	99.2 / 96.8	99.1 / 96.1
市町村民税	99.2 / 98.5	99.5 / 97.6
純固定資産税	99.1 / 95.7	98.7 / 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,729 人
	平成２７年国調	7,195 人
	増減率	-6.5 %
面積		25.79 ㎢
人口密度		261 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,187 人	6,169 人
令 5. 1. 1	6,306 人	6,295 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	98	120
	3.8	4.3
第２次	625	741
	24.5	26.3
第３次	1,824	1,954
	71.6	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4012		
奈良県	高取町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	671,521	17.2	671,521	26.7
地方譲与税	27,628	0.7	27,628	1.1
利子割交付金	295	0.0	295	0.0
配当割交付金	8,310	0.2	8,310	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,069	0.2	9,069	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	148,925	3.8	148,925	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	564	0.0	564	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,125	0.1	4,125	0.2
法人事業税交付金	8,587	0.2	8,587	0.3
地方特例交付金等	3,196	0.1	3,196	0.1
内訳 地方特例交付金	3,196	0.1	3,196	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,785,432	45.7	1,611,129	64.0
内訳 普通交付税	1,611,129	41.2	1,611,129	64.0
内訳 特別交付税	174,303	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,667,652	68.3	2,493,349	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	20,412	0.5	－	－
使用料	27,504	0.7	3,453	0.1
手数料	20,097	0.5	－	－
国庫支出金	544,800	13.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	229,549	5.9	－	－
財産収入	12,618	0.3	12,597	0.5
寄附金	73,005	1.9	－	－
繰入金	8,175	0.2	－	－
繰越金	72,175	1.8	－	－
諸収入	46,433	1.2	9,141	0.4
地方債	184,672	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,072	0.3	－	－
歳入合計	3,907,092	100.0	2,518,540	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	671,521	100.0	3,490
法定普通税	671,521	100.0	3,490
市町村民税	285,496	42.5	3,490
内訳 個人均等割	10,195	1.5	－
内訳 所得割	249,965	37.2	－
内訳 法人均等割	11,695	1.7	－
内訳 法人税割	13,641	2.0	3,490
固定資産税	306,907	45.7	－
うち純固定資産税	304,904	45.4	－
軽自動車税	24,946	3.7	－
市町村たばこ税	54,172	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	671,521	100.0	3,490

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,907,092	4,163,165
歳出総額	3,799,142	4,090,990
歳入歳出差引	107,950	72,175
翌年度に繰越すべき財源	51,478	26,896
実質収支	56,472	45,279
単年度収支	11,193	12,224
積立金	23,011	17,001
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	38,818
実質単年度収支	34,204	-9,593

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	74	232,286	3,139
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,895	2,985
教育公務員	6	23,682	3,947
臨時職員	－	－	－
合計	80	255,968	3,200
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,600
副市区町村長	1	24.04.01	6,460
教育長	1	24.04.01	5,795
議会議長	1	21.10.01	3,300
議会副議長	1	21.10.01	2,800
議会議員	6	21.10.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,878	21.8	778,597	743,216	29.4
うち職員給	525,994	13.8	490,265	－	－
扶助費	568,860	15.0	220,915	127,258	5.0
公債費	394,576	10.4	382,752	382,752	15.1
内訳 元利償還金 元金	378,101	10.0	366,277	366,277	14.5
内訳 元利償還金 利子	16,475	0.4	16,475	16,475	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,791,314	47.2	1,382,264	1,253,226	49.5
物件費	726,947	19.1	521,230	397,850	15.7
維持補修費	7,481	0.2	5,855	5,855	0.2
補助費等	332,943	8.8	293,358	174,787	6.9
うち一部事務組合負担金	135,428	3.6	135,428	131,040	5.2
繰出金	449,466	11.8	386,291	362,885	14.3
積立金	216,230	5.7	179,296	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	274,761	7.2	56,553	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,194,603 千円	
内訳 普通建設事業費	247,999	6.5	51,056	経常収支比率	
内訳 うち補助	161,878	4.3	34,213	86.7 % （87.1 %）	
内訳 うち単独	78,830	2.1	16,752	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	26,762	0.7	5,497		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,799,142	100.0	2,824,847	2,932,797 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,312	1.6	－	62,312
総務費	878,636	23.1	9,661	731,874
民生費	1,177,636	31.0	4,014	710,111
衛生費	310,878	8.2	22,880	218,436
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	96,189	2.5	10,636	60,652
商工費	49,265	1.3	－	42,100
土木費	268,035	7.1	152,742	141,272
消防費	162,453	4.3	3,047	153,524
教育費	372,400	9.8	45,019	316,317
災害復旧費	26,762	0.7	－	5,497
公債費	394,576	10.4	－	382,752
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,799,142	100.0	247,999	2,824,847

繰出金	合計	451,185
公営事業会計	下水道	75,495
	上水道	1,719
	工業用水道	－
	交通	－
	へき地保健医療	－
	国民健康保険	81,766
	その他	292,205

国民健康保険事業の状況		
実質収支		661
再差引収支		-6,122
加入世帯数（世帯）		936
被保険者数（人）		1,444
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	397

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		683,992	665,033
基準財政需要額		2,295,429	2,306,309
標準税収入額等		857,389	833,046
標準財政規模		2,480,590	2,502,643
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率（%）		2.3	1.8
公債費負担比率（%）		13.1	13.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.3	8.8
	将来負担比率（%）	30.6	46.1
積立金現在高	財調	521,825	498,814
	減債	362,957	301,996
	特定目的	600,782	474,174
地方債現在高		3,265,950	3,459,379
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		80,440	80,440
徴収率（%）	合計	99.6 96.9	99.6 96.2
	市町村民税	99.6 98.1	99.4 97.2
	純固定資産税	99.5 95.0	99.6 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,179 人
	平成２７年国調	5,523 人
	増減率	-6.2 %
面積		24.10 ㎢
人口密度		215 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,168 人	5,142 人
令 5. 1. 1	5,288 人	5,264 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	238	282
	10.3	11.3
第２次	480	513
	20.8	20.5
第３次	1,594	1,704
	68.9	68.2

都道府県名	団体名
29	4021
奈良県	明日香村

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	438,767	9.5	438,767	18.6
地方譲与税	34,489	0.7	34,489	1.5
利子割交付金	260	0.0	260	0.0
配当割交付金	7,318	0.2	7,318	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,009	0.2	8,009	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	111,862	2.4	111,862	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	683	0.0	683	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,004	0.1	5,004	0.2
法人事業税交付金	5,841	0.1	5,841	0.2
地方特例交付金等	3,594	0.1	3,594	0.2
内訳 地方特例交付金	3,594	0.1	3,594	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,048,784	44.4	1,729,508	73.4
内訳 普通交付税	1,729,508	37.5	1,729,508	73.4
内訳 特別交付税	319,276	6.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,664,611	57.7	2,345,335	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	21,523	0.5	－	－
使用料	7,527	0.2	4,510	0.2
手数料	5,607	0.1	－	－
国庫支出金	511,320	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	274,773	6.0	－	－
財産収入	43,728	0.9	5,524	0.2
寄附金	75,689	1.6	－	－
繰入金	355,274	7.7	－	－
繰越金	373,569	8.1	－	－
諸収入	56,827	1.2	84	0.0
地方債	226,277	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,777	0.2	－	－
歳入合計	4,616,725	100.0	2,355,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	438,767	100.0	－
法定普通税	438,767	100.0	－
市町村民税	245,792	56.0	－
内訳 個人均等割	8,455	1.9	－
内訳 所得割	219,928	50.1	－
内訳 法人均等割	8,177	1.9	－
内訳 法人税割	9,232	2.1	－
固定資産税	130,272	29.7	－
うち純固定資産税	130,272	29.7	－
軽自動車税	20,928	4.8	－
市町村たばこ税	41,775	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	438,767	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,616,725	5,966,321
歳出総額	4,206,022	5,592,752
歳入歳出差引	410,703	373,569
翌年度に繰越すべき財源	12,600	4,280
実質収支	398,103	369,289
単年度収支	28,814	-28,532
積立金	120,117	120,144
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,099	100,145
実質単年度収支	-101,168	-8,533

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	81	254,178	3,138
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	7	19,684	2,812
教育公務員	4	14,112	3,528
臨時職員	－	－	－
合計	85	268,290	3,156
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	7,410
副市区町村長	1	23.12.01	6,060
教育長	1	23.12.01	5,720
議会議長	1	23.12.01	3,010
議会副議長	1	23.12.01	2,570
議会議員	7	23.12.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	970,002	23.1	867,224	828,633	35.0
うち職員給	588,555	14.0	520,848	－	－
扶助費	382,803	9.1	172,844	99,594	4.2
公債費	325,122	7.7	325,122	325,122	13.7
内訳 元利償還金 元金	302,121	7.2	302,121	302,121	12.8
内訳 元利償還金 利子	23,001	0.5	23,001	23,001	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,677,927	39.9	1,365,190	1,253,349	53.0
物件費	1,008,242	24.0	629,833	482,011	20.4
維持補修費	43,831	1.0	43,275	19,316	0.8
補助費等	536,272	12.8	424,544	240,805	10.2
うち一部事務組合負担金	114,986	2.7	114,986	107,861	4.6
繰出金	318,625	7.6	262,093	243,019	10.3
積立金	229,514	5.5	202,809	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	1.2	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	341,611	8.1	56,712	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,917	0.1	4,667	2,238,500 千円	
内訳 普通建設事業費	304,799	7.2	28,400	経常収支比率	
内訳 うち補助	114,937	2.7	16,191	94.6 % （95.0 %）	
内訳 うち単独	189,862	4.5	12,209	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	36,812	0.9	28,312		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,206,022	100.0	3,034,456	3,445,159 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,201	1.5	－	61,201
総務費	1,082,239	25.7	18,072	854,958
民生費	853,875	20.3	－	536,245
衛生費	310,361	7.4	33,981	242,538
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	213,928	5.1	32,715	72,047
商工費	95,126	2.3	－	77,066
土木費	451,186	10.7	112,896	274,942
消防費	203,641	4.8	66,055	131,884
教育費	572,531	13.6	41,080	430,141
災害復旧費	36,812	0.9	－	28,312
公債費	325,122	7.7	－	325,122
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,206,022	100.0	304,799	3,034,456
繰出金 公営事業会計の繰出の状況 合計	482,965			
繰出金 国民健康保険事業会計の繰出の状況 下水道	162,790			
繰出金 国民健康保険事業会計の繰出の状況 上水道	1,550			
繰出金 国民健康保険事業会計の繰出の状況 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険事業会計の繰出の状況 交通等	－			
繰出金 国民健康保険事業会計の繰出の状況 国民健康保険	80,498			
繰出金 国民健康保険事業会計の繰出の状況 その他	238,127			

実質収支		12,913
再差引収支		12,913
加入世帯数（世帯）		819
被保険者数（人）		1,307
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		108
被保険者1人当り 国庫支出金		－
被保険者1人当り 保険給付費		376

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		484,300	469,021
基準財政需要額		2,214,367	2,171,239
標準税収入額等		600,562	582,421
標準財政規模		2,339,847	2,301,853
財政力指数		0.22	0.22
実質収支比率（％）		17.0	16.0
公債費負担比率（％）		9.4	8.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）		－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）		－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）		5.3	4.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）		55.0	48.5
積立金現在高	財調	593,259	723,241
	減債	314,649	314,614
	特定目的	3,826,453	3,841,930
地方債現在高		4,760,048	4,835,891
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	14,000	－
	保証・補償	－	－
	その他	34,000	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		20,112	20,108
徴収率（％） 合計		99.7	98.7
徴収率（％） 市町村民税		99.7	99.0
徴収率（％） 純固定資産税		99.5	97.6
徴収率（％） 合計		99.6	98.8
徴収率（％） 市町村民税		99.7	99.2
徴収率（％） 純固定資産税		99.5	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	21,714 人
	平成２７年国調	22,054 人
	増減率	-1.5 %
面積		6.14 ㎢
人口密度		3,536 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,367 人	21,119 人
令 5. 1. 1	21,612 人	21,393 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	69	58
	0.8	0.7
第２次	2,102	2,095
	24.3	25.0
第３次	6,479	6,225
	74.9	74.3

都道府県名	団体名
29	4241
奈良県	上牧町

市町村類型	V－２
地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,160,121	22.0	2,160,121	39.9
地方譲与税	48,805	0.5	48,805	0.9
利子割交付金	1,161	0.0	1,161	0.0
配当割交付金	32,659	0.3	32,659	0.6
株式等譲渡所得割交付金	35,772	0.4	35,772	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	447,487	4.6	447,487	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,244	0.1	8,244	0.2
法人事業税交付金	19,473	0.2	19,473	0.4
地方特例交付金等	21,134	0.2	21,134	0.4
内訳 地方特例交付金	21,134	0.2	21,134	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,940,606	29.9	2,596,341	47.9
内訳 普通交付税	2,596,341	26.4	2,596,341	47.9
内訳 特別交付税	344,265	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,716,588	58.2	5,372,323	99.1
交通安全対策特別交付金	1,907	0.0	1,907	0.0
分担金・負担金	116,920	1.2	－	－
使用料	100,434	1.0	28,782	0.5
手数料	71,875	0.7	－	－
国庫支出金	1,371,441	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	643,904	6.6	－	－
財産収入	7,837	0.1	1,369	0.0
寄附金	10,533	0.1	－	－
繰入金	297,689	3.0	－	－
繰越金	339,366	3.5	－	－
諸収入	82,527	0.8	14,719	0.3
地方債	1,061,270	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,870	0.4	－	－
歳入合計	9,822,291	100.0	5,419,100	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,160,121	100.0	－
法定普通税	2,160,121	100.0	－
市町村民税	1,083,493	50.2	－
内訳 個人均等割	36,285	1.7	－
内訳 所得割	971,649	45.0	－
内訳 法人均等割	37,532	1.7	－
内訳 法人税割	38,027	1.8	－
固定資産税	861,764	39.9	－
うち純固定資産税	861,764	39.9	－
軽自動車税	59,148	2.7	－
市町村たばこ税	155,716	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,160,121	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,822,291	9,924,325
収支状況 歳出総額	9,500,873	9,584,959
収支状況 歳入歳出差引	321,418	339,366
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	47,576	55,114
収支状況 実質収支	273,842	284,252
収支状況 単年度収支	-10,410	-70,310
収支状況 積立金	239,408	305,544
収支状況 繰上償還金	－	92,400
収支状況 積立金取崩し額	273,267	219,586
収支状況 実質単年度収支	-44,269	108,048

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	199	553,220	2,780
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	30	86,400	2,880
一般職員 教育公務員	11	30,421	2,766
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	210	583,641	2,779
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	7.04.01	8,200
副市区町村長	1	7.04.01	6,900
教育長	1	7.04.01	6,000
議会議長	1	7.04.01	3,700
議会副議長	1	7.04.01	3,000
議会議員	10	7.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,772,215	18.7	1,652,826	1,622,576	29.7
うち職員給	1,087,292	11.4	1,008,991	－	－
扶助費	1,820,405	19.2	712,114	392,840	7.2
公債費	1,138,515	12.0	1,129,521	1,129,521	20.7
内訳 元利償還金 元金	1,094,083	11.5	1,085,126	1,085,126	19.9
内訳 元利償還金 利子	44,432	0.5	44,395	44,395	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,731,135	49.8	3,494,461	3,144,937	57.6
物件費	1,339,734	14.1	995,763	863,295	15.8
維持補修費	32,163	0.3	15,383	12,691	0.2
補助費等	1,182,846	12.4	804,737	519,872	9.5
うち一部事務組合負担金	695,583	7.3	384,060	321,706	5.9
繰出金	903,919	9.5	722,827	717,600	13.2
積立金	359,815	3.8	352,824	－	－
投資・出資金・貸付金	10,341	0.1	10,341	10,341	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	940,920	9.9	137,123	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	5,268,736 千円	
内訳 普通建設事業費	940,920	9.9	137,123	経常収支比率	
内訳 うち補助	130,646	1.4	12,952	96.6 % （ 97.2 %）	
内訳 うち単独	810,274	8.5	124,171	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,500,873	100.0	6,533,459	6,854,877 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,433	1.1	－	107,203
総務費	1,308,601	13.8	35,956	1,192,638
民生費	3,281,087	34.5	40,621	1,893,074
衛生費	1,078,354	11.4	11,764	613,764
労働費	14,100	0.1	－	14,100
農林水産業費	70,355	0.7	2,489	24,392
商工費	77,718	0.8	－	77,505
土木費	686,492	7.2	305,132	376,729
消防費	343,678	3.6	52,587	287,773
教育費	1,394,540	14.7	492,371	816,760
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,138,515	12.0	－	1,129,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,500,873	100.0	940,920	6,533,459
繰出 公営事業会計 合計	1,067,387			
繰出 国民健康保険事業会計	実質収支			7,957
繰出 公営事業会計 下水道	163,468		再差引収支	7,957
繰出 公営事業会計 上水道	－		加入世帯数（世帯）	2,932
繰出 公営事業会計 工業用水道	－		被保険者数（人）	4,459
繰出 公営事業会計 交通等	－		保険税（料）収入額	90
繰出 国民健康保険事業会計	144,560		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出 国民健康保険事業会計 その他	759,359		被保険者1人当り 保険給付費	404

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,171,050	2,144,513
基準財政需要額		4,760,889	4,698,981
標準税収入額等		2,726,603	2,689,996
標準財政規模		5,359,814	5,325,987
財政力指数		0.46	0.46
実質収支比率（%）		5.1	5.3
公債費負担比率（%）		16.5	17.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	12.7	13.0
	将来負担比率（%）	80.9	84.6
積立金現在高	財調	973,738	1,007,597
	減債	25,449	439
	特定目的	518,835	445,335
地方債現在高		10,492,047	10,524,860
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	59,682	10,021
	保証・補償	－	－
	その他	50,908	50,918
	実質的なもの	142,580	138,168
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		43,489	43,489
徴収率（%）	現年・合計	99.4	90.4
	現年・市町村民税	99.2	97.9
	現年・純固定資産税	99.4	80.8
	過年・合計	98.1	89.3
	過年・市町村民税	99.1	98.1
	過年・純固定資産税	96.4	77.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	24,043 人
	平成２７年国調	23,025 人
	増減率	4.4 %
面積		7.01 ㎢
人口密度		3,430 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	23,858 人	23,627 人
令 5. 1. 1	24,026 人	23,813 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	58	47
	0.6	0.5
第２次	2,289	2,328
	21.7	23.1
第３次	8,183	7,711
	77.7	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
29	4250		
奈良県	王寺町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,160,525	26.0	2,992,494	50.5
地方譲与税	53,996	0.4	53,996	0.9
利子割交付金	1,630	0.0	1,630	0.0
配当割交付金	45,906	0.4	45,906	0.8
株式等譲渡所得割交付金	50,378	0.4	50,378	0.8
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	519,567	4.3	519,567	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,238	0.0	1,238	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,071	0.1	9,071	0.2
法人事業税交付金	27,873	0.2	27,873	0.5
地方特例交付金等	29,318	0.2	29,318	0.5
内訳 地方特例交付金	29,318	0.2	29,318	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,465,630	20.3	2,141,244	36.1
内訳 普通交付税	2,141,244	17.6	2,141,244	36.1
内訳 特別交付税	324,386	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,365,132	52.4	5,872,715	99.1
交通安全対策特別交付金	2,317	0.0	2,317	0.0
分担金・負担金	45,372	0.4	－	－
使用料	211,872	1.7	33,687	0.6
手数料	9,306	0.1	－	－
国庫支出金	1,992,165	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	777,129	6.4	－	－
財産収入	113,460	0.9	6,095	0.1
寄附金	79,226	0.7	－	－
繰入金	222,632	1.8	－	－
繰越金	502,865	4.1	－	－
諸収入	342,797	2.8	12,407	0.2
地方債	1,481,316	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	51,816	0.4	－	－
歳入合計	12,145,589	100.0	5,927,221	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,992,494	94.7	18,819
法定普通税	2,992,494	94.7	18,819
市町村民税	1,605,172	50.8	18,819
内訳 個人均等割	42,486	1.3	－
内訳 所得割	1,407,543	44.5	－
内訳 法人均等割	65,466	2.1	－
内訳 法人税割	89,677	2.8	18,819
固定資産税	1,187,171	37.6	－
うち純固定資産税	1,187,171	37.6	－
軽自動車税	47,934	1.5	－
市町村たばこ税	152,217	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	168,031	5.3	－
法定目的税	168,031	5.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	168,031	5.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,160,525	100.0	18,819

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	146	428,218	2,933
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	3	7,863	2,621
旧産炭	×	教育公務員	12	33,216	2,768
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	×	合計	158	461,434	2,920
首都	×	ラスパイレス指数			91.2
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	25.07.01	8,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.07.01	6,900
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.07.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	3,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	3,000
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	10	28.04.01	2,700
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,145,589	11,710,856
収支状況 歳出総額	11,711,384	11,207,991
収支状況 歳入歳出差引	434,205	502,865
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	32,990	16,210
収支状況 実質収支	401,215	486,655
収支状況 単年度収支	-85,440	-24,235
収支状況 積立金	258,351	376,726
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	172,911	352,491

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,699,915	14.5	1,579,396	1,561,150	26.1
うち職員給	1,058,372	9.0	991,358	－	－
扶助費	2,168,386	18.5	738,220	529,719	8.9
公債費	1,134,429	9.7	941,853	941,853	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,096,730	9.4	904,154	904,154	15.1
内訳 元利償還金 利子	37,699	0.3	37,699	37,699	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,002,730	42.7	3,259,469	3,032,722	50.7
物件費	1,673,881	14.3	1,126,193	906,235	15.2
維持補修費	17,480	0.1	10,808	10,808	0.2
補助費等	1,300,310	11.1	1,228,722	1,011,360	16.9
うち一部事務組合負担金	540,054	4.6	540,001	498,386	8.3
繰出金	875,846	7.5	701,105	690,732	11.6
積立金	719,663	6.1	594,144	－	－
投資・出資金・貸付金	77,530	0.7	77,530	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,043,944	17.5	169,777	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,010	0.2	11,547	5,651,857 千円	
内訳 普通建設事業費	2,043,944	17.5	169,777	経常収支比率	
内訳 うち補助	666,514	5.7	10,563	94.5 % （ 95.4 %）	
内訳 うち単独	1,377,430	11.8	159,214	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,711,384	100.0	7,167,748	7,601,953 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,301	0.8	－	96,291
総務費	1,713,453	14.6	39,127	1,372,295
民生費	3,459,592	29.5	583	1,786,335
衛生費	677,392	5.8	10,280	583,563
労働費	6,051	0.1	－	551
農林水産業費	108,289	0.9	809	19,711
商工費	341,161	2.9	1,686	312,682
土木費	1,291,045	11.0	637,519	712,304
消防費	647,424	5.5	291,915	358,211
教育費	2,236,247	19.1	1,062,025	983,952
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,134,429	9.7	－	941,853
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,711,384	100.0	2,043,944	7,167,748

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,938,130	2,830,866
基準財政需要額		5,097,332	4,910,042
標準税収入額等		3,740,887	3,608,247
標準財政規模		5,933,947	5,805,012
財政力指数		0.58	0.59
実質収支比率（%）		6.8	8.4
公債費負担比率（%）		12.4	13.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.7	6.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,693,678	5,435,327
	減債	1,974,102	1,619,247
	特定目的	899,416	973,561
地方債現在高		11,816,253	11,431,667
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,069,411	1,887,441
	保証・補償	－	－
	その他	5,673	11,134
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		341,408	340,488
徴収率（%）	合計 現年	100.0	99.9
	合計 計	100.0	99.9
	市町村民税 現年	100.0	99.9
	市町村民税 計	100.0	99.9
	純固定資産税 現年	100.0	99.9
	純固定資産税 計	99.9	99.8

公営事業会計の状況			
公営事業会計	合計	1,261,542	
	下水道	385,340	
	上水道	356	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	へ国民健康保険	179,822	
	その他	696,024	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		187
再差引収支		-7,194
加入世帯数（世帯）		2,708
被保険者数（人）		4,076
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	383

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	33,810 人
	平成２７年国調	33,487 人
	増減率	1.0 %
面積		16.30 ㎢
人口密度		2,074 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	35,159 人	34,882 人
令 5. 1. 1	35,284 人	35,041 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	245	265
	1.6	1.8
第２次	3,945	4,099
	26.4	27.6
第３次	10,776	10,499
	72.0	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
29	4268		
奈良県	広陵町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,258,034	28.0	4,258,034	50.9
地方譲与税	90,266	0.6	90,266	1.1
利子割交付金	2,425	0.0	2,425	0.0
配当割交付金	68,289	0.4	68,289	0.8
株式等譲渡所得割交付金	74,903	0.5	74,903	0.9
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	703,190	4.6	703,190	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,079	0.0	2,079	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,227	0.1	15,227	0.2
法人事業税交付金	32,089	0.2	32,089	0.4
地方特例交付金等	62,759	0.4	62,759	0.7
内訳 地方特例交付金	59,438	0.4	59,438	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,321	0.0	3,321	0.0
地方交付税	3,331,176	21.9	3,005,460	35.9
内訳 普通交付税	3,005,460	19.7	3,005,460	35.9
内訳 特別交付税	325,716	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,640,437	56.8	8,314,721	99.3
交通安全対策特別交付金	3,225	0.0	3,225	0.0
分担金・負担金	178,886	1.2	－	－
使用料	200,912	1.3	52,885	0.6
手数料	79,640	0.5	－	－
国庫支出金	2,817,040	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,102,791	7.2	－	－
財産収入	5,271	0.0	－	－
寄附金	183,423	1.2	－	－
繰入金	38,755	0.3	－	－
繰越金	670,117	4.4	－	－
諸収入	230,932	1.5	66	0.0
地方債	1,070,600	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,222,029	100.0	8,370,897	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,258,034	100.0	－
法定普通税	4,258,034	100.0	－
市町村民税	2,284,126	53.6	－
内訳 個人均等割	59,920	1.4	－
内訳 所得割	2,097,135	49.3	－
内訳 法人均等割	70,822	1.7	－
内訳 法人税割	56,249	1.3	－
固定資産税	1,685,905	39.6	－
うち純固定資産税	1,685,898	39.6	－
軽自動車税	99,289	2.3	－
市町村たばこ税	188,714	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,258,034	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	15,222,029	14,587,683
歳出総額	14,709,063	13,917,566
歳入歳出差引	512,966	670,117
翌年度に繰越すべき財源	36,955	94,162
実質収支	476,011	575,955
単年度収支	-99,944	115,894
積立金	282,712	460,061
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	110,290
実質単年度収支	182,768	465,665

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	204	603,636	2,959
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	33	85,635	2,595
臨時職員	－	－	－
合計	237	689,271	2,908
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.07.01	8,140
副市区町村長	1	3.07.01	6,710
教育長	1	1.10.01	6,130
議会議長	1	27.04.01	3,770
議会副議長	1	27.04.01	3,190
議会議員	12	27.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,285,155	15.5	1,987,919	1,987,446	23.7
うち職員給	1,353,354	9.2	1,184,289	－	－
扶助費	3,507,439	23.8	1,454,384	1,112,664	13.3
公債費	1,014,263	6.9	1,014,263	1,014,263	12.1
内 元利償還金 元金	983,330	6.7	983,330	983,330	11.7
内 元利償還金 利子	30,929	0.2	30,929	30,929	0.4
訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	6,806,857	46.3	4,456,566	4,114,373	49.2
物件費	2,322,374	15.8	1,885,245	1,748,870	20.9
維持補修費	74,327	0.5	71,603	69,826	0.8
補助費等	2,161,372	14.7	1,613,985	962,137	11.5
うち一部事務組合負担金	1,000,115	6.8	620,515	462,623	5.5
繰出金	1,102,388	7.5	877,607	866,283	10.3
積立金	673,872	4.6	603,028	－	－
投資・出資金・貸付金	524	0.0	524	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,567,349	10.7	144,093	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,494	0.0	5,390	7,761,489 千円	
内 普通建設事業費	1,560,688	10.6	143,963	経常収支比率	
内 うち補助	1,259,877	8.6	21,002	92.7 %（92.7 %）	
内 うち単独	300,811	2.0	122,961	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	6,661	0.0	130		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,709,063	100.0	9,652,651	10,165,617 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,980	0.8	－	121,980
総務費	1,868,129	12.7	13,149	1,635,061
民生費	5,549,621	37.7	90,357	3,108,753
衛生費	1,916,988	13.0	12,737	1,283,820
労働費	9,046	0.1	－	9,046
農林水産業費	121,112	0.8	19,662	75,924
商工費	238,034	1.6	1,944	218,358
土木費	1,795,671	12.2	1,175,330	657,024
消防費	495,516	3.4	40,874	444,821
教育費	1,572,042	10.7	206,635	1,083,471
災害復旧費	6,661	0.0	－	130
公債費	1,014,263	6.9	－	1,014,263
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,709,063	100.0	1,560,688	9,652,651
繰出 公営事業会計	1,524,520			
下水道	319,000			
病院	99,680			
上水道	3,452			
工業用水道	－			
国民健康保険	234,072			
その他	868,316			

国民健康保険事業の状況		
実質収支	32,160	
再差引収支	23,847	
加入世帯数（世帯）	3,921	
被保険者数（人）	6,375	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	373	

区分

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,083,250	4,010,777
基準財政需要額	7,090,120	6,900,293
標準税収入額等	5,233,072	5,139,106
標準財政規模	8,310,879	8,201,668
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	5.7	7.0
公債費負担比率（％）	10.0	10.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.5	7.2
判断比率 将来負担比率（％）	16.4	24.8
積立金現在高 財調	2,158,643	1,875,931
積立金現在高 減債	396,716	159,094
積立金現在高 特定目的	1,139,626	1,007,606
地方債現在高	11,022,743	10,935,473
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,320,462	821,523
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	344,029	344,028
徴収率 合計	99.6 98.3	99.7 98.4
徴収率 市町村民税	99.6 98.4	99.7 98.6
徴収率 純固定資産税	99.7 97.9	99.7 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	17,018 人
	平成２７年国調	17,941 人
	増減率	-5.1 %
面積		8.23 ㎢
人口密度		2,068 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,818 人	16,656 人
令 5. 1. 1	17,065 人	16,922 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	89	86
	1.4	1.3
第２次	1,451	1,625
	23.3	23.8
第３次	4,681	5,112
	75.2	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	4276		
奈良県	河合町	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,955,176	23.0	1,955,176	40.7
地方譲与税	43,834	0.5	43,834	0.9
利子割交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
配当割交付金	31,884	0.4	31,884	0.7
株式等譲渡所得割交付金	34,935	0.4	34,935	0.7
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	349,853	4.1	349,853	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,017	0.0	1,017	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,446	0.1	7,446	0.2
法人事業税交付金	14,482	0.2	14,482	0.3
地方特例交付金等	13,598	0.2	13,598	0.3
内訳 地方特例交付金	13,494	0.2	13,494	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	104	0.0	104	0.0
地方交付税	2,620,908	30.9	2,315,927	48.2
内訳 普通交付税	2,315,927	27.3	2,315,927	48.2
内訳 特別交付税	304,981	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,074,265	59.8	4,769,284	99.3
交通安全対策特別交付金	1,876	0.0	1,876	0.0
分担金・負担金	31,536	0.4	60	0.0
使用料	77,115	0.9	25,060	0.5
手数料	64,348	0.8	－	－
国庫支出金	1,225,254	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	449,897	5.3	－	－
財産収入	9,781	0.1	5,928	0.1
寄附金	33,162	0.4	－	－
繰入金	1,989	0.0	－	－
繰越金	360,122	4.2	－	－
諸収入	115,798	1.4	2,710	0.1
地方債	1,038,033	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,333	0.4	－	－
歳入合計	8,483,176	100.0	4,804,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,955,176	100.0	－
法定普通税	1,955,176	100.0	－
市町村民税	1,042,819	53.3	－
内訳 個人均等割	29,587	1.5	－
内訳 所得割	952,361	48.7	－
内訳 法人均等割	25,244	1.3	－
内訳 法人税割	35,627	1.8	－
固定資産税	780,929	39.9	－
うち純固定資産税	780,929	39.9	－
軽自動車税	43,005	2.2	－
市町村たばこ税	88,423	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,955,176	100.0	－

指定団体等の指定状況		財政健全化等		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	財政健全化等	×	議員公務災害	×	市区町村長	1	15.12.01	6,800
旧工特	×	指数表選定	○	非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	15.12.01	5,680
低開発	×	財源超過	×	退職手当	○	教育長	1	15.12.01	4,880
旧産炭	×			事務機共同	×	議会議長	1	5.02.01	3,600
山振	×			税務事務	×	議会副議長	1	5.02.01	3,000
過疎	×			小学校	×	議会議員	10	5.02.01	2,800
首都	×			中学校	×				
近畿	○			老人福祉	○				
中部	×			伝染病	×				
				その他	○				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,483,176	7,740,875
	歳出総額	8,466,710	7,380,753
	歳入歳出差引	16,466	360,122
	翌年度に繰越すべき財源	2,473	20,403
	実質収支	13,993	339,719
	単年度収支	-325,726	-17,575
	積立金	36	408,065
	繰上償還金	108,603	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-217,087	390,490

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	153	439,569	2,873
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	6	16,068	2,678
教育公務員		13	32,084	2,468
臨時職員		－	－	－
等 合計		166	471,653	2,841
ラスパイレス指数				92.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,555,860	18.4	1,400,113	1,332,500	27.5
うち職員給	876,339	10.4	756,754	－	－
扶助費	1,259,855	14.9	536,603	296,254	6.1
公債費	1,319,641	15.6	1,319,641	1,210,982	25.0
内訳 元利償還金 元金	1,268,522	15.0	1,268,522	1,159,919	24.0
内訳 元利償還金 利子	51,088	0.6	51,088	51,032	1.1
内訳 一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	4,135,356	48.8	3,256,357	2,839,736	58.6
物件費	962,242	11.4	797,573	693,761	14.3
維持補修費	17,735	0.2	17,735	17,735	0.4
補助費等	889,167	10.5	659,306	412,218	8.5
うち一部事務組合負担金	558,835	6.6	367,861	303,049	6.3
繰出金	1,126,534	13.3	986,693	858,551	17.7
積立金	28,479	0.3	25,885	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,307,197	15.4	113,738	経常経費充当一般財源等計	4,822,001 千円
うち人件費	19,416	0.2	13,599	経常収支比率	99.6 %（100.4 %）
内訳 普通建設事業費	1,307,197	15.4	113,738	歳入一般財源等	5,873,753 千円
内訳 うち補助	646,309	7.6	22,134	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	660,888	7.8	91,604		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,466,710	100.0	5,857,287		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,217	1.1	－	89,217
総務費	1,008,331	11.9	29,725	915,735
民生費	2,643,614	31.2	3,674	1,696,631
衛生費	884,904	10.5	83,725	512,426
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	145,746	1.7	116,345	26,351
商工費	50,487	0.6	－	50,487
土木費	1,523,316	18.0	1,038,899	513,876
消防費	248,760	2.9	1,661	235,217
教育費	552,527	6.5	33,168	497,539
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,319,808	15.6	－	1,319,808
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,466,710	100.0	1,307,197	5,857,287

繰出金		決算額	国民健康保険会計の状況		
公営企業会計	合計	1,128,681	実質収支		－
	下水道	332,824	再差引収支		-5,514
	上水道	2,147	加入世帯数（世帯）		2,265
	工業用水道	－	被保険者数（人）		3,407
	交通	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国民健康保険	123,990		国庫支出金	－
	その他	669,720		保険給付費	393

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,957,220	1,922,565
基準財政需要額		4,273,632	4,110,310
標準税収入額等		2,497,843	2,452,607
標準財政規模		4,851,103	4,735,524
財政力指数		0.47	0.49
実質収支比率（%）		0.3	7.2
公債費負担比率（%）		22.5	15.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	14.8	12.8
	将来負担比率（%）	140.8	161.8
積立金現在高	財調	966,166	966,130
	減債	28,924	3,468
	特定目的	18,645	17,647
地方債現在高		11,672,676	11,903,165
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	441,500	441,500
	保証・補償	－	－
	その他	210,276	152,821
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計	合計	99.7 99.2	99.8 99.2
	市町村民税	99.7 99.3	99.7 99.4
（%）	純固定資産税	99.7 99.0	99.8 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,229 人
	平成２７年国調	7,399 人
	増減率	-15.8 %
面積		95.65 ㎢
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,036 人	5,961 人
令 5. 1. 1	6,251 人	6,180 人
増減率	-3.4 %	-3.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	128	164
	4.6	5.0
第２次	883	1,095
	31.7	33.4
第３次	1,776	2,015
	63.7	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4411		
奈良県	吉野町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	734,061	11.8	734,061	21.0
地方譲与税	74,460	1.2	74,460	2.1
利子割交付金	271	0.0	271	0.0
配当割交付金	7,624	0.1	7,624	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,297	0.1	8,297	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	153,381	2.5	153,381	4.4
ゴルフ場利用税交付金	17,339	0.3	17,339	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,383	0.1	7,383	0.2
法人事業税交付金	11,246	0.2	11,246	0.3
地方特例交付金等	5,176	0.1	5,176	0.1
内訳 地方特例交付金	588	0.0	588	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,588	0.1	4,588	0.1
地方交付税	2,874,865	46.1	2,480,602	70.8
内訳 普通交付税	2,480,602	39.8	2,480,602	70.8
内訳 特別交付税	394,263	6.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,895,111	62.4	3,500,848	100.0
交通安全対策特別交付金	616	0.0	616	0.0
分担金・負担金	34,418	0.6	－	－
使用料	42,045	0.7	－	－
手数料	49,465	0.8	－	－
国庫支出金	529,221	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	251,327	4.0	－	－
財産収入	34,570	0.6	－	－
寄附金	136,533	2.2	－	－
繰入金	286,328	4.6	－	－
繰越金	481,171	7.7	－	－
諸収入	97,077	1.6	16	0.0
地方債	399,500	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,000	0.2	－	－
歳入合計	6,237,382	100.0	3,501,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	733,839	100.0	－
法定普通税	733,839	100.0	－
市町村民税	262,985	35.8	－
内訳 個人均等割	9,798	1.3	－
内訳 所得割	219,299	29.9	－
内訳 法人均等割	18,219	2.5	－
内訳 法人税割	15,669	2.1	－
固定資産税	404,329	55.1	－
うち純固定資産税	403,184	54.9	－
軽自動車税	30,781	4.2	－
市町村たばこ税	35,744	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	222	0.0	－
法定目的税	222	0.0	－
内訳 入湯税	222	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	734,061	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	6,237,382	6,402,587
旧工特	×	歳出総額	5,893,692	5,921,416
低開発	×	歳入歳出差引	343,690	481,171
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	13,685	5,819
山振	○	実質収支	330,005	475,352
過疎	○	単年度収支	-145,347	-111,630
首都	×	積立金	113,050	119,261
近畿	○	繰上償還金	－	－
中部	×	積立金取崩し額	100,000	－
財政健全化等	×	実質単年度収支	-132,297	7,631
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	116	340,344	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	29,328	2,444
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	116	340,344	2,934
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,165
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	22.04.01	5,310
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	21.03.08	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.03.08	2,800
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	7	21.03.08	2,500
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,121,986	19.0	1,035,427	837,017	23.8
うち職員給	673,904	11.4	603,331	－	－
扶助費	463,067	7.9	208,190	100,900	2.9
公債費	580,215	9.8	556,053	556,053	15.8
内訳 元利償還金 元金	569,952	9.7	545,790	545,790	15.5
内訳 元利償還金 利子	10,139	0.2	10,139	10,139	0.3
内訳 一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	2,165,268	36.7	1,799,670	1,493,970	42.5
物件費	822,576	14.0	489,172	367,263	10.4
維持補修費	29,412	0.5	21,594	17,685	0.5
補助費等	1,465,247	24.9	1,161,103	723,690	20.6
うち一部事務組合負担金	358,239	6.1	349,604	339,600	9.7
繰出金	661,270	11.2	548,400	546,074	15.5
積立金	353,000	6.0	284,811	－	－
投資・出資金・貸付金	4,367	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	392,552	6.7	137,076	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	31,301	0.5	29,001	3,148,682 千円	
内訳 普通建設事業費	323,414	5.5	94,479	経常収支比率	
内訳 うち補助	76,449	1.3	12,171	89.5 % （ 89.9 %）	
内訳 うち単独	246,965	4.2	82,308	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	69,138	1.2	42,597	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,893,692	100.0	4,441,826	4,785,516 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,027	1.0	－	58,027
総務費	1,151,254	19.5	35,617	886,612
民生費	1,289,178	21.9	1,490	853,629
衛生費	1,130,016	19.2	11,778	847,854
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	203,378	3.5	47,553	122,356
商工費	281,164	4.8	33,379	177,463
土木費	383,283	6.5	136,896	233,651
消防費	376,437	6.4	38,440	322,791
教育費	371,602	6.3	18,261	340,793
災害復旧費	69,138	1.2	－	42,597
公債費	580,215	9.8	－	556,053
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,893,692	100.0	323,414	4,441,826

繰出金	合計	1,204,507
公営事業会計の状況	病院	333,459
	上水道	209,778
	下水道	163,114
	工業用水道	－
	国民健康保険	91,387
	その他	406,769

国民健康保険事業の状況		
実質収支		91,151
再差引収支		80,228
加入世帯数（世帯）		1,078
被保険者数（人）		1,656
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	422

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		834,980	809,290
基準財政需要額		3,316,162	3,239,055
標準税収入額等		1,047,898	1,013,689
標準財政規模		3,543,684	3,476,109
財政力指数		0.25	0.24
実質収支比率（%）		9.3	13.7
公債費負担比率（%）		11.6	9.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.4	6.7
	将来負担比率（%）	72.4	70.7
積立金現在高	財調	762,098	749,048
	減債	235,239	230,164
	特定目的	602,363	553,816
地方債現在高		6,148,546	6,318,998
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	262,419	150,920
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		357,846	357,793
徴収率	合計	99.2	96.5	99.3	96.7
（%）	市町村民税	99.3	98.1	99.5	98.5
	純固定資産税	99.2	95.3	99.2	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	16,728 人
	平成２７年国調	18,069 人
	増減率	-7.4 %
面積		38.10 ㎢
人口密度		439 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,147 人	15,807 人
令 5. 1. 1	16,438 人	16,124 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	311	314
	4.2	4.1
第２次	1,966	2,085
	26.8	27.1
第３次	5,062	5,287
	69.0	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
29	4420		
奈良県	大淀町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,803,815	19.6	1,803,815	35.5
地方譲与税	68,171	0.7	68,171	1.3
利子割交付金	789	0.0	789	0.0
配当割交付金	22,172	0.2	22,172	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,205	0.3	24,205	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	375,365	4.1	375,365	7.4
ゴルフ場利用税交付金	48,359	0.5	48,359	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,787	0.1	10,787	0.2
法人事業税交付金	22,415	0.2	22,415	0.4
地方特例交付金等	12,194	0.1	12,194	0.2
内訳 地方特例交付金	10,116	0.1	10,116	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,078	0.0	2,078	0.0
地方交付税	3,074,698	33.3	2,624,882	51.7
内訳 普通交付税	2,624,882	28.5	2,624,882	51.7
内訳 特別交付税	449,816	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,464,443	59.2	5,014,627	98.8
交通安全対策特別交付金	1,333	0.0	1,333	0.0
分担金・負担金	115,366	1.3	－	－
使用料	103,348	1.1	48,548	1.0
手数料	60,568	0.7	－	－
国庫支出金	1,167,663	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	551,053	6.0	－	－
財産収入	121,574	1.3	6,608	0.1
寄附金	125,183	1.4	－	－
繰入金	293,833	3.2	－	－
繰越金	104,739	1.1	－	－
諸収入	124,175	1.3	3,023	0.1
地方債	991,400	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,600	0.3	－	－
歳入合計	9,224,678	100.0	5,074,139	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,803,815	100.0	8,704
法定普通税	1,803,815	100.0	8,704
市町村民税	772,801	42.8	8,704
内訳 個人均等割	27,612	1.5	－
内訳 所得割	661,961	36.7	－
内訳 法人均等割	46,932	2.6	－
内訳 法人税割	36,296	2.0	8,704
固定資産税	817,915	45.3	－
うち純固定資産税	817,191	45.3	－
軽自動車税	71,512	4.0	－
市町村たばこ税	141,587	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,803,815	100.0	8,704

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	153	474,759	3,103
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	17	42,823	2,519
旧産炭	×	教育公務員	－	－	－
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	×	合計	153	474,759	3,103
首都	×	ラスパイレス指数			96.0
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	市区町村長	1	4.04.01	8,500
非常勤公務災害	○	副市区町村長	1	4.04.01	7,000
退職手当	○	教育長	1	5.01.01	6,050
事務機共同	×	議会議長	1	16.04.01	3,300
税務事務	×	議会副議長	1	16.04.01	2,800
老人福祉	×	議会議員	10	16.04.01	2,500
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,224,678	10,225,630
歳出総額	9,041,895	9,939,286
歳入歳出差引	182,783	286,344
翌年度に繰越すべき財源	122,869	82,019
実質収支	59,914	204,325
単年度収支	-144,411	141,523
積立金	18,501	16,992
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-125,910	158,515

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,607,212	17.8	1,373,195	1,174,842	23.0
うち職員給	1,000,090	11.1	800,028	－	－
扶助費	1,340,604	14.8	540,511	328,411	6.4
公債費	641,662	7.1	637,556	637,556	12.5
内訳 元利償還金 元金	606,413	6.7	603,117	603,117	11.8
内訳 元利償還金 利子	35,147	0.4	34,337	34,337	0.7
内訳 一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
（義務的経費計）	3,589,478	39.7	2,551,262	2,140,809	41.9
物件費	1,041,938	11.5	742,744	432,735	8.5
維持補修費	8,403	0.1	7,336	7,336	0.1
補助費等	2,423,359	26.8	1,788,354	1,411,294	27.6
うち一部事務組合負担金	1,190,046	13.2	651,910	636,399	12.5
繰出金	775,388	8.6	615,486	610,725	12.0
積立金	329,096	3.6	170,850	－	－
投資・出資金・貸付金	21,104	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	853,129	9.4	203,421	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	37,430	0.4	17,091	4,602,899 千円	
内訳 普通建設事業費	743,639	8.2	161,091	経常収支比率	
内訳 うち補助	110,520	1.2	8,950	90.2 %（90.7 %）	
内訳 うち単独	633,119	7.0	152,141	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	109,490	1.2	42,330		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,041,895	100.0	6,079,453	6,262,236 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,962	0.9	－	78,619
総務費	1,373,119	15.2	92,781	1,094,729
民生費	3,048,567	33.7	331,625	1,635,531
衛生費	1,942,897	21.5	39,768	1,084,718
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	147,757	1.6	64,969	75,918
商工費	25,087	0.3	－	24,604
土木費	521,927	5.8	182,537	346,810
消防費	556,204	6.2	23,080	519,940
教育費	596,223	6.6	8,879	538,698
災害復旧費	109,490	1.2	－	42,330
公債費	641,662	7.1	－	637,556
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,041,895	100.0	743,639	6,079,453

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,861,383	1,887,262
基準財政需要額		4,467,666	4,474,192
標準税収入額等		2,340,341	2,379,963
標準財政規模		4,995,894	5,037,886
財政力指数		0.41	0.42
実質収支比率（%）		1.2	4.1
公債費負担比率（%）		10.2	11.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.7	7.6
	将来負担比率（%）	13.6	9.4
積立金現在高	財調	1,701,985	1,501,879
	減債	971,184	809,513
	特定目的	1,071,050	1,215,960
地方債現在高		7,213,084	6,828,097
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,557	－
	保証・補償	－	－
	その他	169,320	167,640
	実質的なもの	－	－

国民健康保険事業会計の状況		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
公営事業会計	合計	1,571,195	
病院		534,551	
下水道		240,000	
上水道		21,256	
工業用水道		－	
国民健康保険		149,353	
その他		626,035	
実質収支		21,688	
再差引収支		21,688	
加入世帯数（世帯）		2,373	
被保険者数（人）		3,721	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	375	

収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		240,000	240,000
徴収率（%）	合計	98.8 94.5	98.9 94.5
	市町村民税	98.9 95.5	99.1 95.7
	純固定資産税	98.6 92.6	98.7 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,037 人
	平成２７年国調	5,664 人
	増減率	-11.1 %
面積		61.99 ㎢
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,595 人	4,557 人
令 5. 1. 1	4,746 人	4,713 人
増減率	-3.2 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	236	273
	10.0	10.6
第２次	568	709
	24.1	27.5
第３次	1,552	1,598
	65.9	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
29	4438		
奈良県	下市町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	445,851	9.3	445,851	16.2
地方譲与税	54,701	1.1	54,701	2.0
利子割交付金	218	0.0	218	0.0
配当割交付金	6,165	0.1	6,165	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,740	0.1	6,740	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	111,829	2.3	111,829	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	873	0.0	873	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,396	0.1	6,396	0.2
法人事業税交付金	6,230	0.1	6,230	0.2
地方特例交付金等	961	0.0	961	0.0
内訳 地方特例交付金	786	0.0	786	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	175	0.0	175	0.0
地方交付税	2,345,984	49.0	2,097,464	76.4
内 普通交付税	2,097,464	43.8	2,097,464	76.4
内 特別交付税	248,520	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,985,948	62.4	2,737,428	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	75,117	1.6	－	－
使用料	38,934	0.8	－	－
手数料	18,883	0.4	－	－
国庫支出金	438,227	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	197,285	4.1	－	－
財産収入	3,067	0.1	2,641	0.1
寄附金	18,178	0.4	－	－
繰入金	14,000	0.3	－	－
繰越金	280,224	5.9	－	－
諸収入	74,518	1.6	5,645	0.2
地方債	642,014	13.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	800	0.0	－	－
うち臨時財政対策債	10,914	0.2	－	－
歳入合計	4,786,395	100.0	2,745,714	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	445,851	100.0	－
法定普通税	445,851	100.0	－
市町村民税	206,376	46.3	－
内訳 個人均等割	7,539	1.7	－
内訳 所得割	170,299	38.2	－
内訳 法人均等割	9,492	2.1	－
内訳 法人税割	19,046	4.3	－
固定資産税	211,083	47.3	－
うち純固定資産税	209,335	47.0	－
軽自動車税	22,213	5.0	－
市町村たばこ税	6,179	1.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	445,851	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	771,486	17.5	719,903	711,878	25.8
うち職員給	451,091	10.2	424,527	－	－
扶助費	372,405	8.4	174,280	87,540	3.2
公債費	399,259	9.0	388,899	388,899	14.1
内 元利償還金 元金	387,948	8.8	378,413	378,413	13.7
内 元利償還金 利子	11,249	0.3	10,424	10,424	0.4
内訳 一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	1,543,150	34.9	1,283,082	1,188,317	43.1
物件費	560,425	12.7	355,510	293,263	10.6
維持補修費	78,928	1.8	35,444	13,099	0.5
補助費等	923,796	20.9	626,760	426,590	15.5
うち一部事務組合負担金	394,380	8.9	268,205	250,611	9.1
繰出金	523,896	11.9	465,320	383,057	13.9
積立金	258,758	5.9	244,991	－	－
投資・出資金・貸付金	16	0.0	16	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	528,726	12.0	105,170	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	54,005	1.2	54,005	2,304,326 千円	
内 普通建設事業費	381,827	8.6	46,858	経常収支比率	
内 うち補助	105,120	2.4	5,651	83.6 % （ 83.9 %）	
内 うち単独	266,155	6.0	41,155	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	146,899	3.3	58,312		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,417,695	100.0	3,116,293	3,484,993 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,449	1.2	－	52,449
総務費	820,943	18.6	16,444	741,163
民生費	1,006,468	22.8	－	692,448
衛生費	765,131	17.3	53,462	371,621
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	159,697	3.6	13,592	93,545
商工費	15,935	0.4	1,856	14,135
土木費	404,326	9.2	171,429	235,143
消防費	284,215	6.4	666	246,040
教育費	362,373	8.2	124,378	222,538
災害復旧費	146,899	3.3	－	58,312
公債費	399,259	9.0	－	388,899
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,417,695	100.0	381,827	3,116,293
繰出金 公営事業会計	790,095			
繰出金 上水道	140,495			
繰出金 病院	125,704			
繰出金 下水道	116,274			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険へ	62,558			
繰出金 その他	345,064			

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,786,395	6,211,502
	歳出総額	4,417,695	5,931,278
	歳入歳出差引	368,700	280,224
	翌年度に繰越すべき財源	107,216	16,695
	実質収支	261,484	263,529
	単年度収支	-2,045	-58,531
	積立金	132,047	161,044
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	30,000
	実質単年度収支	130,002	72,513

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	77	221,144	2,872
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	4	8,080	2,020
教育公務員		4	13,312	3,328
臨時職員		－	－	－
等 合計		81	234,456	2,895
ラスパイレス指数				92.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	6,100
教育長	1	17.04.01	5,200
議会議長	1	16.04.01	3,280
議会副議長	1	16.04.01	2,740
議会議員	6	16.04.01	2,540

国民健康保険事業の状況

実質収支	6,273		
再差引収支	35		
加入世帯数（世帯）	745		
被保険者数（人）	1,179		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	390		

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		516,167	522,085
基準財政需要額		2,614,472	2,637,726
標準税収入額等		637,707	648,014
標準財政規模		2,746,085	2,787,061
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率（%）		9.5	9.5
公債費負担比率（%）		11.2	11.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.9	9.8
	将来負担比率（%）	－	11.4
積立金現在高	財調	1,295,168	1,163,121
	減債	575,157	463,214
	特定目的	983,437	982,669
地方債現在高		5,369,053	5,114,987
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	191,000	29,019
	保証・補償	－	－
	その他	35,167	26,040
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		295,403	283,831
徴収率（%）	合計	99.6 98.5	99.7 98.5
	市町村民税	99.7 99.0	99.7 99.3
	純固定資産税	99.5 97.9	99.8 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	623 人
	平成２７年国調	660 人
	増減率	-5.6 %
面積		47.70 ㎢
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	612 人	605 人
令 5. 1. 1	627 人	620 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	34	35
	12.7	12.6
第２次	57	63
	21.3	22.7
第３次	176	179
	65.9	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4446		
奈良県	黒滝村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	65,871	4.0	65,871	7.4
地方譲与税	36,539	2.2	36,539	4.1
利子割交付金	23	0.0	23	0.0
配当割交付金	709	0.0	709	0.1
株式等譲渡所得割交付金	770	0.0	770	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	14,663	0.9	14,663	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	297	0.0	297	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,176	0.1	2,176	0.2
法人事業税交付金	950	0.1	950	0.1
地方特例交付金等	67	0.0	67	0.0
内訳 地方特例交付金	67	0.0	67	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	955,842	57.8	759,493	85.8
内訳 普通交付税	759,493	46.0	759,493	85.8
内訳 特別交付税	196,349	11.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,077,907	65.2	881,558	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,085	0.3	－	－
使用料	8,376	0.5	－	－
手数料	2,787	0.2	－	－
国庫支出金	133,508	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	57,300	3.5	－	－
財産収入	29,251	1.8	2,940	0.3
寄附金	16,349	1.0	－	－
繰入金	34,878	2.1	－	－
繰越金	109,855	6.6	－	－
諸収入	29,143	1.8	268	0.0
地方債	148,400	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,000	0.2	－	－
歳入合計	1,652,839	100.0	884,766	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	65,871	100.0	－
法定普通税	65,871	100.0	－
市町村民税	25,327	38.4	－
内訳 個人均等割	948	1.4	－
内訳 所得割	22,292	33.8	－
内訳 法人均等割	1,801	2.7	－
内訳 法人税割	286	0.4	－
固定資産税	34,726	52.7	－
うち純固定資産税	34,726	52.7	－
軽自動車税	3,512	5.3	－
市町村たばこ税	2,306	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	65,871	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出決算状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,652,839	1,852,968
歳出総額	1,552,569	1,743,113
歳入歳出差引	100,270	109,855
翌年度に繰越すべき財源	1,999	6,763
実質収支	98,271	103,092
単年度収支	-4,821	13,234
積立金	51,876	70,987
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	77,251
実質単年度収支	47,055	6,970

一般職員等の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	30	89,040	2,968
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	3	8,274	2,758
教育公務員	6	19,590	3,265
臨時職員	－	－	－
合計	36	108,630	3,018
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.06.01	5,000
副市区町村長	1	23.04.01	4,600
教育長	1	3.04.01	4,200
議会議長	1	19.04.01	2,400
議会副議長	1	19.04.01	1,800
議会議員	4	19.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	380,939	24.5	339,784	318,035	35.8
うち職員給	218,273	14.1	183,233	－	－
扶助費	57,662	3.7	31,913	15,803	1.8
公債費	132,932	8.6	130,925	130,925	14.7
内訳 元利償還金 元金	130,728	8.4	128,831	128,831	14.5
内訳 元利償還金 利子	2,021	0.1	1,911	1,911	0.2
内訳 一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0
（義務的経費計）	571,533	36.8	502,622	464,763	52.4
物件費	230,861	14.9	179,019	146,535	16.5
維持補修費	19,445	1.3	13,058	13,058	1.5
補助費等	252,681	16.3	160,543	125,332	14.1
うち一部事務組合負担金	79,805	5.1	55,305	51,653	5.8
繰出金	148,853	9.6	136,966	71,577	8.1
積立金	184,321	11.9	133,528	－	－
投資・出資金・貸付金	85	0.0	85	35	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	144,790	9.3	3,149		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	144,790	9.3	3,149		
内訳 うち補助	117,123	7.5	1,037		
内訳 うち単独	27,026	1.7	1,971		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,552,569	100.0	1,128,970		

経常経費充当一般財源等計 821,300 千円

経常収支比率 92.5 %（92.8 %）

歳入一般財源等 1,229,240 千円

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,979	1.9	－	29,979
総務費	385,160	24.8	－	340,841
民生費	237,252	15.3	－	174,690
衛生費	195,783	12.6	－	114,075
労働費	1,991	0.1	－	1,517
農林水産業費	153,016	9.9	50,494	83,956
商工費	47,513	3.1	5,470	43,333
土木費	151,130	9.7	76,296	34,044
消防費	71,892	4.6	－	61,584
教育費	145,921	9.4	12,530	114,026
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	132,932	8.6	－	130,925
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,552,569	100.0	144,790	1,128,970

公営企業会計の状況

公営企業会計の状況	合計	193,033	
	病院	44,180	
	下水道	38,889	
	簡易水道	28,643	
	上水道	－	
	国民健康保険	30,647	
	その他	50,674	

国民健康保険事業の状況	実質収支	124
	再差引収支	-1,118
	加入世帯数（世帯）	113
	被保険者数（人）	164
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	346

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	101,645	100,521
基準財政需要額	861,111	858,797
標準税収入額等	119,267	117,584
標準財政規模	881,833	882,544
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率（%）	11.1	11.7
公債費負担比率（%）	10.7	9.4
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	5.1	5.6
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	668,509	616,633
積立金現在高 減債	4,289	1,290
積立金現在高 特定目的	613,669	519,101
地方債現在高	1,465,212	1,447,540
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	107,000	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	11,973	11,973

徴収率

徴収率（%） 現年・計	合計	98.6	96.6	98.3	96.3
徴収率（%） 現年・計	市町村民税	98.2	95.1	97.4	94.1
徴収率（%） 現年・計	純固定資産税	98.8	97.4	98.8	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,176 人
	平成２７年国調	1,354 人
	増減率	-13.1 %
面積		175.66 ㎢
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,231 人	1,224 人
令 5. 1. 1	1,265 人	1,261 人
増減率	-2.7 %	-2.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	38	42
	6.4	6.3
第２次	70	113
	11.9	16.9
第３次	482	514
	81.7	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4462		
奈良県	天川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	169,118	5.1	169,118	10.8
地方譲与税	59,852	1.8	59,852	3.8
利子割交付金	45	0.0	45	0.0
配当割交付金	1,304	0.0	1,304	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,428	0.0	1,428	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	32,737	1.0	32,737	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	307	0.0	307	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,249	0.1	2,249	0.1
法人事業税交付金	3,059	0.1	3,059	0.2
地方特例交付金等	53	0.0	53	0.0
内訳 地方特例交付金	1	0.0	1	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	52	0.0	52	0.0
地方交付税	1,465,433	44.0	1,288,396	82.3
内訳 普通交付税	1,288,396	38.7	1,288,396	82.3
内訳 特別交付税	177,037	5.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,735,585	52.1	1,558,548	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,295	0.1	－	－
使用料	16,552	0.5	6,358	0.4
手数料	5,991	0.2	－	－
国庫支出金	461,174	13.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	98,650	3.0	－	－
財産収入	4,412	0.1	275	0.0
寄附金	5,382	0.2	－	－
繰入金	5,200	0.2	－	－
繰越金	322,501	9.7	－	－
諸収入	38,657	1.2	90	0.0
地方債	636,300	19.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,332,699	100.0	1,565,271	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	158,316	93.6	－
法定普通税	158,316	93.6	－
市町村民税	48,261	28.5	－
内訳 個人均等割	1,982	1.2	－
内訳 所得割	40,457	23.9	－
内訳 法人均等割	4,933	2.9	－
内訳 法人税割	889	0.5	－
固定資産税	99,991	59.1	－
うち純固定資産税	98,056	58.0	－
軽自動車税	6,009	3.6	－
市町村たばこ税	4,055	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,802	6.4	－
法定目的税	10,802	6.4	－
内訳 入湯税	10,802	6.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	169,118	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,332,699	2,672,727
歳出総額	3,017,879	2,350,226
歳入歳出差引	314,820	322,501
翌年度に繰越すべき財源	21,838	1,096
実質収支	292,982	321,405
単年度収支	-28,423	97,368
積立金	667	662
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-27,756	98,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	46	121,210	2,635
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	7	14,028	2,004
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	47	125,334	2,667
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.06.13	6,800
副市区町村長	1	23.04.24	5,700
教育長	1	19.04.01	5,000
議会議長	1	21.07.01	2,450
議会副議長	1	21.07.01	1,950
議会議員	5	21.07.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	506,731	16.8	484,477	484,103	30.9
うち職員給	247,604	8.2	236,073	－	－
扶助費	118,761	3.9	62,928	23,463	1.5
公債費	369,214	12.2	369,214	369,214	23.6
内訳 元利償還金 元金	363,491	12.0	363,491	363,491	23.2
内訳 元利償還金 利子	5,565	0.2	5,565	5,565	0.4
内訳 一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
（義務的経費計）	994,706	33.0	916,619	876,780	56.0
物件費	337,286	11.2	265,712	208,755	13.3
維持補修費	3,447	0.1	2,951	2,078	0.1
補助費等	339,193	11.2	179,676	143,943	9.2
うち一部事務組合負担金	165,633	5.5	108,030	100,453	6.4
繰出金	222,449	7.4	206,278	151,497	9.7
積立金	212,797	7.1	203,823	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	908,001	30.1	29,770	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	1,383,053 千円	
内訳 普通建設事業費	887,483	29.4	25,121	経常収支比率	
内訳 うち補助	706,509	23.4	5,047	88.4 % （ 88.4 % ）	
内訳 うち単独	180,974	6.0	20,074	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	20,518	0.7	4,649		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,017,879	100.0	1,804,829	2,119,578 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,989	1.3	－	38,989
総務費	632,772	21.0	52,428	544,915
民生費	357,664	11.9	－	244,015
衛生費	274,541	9.1	46,289	113,130
労働費	8	0.0	－	8
農林水産業費	190,827	6.3	63,395	90,193
商工費	678,971	22.5	613,874	45,811
土木費	166,512	5.5	91,908	90,717
消防費	120,766	4.0	11,743	106,957
教育費	167,097	5.5	7,846	156,231
災害復旧費	20,518	0.7	－	4,649
公債費	369,214	12.2	－	369,214
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,017,879	100.0	887,483	1,804,829

公営企業会計の状況			
繰出合計	272,417	国民健康保険事業 実質収支	9,374
下水道	53,993	再差引収支	8,586
病院	49,968	加入世帯数（世帯）	254
簡易水道	23,786	被保険者数（人）	435
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	130
国民健康保険	37,919	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	106,751	被保険者1人当り 保険給付費	276

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		214,519	210,323
基準財政需要額		1,503,070	1,510,345
標準税収入額等		258,108	252,259
標準財政規模		1,551,922	1,562,303
財政力指数		0.14	0.14
実質収支比率（％）		18.9	20.6
公債費負担比率（％）		17.4	17.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	10.2	10.7
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,575,410	1,574,743
	減債	839,341	636,511
	特定目的	258,416	253,316
地方債現在高		3,682,279	3,409,399
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		149,310	149,261
徴収率・年（％）	合計	99.6 93.4	99.4 93.0
	市町村民税	99.9 85.1	99.7 84.8
	純固定資産税	99.4 97.1	99.2 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	357 人
	平成２７年国調	449 人
	増減率	-20.5 %
面積		154.90 ㎢
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	334 人	326 人
令 5. 1. 1	336 人	330 人
増減率	-0.6 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	31	27
	18.1	13.4
第２次	35	49
	20.5	24.4
第３次	105	125
	61.4	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
29	4471		
奈良県	野迫川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	62,182	3.6	62,182	6.9
地方譲与税	52,371	3.1	52,371	5.8
利子割交付金	14	0.0	14	0.0
配当割交付金	459	0.0	459	0.1
株式等譲渡所得割交付金	502	0.0	502	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,165	0.5	9,165	1.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	251	0.0	251	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,834	0.1	1,834	0.2
法人事業税交付金	719	0.0	719	0.1
地方特例交付金等	－	－	－	－
内訳 地方特例交付金	－	－	－	－
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	943,646	55.4	777,053	85.9
内訳 普通交付税	777,053	45.6	777,053	85.9
内訳 特別交付税	166,593	9.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,071,143	62.8	904,550	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,766	0.1	－	－
使用料	26,452	1.6	－	－
手数料	1,417	0.1	－	－
国庫支出金	107,166	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	119,672	7.0	－	－
財産収入	876	0.1	－	－
寄附金	510	0.0	－	－
繰入金	1,060	0.1	－	－
繰越金	210,392	12.3	－	－
諸収入	11,664	0.7	－	－
地方債	152,719	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,119	0.2	－	－
歳入合計	1,704,837	100.0	904,550	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,453	98.8	－
法定普通税	61,453	98.8	－
市町村民税	13,887	22.3	－
内訳 個人均等割	502	0.8	－
内訳 所得割	11,265	18.1	－
内訳 法人均等割	1,808	2.9	－
内訳 法人税割	312	0.5	－
固定資産税	45,552	73.3	－
うち純固定資産税	43,322	69.7	－
軽自動車税	1,755	2.8	－
市町村たばこ税	259	0.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	729	1.2	－
法定目的税	729	1.2	－
内訳 入湯税	729	1.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	62,182	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	○
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,000
副市区町村長	1	5.04.01	5,300
教育長	1	5.04.01	4,900
議会議長	1	22.10.01	2,100
議会副議長	1	22.10.01	1,900
議会議員	5	22.10.01	1,700

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,704,837	1,586,802
収支状況 歳出総額	1,533,221	1,376,410
収支状況 歳入歳出差引	171,616	210,392
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	17,712	9,320
収支状況 実質収支	153,904	201,072
収支状況 単年度収支	-47,168	99,067
収支状況 積立金	117,006	4
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	69,838	99,071

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	26	70,616	2,716
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	26	70,616	2,716
ラスパイレス指数			92.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	294,068	19.2	277,156	237,910	26.2
うち職員給	165,177	10.8	148,492	－	－
扶助費	20,121	1.3	14,575	7,995	0.9
公債費	242,874	15.8	241,451	241,451	26.6
内訳 元利償還金 元金	238,713	15.6	237,290	237,290	26.1
内訳 元利償還金 利子	4,161	0.3	4,161	4,161	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	557,063	36.3	533,182	487,356	53.7
物件費	296,467	19.3	200,221	129,810	14.3
維持補修費	28,387	1.9	14,051	6,432	0.7
補助費等	171,260	11.2	114,992	82,830	9.1
うち一部事務組合負担金	48,019	3.1	46,693	45,239	5.0
繰出金	113,306	7.4	108,452	53,872	5.9
積立金	128,373	8.4	126,875	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	238,365	15.5	35,610	経常経費充当一般財源等計 760,300 千円	
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	238,365	15.5	35,610	経常収支比率	
内訳 うち補助	109,682	7.2	7,546	83.8 %（84.1 %）	
内訳 うち単独	128,683	8.4	28,064	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	1,533,221	100.0	1,133,383	1,304,999 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	28,489	1.9	－	28,489
総務費	430,285	28.1	－	405,165
民生費	167,485	10.9	50	126,688
衛生費	98,169	6.4	－	63,124
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	223,388	14.6	113,910	80,998
商工費	32,078	2.1	6,227	20,759
土木費	187,120	12.2	118,178	52,786
消防費	55,145	3.6	－	52,987
教育費	68,188	4.4	－	60,936
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	242,874	15.8	－	241,451
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,533,221	100.0	238,365	1,133,383
繰出 公営企業会計	145,084			
国民健康保険事業の状況 実質収支				3,094
国民健康保険事業の状況 簡易水道事業	32,000		再差引収支	3,094
国民健康保険事業の状況 病院事業	31,778		加入世帯数（世帯）	43
国民健康保険事業の状況 観光施設事業	16,125		被保険者数（人）	65
国民健康保険事業の状況 上水道事業	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険事業の状況 へき地国民健康保険診療所	34,880		被保険者１人当り 国庫支出金	－
国民健康保険事業の状況 その他	30,301		被保険者１人当り 保険給付費	339

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		111,255	111,743
基準財政需要額		880,776	895,810
標準税収入額等		128,405	129,055
標準財政規模		908,577	919,806
財政力指数		0.12	0.13
実質収支比率（%）		16.9	21.9
公債費負担比率（%）		18.5	21.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.5	11.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	748,797	631,791
	減債	171,863	171,862
	特定目的	139,634	129,297
地方債現在高		1,707,255	1,793,249
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		25,366	25,366
徴収率（%）	合計	98.7 95.4	98.7 95.4
	市町村民税	99.9 99.6	99.4 99.1
	純固定資産税	98.3 93.6	98.3 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,061 人
	平成２７年国調	3,508 人
	増減率	-12.7 %
面積		672.38 ㎢
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,850 人	2,832 人
令 5. 1. 1	2,960 人	2,942 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	112	105
	8.3	7.5
第２次	280	298
	20.8	21.2
第３次	956	1,005
	70.9	71.4

都道府県名	団体名
29	4497
奈良県	十津川村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	790,913	12.0	790,913	21.6
地方譲与税	175,046	2.6	175,046	4.8
利子割交付金	142	0.0	142	0.0
配当割交付金	4,035	0.1	4,035	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.1	4,439	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	74,468	1.1	74,468	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,117	0.0	1,117	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,071	0.1	5,071	0.1
法人事業税交付金	5,523	0.1	5,523	0.2
地方特例交付金等	533	0.0	533	0.0
内訳 地方特例交付金	533	0.0	533	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,869,324	43.4	2,586,201	70.5
内訳 普通交付税	2,586,201	39.2	2,586,201	70.5
内訳 特別交付税	283,123	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,930,611	59.5	3,647,488	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,383	0.0	－	－
使用料	84,794	1.3	562	0.0
手数料	23,686	0.4	－	－
国庫支出金	551,990	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	223,034	3.4	－	－
財産収入	297,454	4.5	8,786	0.2
寄附金	5,782	0.1	－	－
繰入金	202,119	3.1	－	－
繰越金	391,599	5.9	－	－
諸収入	210,778	3.2	12,082	0.3
地方債	682,478	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,278	0.2	－	－
歳入合計	6,605,708	100.0	3,668,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	788,329	99.7	80,265
法定普通税	788,329	99.7	80,265
市町村民税	147,805	18.7	－
内訳 個人均等割	4,704	0.6	－
内訳 所得割	121,021	15.3	－
内訳 法人均等割	15,212	1.9	－
内訳 法人税割	6,868	0.9	－
固定資産税	612,453	77.4	80,265
うち純固定資産税	610,232	77.2	80,265
軽自動車税	14,181	1.8	－
市町村たばこ税	13,890	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,584	0.3	－
法定目的税	2,584	0.3	－
内訳 入湯税	2,584	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	790,913	100.0	80,265

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,605,708	6,483,098
歳出総額	6,346,259	6,091,499
歳入歳出差引	259,449	391,599
翌年度に繰越すべき財源	217,006	80,531
実質収支	42,443	311,068
単年度収支	-268,625	-105,839
積立金	200,272	300,269
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-168,353	194,430

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	96	272,544	2,839
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	20,296	2,537
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	96	272,544	2,839
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,900
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	8.07.01	2,800
議会副議長	1	8.07.01	2,350
議会議員	7	8.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	966,012	15.2	852,637	845,278	22.9
うち職員給	594,397	9.4	493,736	－	－
扶助費	335,369	5.3	131,883	78,603	2.1
公債費	772,307	12.2	772,307	772,307	21.0
内訳 元利償還金 元金	764,112	12.0	764,112	764,112	20.7
内訳 元利償還金 利子	8,195	0.1	8,195	8,195	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,073,688	32.7	1,756,827	1,696,188	46.0
物件費	1,193,851	18.8	891,823	682,019	18.5
維持補修費	88,783	1.4	37,518	37,518	1.0
補助費等	526,636	8.3	399,043	375,439	10.2
うち一部事務組合負担金	193,328	3.0	193,328	186,996	5.1
繰出金	497,041	7.8	456,089	378,049	10.3
積立金	345,564	5.4	221,207	－	－
投資・出資金・貸付金	51,800	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,568,896	24.7	543,591	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,869	0.3	16,869	3,169,213 千円	
内訳 普通建設事業費	1,385,512	21.8	491,303	経常収支比率	
内訳 うち補助	231,987	3.7	21,845	86.0 %（86.4 %）	
内訳 うち単独	1,127,625	17.8	443,558	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	183,384	2.9	52,288	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,346,259	100.0	4,306,098	4,565,547 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,999	0.9	－	57,999
総務費	1,692,293	26.7	484,589	1,131,278
民生費	862,451	13.6	8,818	560,238
衛生費	655,396	10.3	45,073	526,219
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	724,258	11.4	430,892	198,587
商工費	349,697	5.5	86,577	187,644
土木費	424,648	6.7	270,424	234,861
消防費	294,144	4.6	10,842	267,078
教育費	329,682	5.2	48,297	317,599
災害復旧費	183,384	2.9	－	52,288
公債費	772,307	12.2	－	772,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,346,259	100.0	1,385,512	4,306,098

繰出金

公営企業会計	合計	571,829	
	簡易水道事業	212,371	
	病院事業	74,788	
	上水道等	－	
	工業用水道等	－	
国民健康保険事業会計へ	国民健康保険	81,290	
	その他	203,380	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		8,581
再差引収支		4,084
加入世帯数（世帯）		523
被保険者数（人）		755
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	332

財政指標等

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	777,870	777,634
基準財政需要額	3,359,066	3,343,167
標準税収入額等	962,411	964,765
標準財政規模	3,563,890	3,562,581
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	1.2	8.7
公債費負担比率（％）	16.9	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.5	7.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,776,352	1,676,080
積立金現在高 減債	655,720	655,607
積立金現在高 特定目的	3,774,702	3,724,788
地方債現在高	6,235,504	6,317,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	639,000	376,246
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	50,566	97,284
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84,853	84,851
徴収率・計 合計	99.3	95.2	98.8	95.1
徴収率・計 市町村民税	99.7	98.9	99.9	99.1
徴収率・計 純固定資産税	99.1	94.2	98.5	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	753 人
	平成２７年国調	895 人
	増減率	-15.9 %
面積		133.39 ㎢
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	811 人	802 人
令 5. 1. 1	815 人	807 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	27	35
	7.2	9.1
第２次	65	62
	17.4	16.1
第３次	282	288
	75.4	74.8

都道府県名	団体名
29	4501
奈良県	下北山村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	267,032	9.1	267,032	21.3
地方譲与税	35,636	1.2	35,636	2.8
利子割交付金	34	0.0	34	0.0
配当割交付金	1,022	0.0	1,022	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,127	0.0	1,127	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	21,041	0.7	21,041	1.7
ゴルフ場利用税交付金	1,589	0.1	1,589	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	329	0.0	329	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,406	0.1	2,406	0.2
法人事業税交付金	2,145	0.1	2,145	0.2
地方特例交付金等	58	0.0	58	0.0
内訳 地方特例交付金	58	0.0	58	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,041,001	35.4	900,674	71.9
内訳 普通交付税	900,674	30.6	900,674	71.9
内訳 特別交付税	140,327	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,373,420	46.7	1,233,093	98.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	22,407	0.8	－	－
使用料	36,167	1.2	－	－
手数料	935	0.0	－	－
国庫支出金	199,445	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	60,107	2.0	－	－
財産収入	21,617	0.7	9,638	0.8
寄附金	65,502	2.2	－	－
繰入金	698,229	23.7	－	－
繰越金	74,607	2.5	－	－
諸収入	26,361	0.9	9,519	0.8
地方債	362,800	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,900	0.2	－	－
歳入合計	2,941,597	100.0	1,252,250	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	267,032	100.0	32,572
法定普通税	267,032	100.0	32,572
市町村民税	43,096	16.1	－
内訳 個人均等割	1,330	0.5	－
内訳 所得割	31,386	11.8	－
内訳 法人均等割	4,933	1.8	－
内訳 法人税割	5,447	2.0	－
固定資産税	217,031	81.3	32,572
うち純固定資産税	215,247	80.6	32,572
軽自動車税	4,043	1.5	－
市町村たばこ税	2,862	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	267,032	100.0	32,572

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,941,597	2,221,391
収支状況 歳出総額	2,831,253	2,146,784
収支状況 歳入歳出差引	110,344	74,607
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	2,202	100
収支状況 実質収支	108,142	74,507
収支状況 単年度収支	33,635	-13,575
収支状況 積立金	69,802	57,745
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	100,000	－
収支状況 実質単年度収支	3,437	44,170

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	40	108,040	2,701
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	1	*	*
一般職員 教育公務	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	40	108,040	2,701
ラスパイレス指数			90.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,650
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,700
議会議員	6	18.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	385,618	13.6	345,160	292,431	23.3
うち職員給	201,241	7.1	173,303	－	－
扶助費	55,094	1.9	32,595	7,990	0.6
公債費	293,275	10.4	291,740	291,740	23.2
内訳 元利償還金 元金	290,358	10.3	288,908	288,908	23.0
内訳 元利償還金 利子	2,915	0.1	2,830	2,830	0.2
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	733,987	25.9	669,495	592,161	47.1
物件費	373,599	13.2	278,781	204,895	16.3
維持補修費	24,420	0.9	15,889	13,224	1.1
補助費等	277,112	9.8	186,785	133,524	10.6
うち一部事務組合負担金	119,591	4.2	96,491	94,445	7.5
繰出金	160,707	5.7	143,593	131,708	10.5
積立金	264,737	9.4	189,659	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	996,211	35.2	38,493	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,568	0.3	8,568	1,075,512 千円	
内訳 普通建設事業費	993,923	35.1	37,605	経常収支比率	
内訳 うち補助	181,798	6.4	8,769	85.6 %（85.9 %）	
内訳 うち単独	800,019	28.3	16,730	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	2,288	0.1	888		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,831,253	100.0	1,522,695	1,633,039 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,364	1.1	－	30,364
総務費	1,257,939	44.4	649,374	463,790
民生費	267,105	9.4	－	207,331
衛生費	185,735	6.6	－	122,729
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	102,191	3.6	36,786	58,665
商工費	152,813	5.4	27,245	126,218
土木費	160,903	5.7	119,131	34,548
消防費	75,227	2.7	－	73,314
教育費	303,413	10.7	161,387	113,108
災害復旧費	2,288	0.1	－	888
公債費	293,275	10.4	－	291,740
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,831,253	100.0	993,923	1,522,695

繰出金	合計	194,005
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	808
	簡易水道事業	45,751
	再差引収支	-137
	病院事業	33,298
	加入世帯数（世帯）	130
	上水道等	－
	被保険者数（人）	179
	工業用水道等	－
	保険税（料）収入額	95
	国民健康保険へ出	31,315
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	83,641
	被保険者１人当り 保険給付費	375

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		234,458	239,357
基準財政需要額		1,135,183	1,106,997
標準税収入額等		295,149	301,884
標準財政規模		1,200,728	1,180,686
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		9.0	6.3
公債費負担比率（%）		17.9	17.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.9	7.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,584,190	1,614,386
	減債	145,024	138,665
	特定目的	777,765	1,187,418
地方債現在高		3,485,342	3,412,900
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		33,227	33,227
徴収率（%）	合計	99.9 99.6	99.9 99.5
	市町村民税	99.4 99.4	99.9 99.8
	純固定資産税	100.0 99.6	100.0 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	444 人
	平成２７年国調	512 人
	増減率	-13.3 %
面積		274.22 ㎢
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	440 人	438 人
令 5. 1. 1	454 人	453 人
増減率	-3.1 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	19	24
	8.6	9.5
第２次	40	55
	18.0	21.8
第３次	163	173
	73.4	68.7

都道府県名	団体名
29	4519
奈良県	上北山村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	85,872	3.8	85,872	8.4
地方譲与税	45,638	2.0	45,638	4.5
利子割交付金	24	0.0	24	0.0
配当割交付金	718	0.0	718	0.1
株式等譲渡所得割交付金	789	0.0	789	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	15,557	0.7	15,557	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	283	0.0	283	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,071	0.1	2,071	0.2
法人事業税交付金	2,227	0.1	2,227	0.2
地方特例交付金等	76	0.0	76	0.0
内訳 地方特例交付金	76	0.0	76	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	990,758	44.3	870,564	85.0
内訳 普通交付税	870,564	38.9	870,564	85.0
内訳 特別交付税	120,194	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,144,013	51.2	1,023,819	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	16,409	0.7	－	－
手数料	1,735	0.1	－	－
国庫支出金	130,587	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	68,241	3.1	－	－
財産収入	5,904	0.3	－	－
寄附金	24,538	1.1	－	－
繰入金	100,000	4.5	－	－
繰越金	320,512	14.3	－	－
諸収入	34,723	1.6	3	0.0
地方債	389,800	17.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,500	0.2	－	－
歳入合計	2,236,462	100.0	1,023,822	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	85,872	100.0	8,348
法定普通税	85,872	100.0	8,348
市町村民税	26,379	30.7	－
内訳 個人均等割	824	1.0	－
内訳 所得割	21,620	25.2	－
内訳 法人均等割	2,437	2.8	－
内訳 法人税割	1,498	1.7	－
固定資産税	56,203	65.4	8,348
うち純固定資産税	54,972	64.0	8,348
軽自動車税	2,020	2.4	－
市町村たばこ税	1,270	1.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	85,872	100.0	8,348

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,236,462	2,212,682
収支状況 歳出総額	1,956,024	1,892,170
収支状況 歳入歳出差引	280,438	320,512
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	35,119	35,745
収支状況 実質収支	245,319	284,767
収支状況 単年度収支	-39,448	23,917
収支状況 積立	142,390	130,430
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	100,000	100,000
収支状況 実質単年度収支	2,942	54,347

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	39	108,849	2,791
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	39	108,849	2,791
ラスパイレス指数			90.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.12.01	6,600
副市区町村長	1	17.12.01	5,800
教育長	1	17.12.01	5,100
議会議長	1	17.04.01	2,000
議会副議長	1	17.04.01	1,700
議会議員	4	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	400,762	20.5	383,479	370,548	36.1
うち職員給	245,343	12.5	231,431	－	－
扶助費	33,809	1.7	19,558	8,248	0.8
公債費	199,152	10.2	195,576	195,576	19.0
内訳 元利償還金 元金	195,091	10.0	191,515	191,515	18.6
内訳 元利償還金 利子	4,061	0.2	4,061	4,061	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	633,723	32.4	598,613	574,372	55.9
物件費	287,837	14.7	225,129	163,358	15.9
維持補修費	25,304	1.3	21,654	10,554	1.0
補助費等	244,233	12.5	182,574	138,194	13.5
うち一部事務組合負担金	95,251	4.9	79,951	77,928	7.6
繰出金	88,131	4.5	82,035	49,789	4.8
積立金	163,112	8.3	163,013	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	513,684	26.3	49,559	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,929	0.3	5,929	936,267 千円	
内訳 普通建設事業費	468,155	23.9	43,201	経常収支比率	
内訳 うち補助	140,965	7.2	10,569	91.1 % （91.4 %）	
内訳 うち単独	326,665	16.7	32,107	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	45,529	2.3	6,358		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	1,956,024	100.0	1,322,577	1,603,015 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,293	1.3	－	26,293
総務費	628,045	32.1	125,916	453,170
民生費	168,618	8.6	－	129,894
衛生費	191,088	9.8	53,627	94,345
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	202,994	10.4	129,701	82,970
商工費	129,699	6.6	－	121,944
土木費	174,696	8.9	144,412	48,310
消防費	78,371	4.0	1,063	70,975
教育費	111,539	5.7	13,436	92,742
災害復旧費	45,529	2.3	－	6,358
公債費	199,152	10.2	－	195,576
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,956,024	100.0	468,155	1,322,577

繰出金 合計 120,135

国民健康保険事業会計の状況

会計	実質収支	4,109	
営業	病院	32,004	再差引収支 3,901
事業	簡易水道	16,428	加入世帯数（世帯） 57
上水道	－	被保険者数（人）	78
等 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
へ 国民健康保険	28,742	国庫支出金	－
出の その他	42,961	保険給付費	362

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－
保証・補償	－
その他	8,250
実質的なもの	－

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	119,159	121,404
基準財政需要額	989,783	996,112
標準税収入額等	140,499	143,916
標準財政規模	1,014,591	1,026,105
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	24.2	27.8
公債費負担比率（%）	12.2	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.9	3.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,710,055	1,667,665
積立金現在高 減債	67,465	62,802
積立金現在高 特定目的	307,260	291,201
地方債現在高	2,307,942	2,113,233

徴収率（%）

現年・計	合計	98.6	93.8	96.1	94.7
現年・計	市町村民税	98.6	96.7	99.4	97.5
現年・計	純固定資産税	98.5	92.0	94.3	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,156	人
平成２７年国調	1,313	人
増減率	-12.0	%
面積	269.26	㎢
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,233 人	1,215 人
令 5. 1. 1	1,262 人	1,248 人
増減率	-2.3 %	-2.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	36	46
	7.1	9.6
第２次	131	152
	25.9	31.6
第３次	339	283
	67.0	58.8

都道府県名	団体名
29	4527
奈良県	川上村

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	443,951	8.1	443,951	25.3
地方譲与税	101,945	1.9	101,945	5.8
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	1,331	0.0	1,331	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,456	0.0	1,456	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	29,152	0.5	29,152	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	483	0.0	483	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,532	0.1	3,532	0.2
法人事業税交付金	2,211	0.0	2,211	0.1
地方特例交付金等	58	0.0	58	0.0
内訳 地方特例交付金	58	0.0	58	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,418,118	25.9	1,164,471	66.4
内訳 普通交付税	1,164,471	21.3	1,164,471	66.4
内訳 特別交付税	253,647	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,002,283	36.6	1,748,636	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,553	0.0	－	－
使用料	14,306	0.3	－	－
手数料	1,898	0.0	－	－
国庫支出金	664,140	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	146,777	2.7	－	－
財産収入	38,376	0.7	2,639	0.2
寄附金	15,330	0.3	－	－
繰入金	555,400	10.1	－	－
繰越金	337,197	6.2	－	－
諸収入	33,115	0.6	1,988	0.1
地方債	1,664,500	30.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,700	0.1	－	－
歳入合計	5,474,875	100.0	1,753,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	443,951	100.0	－
法定普通税	443,951	100.0	－
市町村民税	53,719	12.1	－
内訳 個人均等割	1,813	0.4	－
内訳 所得割	41,232	9.3	－
内訳 法人均等割	5,860	1.3	－
内訳 法人税割	4,814	1.1	－
固定資産税	381,990	86.0	－
うち純固定資産税	85,829	19.3	－
軽自動車税	5,715	1.3	－
市町村たばこ税	2,527	0.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	443,951	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,474,875	4,438,587
収支状況 歳出総額	5,138,327	4,101,390
収支状況 歳入歳出差引	336,548	337,197
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	－	42,013
収支状況 実質収支	336,548	295,184
収支状況 単年度収支	41,364	-32,320
収支状況 積立金	10,624	10,609
収支状況 繰上償還金	4,900	－
収支状況 積立金取崩し額	200,000	80,000
収支状況 実質単年度収支	-143,112	-101,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	50	149,800	2,996
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	50	149,800	2,996
ラスパイレス指数			93.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,600
副市区町村長	1	18.04.01	5,600
教育長	1	18.01.01	4,700
議会議長	1	9.01.01	2,850
議会副議長	1	9.01.01	2,300
議会議員	6	9.01.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	578,392	11.3	515,725	430,082	24.4
うち職員給	313,393	6.1	264,511	－	－
扶助費	102,228	2.0	55,849	18,779	1.1
公債費	386,251	7.5	386,251	381,351	21.7
内訳 元利償還金 元金	382,397	7.4	382,397	377,497	21.4
内訳 元利償還金 利子	3,854	0.1	3,854	3,854	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,066,871	20.8	957,825	830,212	47.1
物件費	629,308	12.2	444,577	331,535	18.8
維持補修費	11,038	0.2	11,038	7,106	0.4
補助費等	673,292	13.1	434,924	298,595	17.0
うち一部事務組合負担金	203,635	4.0	159,035	151,391	8.6
繰出金	215,957	4.2	112,557	99,894	5.7
積立金	62,964	1.2	6,136	－	－
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	834	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,477,817	48.2	330,153		
うち人件費	26,235	0.5	26,235		
内訳 普通建設事業費	2,468,315	48.0	320,651		
内訳 うち補助	2,122,795	41.3	157,034		
内訳 うち単独	344,828	6.7	162,925		
災害復旧事業費	9,502	0.2	9,502		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,138,327	100.0	2,298,044		

経常経費充当一般財源等	
1,567,342 千円	
経常収支比率	
89.0 % （ 89.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
2,634,592 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,045	1.0	－	49,045
総務費	617,954	12.0	24,174	482,599
民生費	393,824	7.7	1,452	245,376
衛生費	335,538	6.5	2,924	134,335
労働費	5,176	0.1	－	3,451
農林水産業費	390,831	7.6	198,257	115,794
商工費	286,586	5.6	62,459	238,502
土木費	292,080	5.7	245,257	98,905
消防費	137,978	2.7	15	127,577
教育費	2,233,562	43.5	1,933,777	406,707
災害復旧費	9,502	0.2	－	9,502
公債費	386,251	7.5	－	386,251
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,138,327	100.0	2,468,315	2,298,044

繰出金		決算額	構成比
公営企業会計の繰出の状況	合計	271,221	
	簡易水道	78,473	
	病院	55,264	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	35,261	
	その他	102,223	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		16,379
再差引収支		16,379
加入世帯数（世帯）		232
被保険者数（人）		333
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	413

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	473,713	468,235
基準財政需要額	1,695,877	1,664,631
標準税収入額等	591,299	584,495
標準財政規模	1,763,557	1,734,868
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率(%)	19.1	17.0
公債費負担比率(%)	14.7	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	8.6	7.7
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	1,396,367	1,585,743
積立金現在高 減債	222,253	212,030
積立金現在高 特定目的	3,056,502	3,362,751
地方債現在高	5,515,965	4,233,862
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	245,710	244,908
徴収率・計 合計	99.8 98.9	99.7 98.7
徴収率・年 市町村民税	99.8 96.7	99.1 96.2
徴収率・(%) 純固定資産税	99.4 96.9	99.3 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,502 人
	平成２７年国調	1,745 人
	増減率	-13.9 %
面積		131.65 ㎢
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,538 人	1,508 人
令 5. 1. 1	1,585 人	1,561 人
増減率	-3.0 %	-3.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	66	74
	9.7	10.5
第２次	208	217
	30.5	30.9
第３次	409	411
	59.9	58.5

都道府県名	団体名
29	4535
奈良県	東吉野村

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	131,513	4.2	131,513	7.9
地方譲与税	79,152	2.6	79,152	4.8
利子割交付金	50	0.0	50	0.0
配当割交付金	1,476	0.0	1,476	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,662	0.1	1,662	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	35,798	1.2	35,798	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	486	0.0	486	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,555	0.1	3,555	0.2
法人事業税交付金	2,580	0.1	2,580	0.2
地方特例交付金等	－	－	－	－
内訳 地方特例交付金	－	－	－	－
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,641,412	53.0	1,397,388	84.2
内訳 普通交付税	1,397,388	45.1	1,397,388	84.2
内訳 特別交付税	244,024	7.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,897,684	61.3	1,653,660	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,719	0.2	－	－
使用料	10,184	0.3	5,464	0.3
手数料	3,481	0.1	－	－
国庫支出金	250,254	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	127,042	4.1	－	－
財産収入	2,715	0.1	－	－
寄附金	19,162	0.6	－	－
繰入金	1	0.0	－	－
繰越金	441,598	14.3	－	－
諸収入	28,472	0.9	125	0.0
地方債	308,900	10.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,800	0.2	－	－
歳入合計	3,095,212	100.0	1,659,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	131,513	100.0	－
法定普通税	131,513	100.0	－
市町村民税	49,769	37.8	－
内訳 個人均等割	2,177	1.7	－
内訳 所得割	39,691	30.2	－
内訳 法人均等割	5,499	4.2	－
内訳 法人税割	2,402	1.8	－
固定資産税	71,151	54.1	－
うち純固定資産税	71,151	54.1	－
軽自動車税	7,810	5.9	－
市町村たばこ税	2,783	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	131,513	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,095,212	2,938,192
歳出総額	2,509,740	2,496,593
歳入歳出差引	585,472	441,599
翌年度に繰越すべき財源	13,750	3,221
実質収支	571,722	438,378
単年度収支	133,344	146,971
積立金	18	18
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	133,362	146,989

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	52	148,616	2,858
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	8,001	2,667
臨時職員	－	－	－
合計	55	156,617	2,848
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,460
副市区町村長	1	21.04.01	5,850
教育長	1	21.04.01	5,140
議会議長	1	21.04.01	2,640
議会副議長	1	21.04.01	2,240
議会議員	5	21.04.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	528,461	21.1	504,411	407,010	24.4
うち職員給	281,685	11.2	266,960	－	－
扶助費	164,476	6.6	75,498	34,344	2.1
公債費	259,729	10.3	259,648	259,648	15.6
内訳 元利償還金 元金	255,848	10.2	255,767	255,767	15.4
内訳 元利償還金 利子	3,881	0.2	3,881	3,881	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	952,666	38.0	839,557	701,002	42.1
物件費	471,417	18.8	404,365	271,093	16.3
維持補修費	11,841	0.5	11,472	11,472	0.7
補助費等	439,797	17.5	271,434	203,565	12.2
うち一部事務組合負担金	273,179	10.9	168,088	160,098	9.6
繰出金	263,277	10.5	225,269	161,383	9.7
積立金	17,530	0.7	5,723	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	353,212	14.1	88,998	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	28,265	1.1	28,265	1,348,515 千円	
内訳 普通建設事業費	337,689	13.5	86,393	経常収支比率	
内訳 うち補助	156,883	6.3	14,867	81.0 % （ 81.3 %）	
内訳 うち単独	180,806	7.2	71,526	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	15,523	0.6	2,605	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,509,740	100.0	1,846,818	2,432,290 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,773	1.6	－	39,773
総務費	623,116	24.8	126,961	450,882
民生費	424,519	16.9	－	278,942
衛生費	379,917	15.1	517	220,366
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	209,190	8.3	108,893	146,707
商工費	108,898	4.3	12,313	86,345
土木費	110,542	4.4	89,005	35,676
消防費	126,216	5.0	－	124,183
教育費	212,317	8.5	－	201,691
災害復旧費	15,523	0.6	－	2,605
公債費	259,729	10.3	－	259,648
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,509,740	100.0	337,689	1,846,818
繰出金 公営事業会計	315,805			
国民健康保険事業会計の状況 実質収支				62,883
国民健康保険事業会計の状況 簡易水道事業	102,903			
国民健康保険事業会計の状況 再差引収支				59,631
国民健康保険事業会計の状況 病院事業	52,528			
国民健康保険事業会計の状況 加入世帯数（世帯）				283
国民健康保険事業会計の状況 上水道事業	－			
国民健康保険事業会計の状況 被保険者数（人）				389
国民健康保険事業会計の状況 工業用水道等	－			
国民健康保険事業会計の状況 被保険者1人当り 保険税(料)収入額				96
国民健康保険事業会計の状況 へ 国民健康保険	24,324			
国民健康保険事業会計の状況 被保険者1人当り 国庫支出金				－
国民健康保険事業会計の状況 出のその他	136,050			
国民健康保険事業会計の状況 被保険者1人当り 保険給付費				426

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		222,874	216,451
基準財政需要額		1,620,550	1,593,636
標準税収入額等		261,686	253,510
標準財政規模		1,664,953	1,642,910
財政力指数		0.13	0.14
実質収支比率（%）		34.3	26.7
公債費負担比率（%）		10.7	10.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.9	9.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	917,892	917,874
	減債	360,341	347,400
	特定目的	279,869	275,299
地方債現在高		2,716,735	2,663,683
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		113,651	113,650
徴収率（%）	合計	99.7 98.9	99.8 98.5
	市町村民税	99.8 99.6	99.9 99.7
	純固定資産税	99.7 98.3	99.7 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）